

統計資料 NO. 656
令和7年3月刊行

県民経済計算

令和4年度

山形県みらい企画創造部

は し が き

この報告書は、令和4年度山形県県民経済計算の推計結果についてとりまとめたものです。

県民経済計算は、県民の経済活動によって、1年間に生み出された「付加価値」を生産・分配・支出の三つの側面からとらえ、県経済の規模及び経済成長、循環構造などを総合的に明らかにしたものです。

この報告書を、地域の経済分析や、行政計画の策定、各種施策推進のための基礎資料として、各方面で広く御活用いただければ幸いです。

県民経済計算の推計につきましては、基礎資料の制約などもありますが、今後、皆様方の御指導・御助言をいただきながら、さらなる精度向上を図るとともに、工夫を加え、より使いやすい統計情報となるように努めてまいります。

最後に、本書を作成するにあたり、貴重な資料の提供について御協力を賜りました関係各位に対しまして厚くお礼申しあげます。

令和7年3月

山形県みらい企画創造部長

小 中 章 雄

目 次

利用上の注意	5
県民経済計算の見方	6

第1 推計結果の概要

1 概 況	10
2 県内総生産（生産側）	12
3 県民所得及び県民可処分所得	16
4 県内総生産（支出側）	18

第2 統 計 表

I 基 本 勘 定

1 統 合 勘 定	22
1-1 県内総生産（生産側と支出側）	22
1-2 県民可処分所得と使用勘定	22
1-3 資 本 勘 定	24
1-4 域外勘定（経常取引）	24
2 制度部門別所得支出勘定	26
2-1 非金融法人企業	26
2-2 金 融 機 関	28
2-3 一般政府（地方政府等）	30
2-4 家計（個人企業を含む）	32
2-5 対家計民間非営利団体	34

II 主 要 系 列 表

主1-1 経済活動別県内総生産（名目）実数	36
主1-2 経済活動別県内総生産（名目）対前年度増加率	38
主1-3 経済活動別県内総生産（名目）構成比	40
主1-4 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）実数	42

主1-5	経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）対前年度増加率	・・・	44	
主1-6	経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）実数	・・・	46	
主1-7	経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）対前年度増加率	・・・	48	
主2-1	県民所得及び県民可処分所得の分配	実数	・・・	50
主2-2	県民所得及び県民可処分所得の分配	対前年度増加率	・・・	52
主2-3	県民所得及び県民可処分所得の分配	構成比	・・・	54
主3-1	県内総生産（支出側、名目）	実数	・・・	56
主3-2	県内総生産（支出側、名目）	対前年度増加率	・・・	58
主3-3	県内総生産（支出側、名目）	構成比	・・・	60
主3-4	県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	実数	・・・	62
主3-5	県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	対前年度増加率	・・・	64
主3-6	県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	実数	・・・	66
主3-7	県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	対前年度増加率	・・・	68

Ⅲ 付表・関連指標

付1	経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）	・・・	70
付2	経済活動別の就業者数及び雇用者数	・・・	82
	関連指標	・・・	84

第3 参考資料

1	県民経済計算の概念	・・・	88
2	県民経済計算の用語	・・・	90
3	経済活動別分類(2008SNA)と日本標準産業分類(JSIC)対応表	・・・	100
4	推計方法概略と元資料	・・・	104

利 用 上 の 注 意

1 この県民経済計算は、国民経済計算体系（2008SNA：System of National Accounts 2008）に基づいて内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に準拠して推計しています。

2 推計対象期間は、平成23年度（2011年度）から令和4年度（2022年度）です。

県民経済計算は、推計精度向上のための推計方法の変更や、新たに入手した基礎資料に基づき、平成23年度まで遡って推計値を算出していますので、過去の公表値とは異なる場合があります。このため、平成23年度から令和3年度の計数を利用する際は、最新版である本資料の数値を利用してください。

なお、過去に公表した平成22年度以前の計数は、令和4年度県民経済計算と異なる推計基準で推計しているため、本資料の計数とは接続しませんので、御注意ください。

3 物価の変動による影響を取り除いた実質値（生産側、支出側）は、平成27暦年を参照年（デフレーター＝100となる年）とする連鎖方式により算出しています。

4 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入して表示しているため、総数と内訳の合計等が一致しない場合があります。また、連鎖方式により算出した実質値は、加法整合性がないため、総数と内訳項目の合計は一致しません。

5 統計表中の記号は次のとおりです。

「－」……当該数値がない場合 「0.0」……表章単位未満の場合

6 統計表の増加率は次式により算出しています。

$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$ [X₁: 当期(年度)の計数、X₀: 前期(年度)の計数]

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号は、プラスで表示されます。

7 本資料についての質問・照会等は、下記まで御連絡ください。

山形県みらい企画創造部統計企画課 政策統計担当

住所 〒990-8570 山形市松波二丁目8-1 電話 023-630-2180、2179（ダイヤルイン）

8 本資料の主な計数等は、山形県ホームページに掲載しています。

統計表については、エクセルファイル、CSV形式でも掲載しておりますので、御活用ください。

山形県ホームページ <https://www.pref.yamagata.jp>

[エクセルファイル]

ホーム > 県政情報 > 山形県の紹介 > 統計情報・オープンデータ > 経済動向 > 山形県県民経済計算

[CSV]

ホーム > 県政情報 > 山形県の紹介 > 統計情報・オープンデータ > 統計情報・オープンデータ > 山形県オープンデータカタログ > 県政運営・地域情報

県民経済計算の見方

＜県民経済計算とは＞

県民経済計算とは、県内あるいは県民の一年間の経済活動を、「生産・分配・支出」の三つの側面から計量的にとらえるものです。

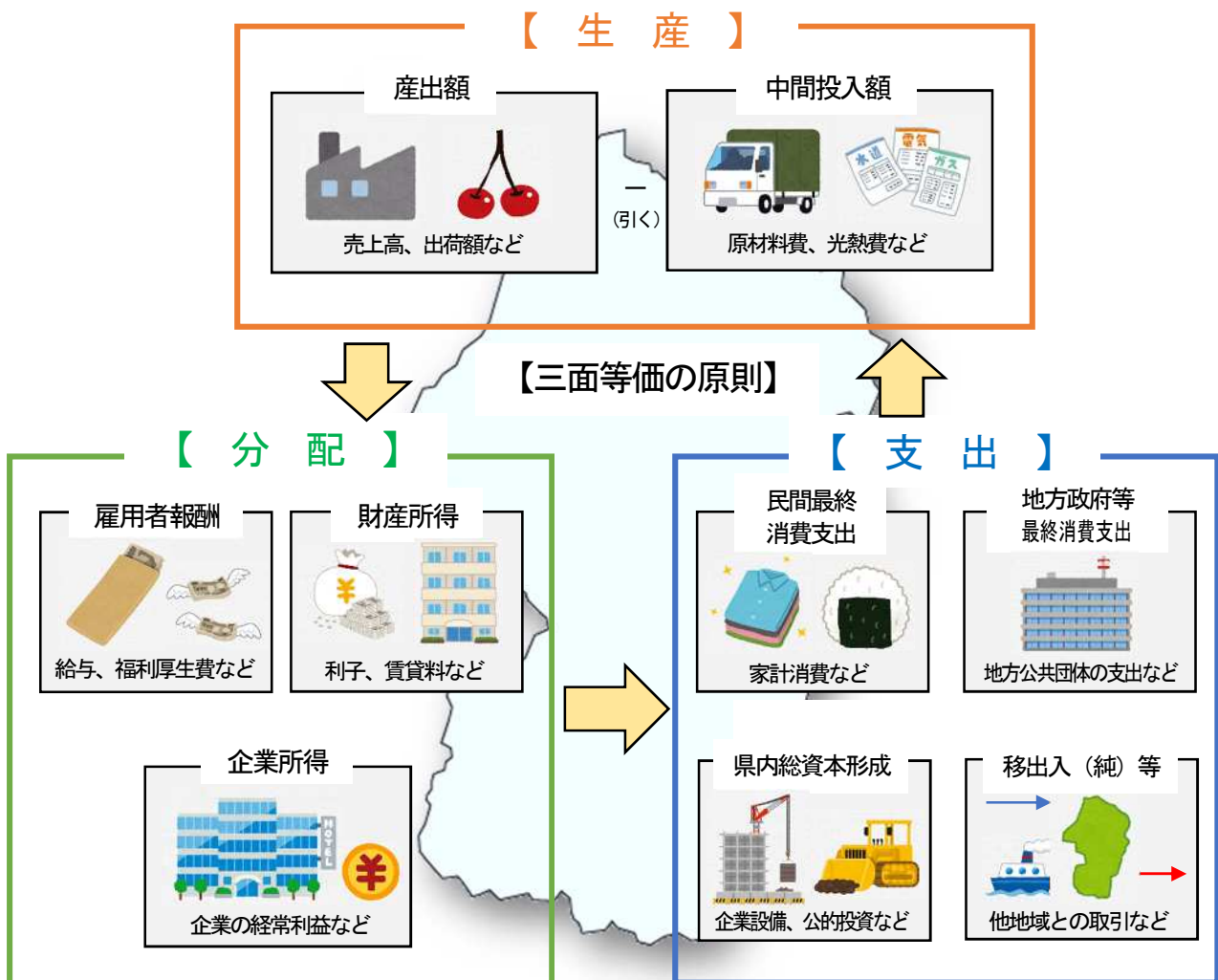
山形県経済の実態（経済の循環構造、規模及び経済成長など）を明らかにする「ものさし」となるもので、他の都道府県との比較による本県経済の立ち位置などを明確にし、総合的な経済指標として地域経済の分析や行財政計画の策定に役立てることを目的としています。

＜経済の循環＞

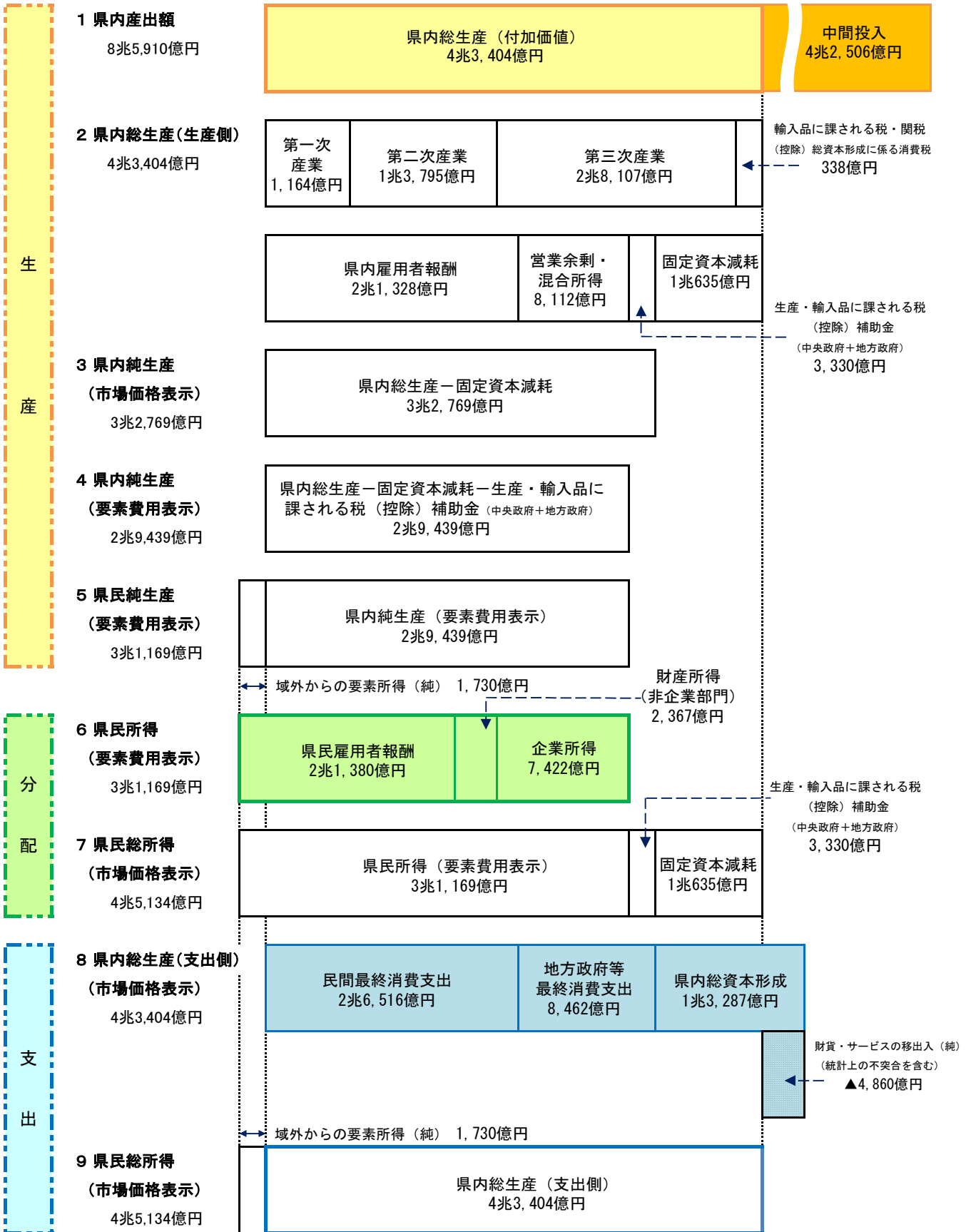
私たちは経済活動を営むことで、商品やサービスを生産し、新たな価値を生み出しています。この新たな価値を「付加価値」といいます。具体的には、「生産」された商品やサービスの額（＝産出額）から原材料や部品代など（＝中間投入）を差し引いたもので、新たに付け加えられた価値のことです。この付加価値が所得として「分配」され、さらにはその所得が消費などの形で「支出」されます。

経済活動は、「生産」→「分配」→「支出」と循環していますが、これら三つは同じ付加価値を異なる側面からとらえたものであり、概念上一致すべきものです。これを「三面等価の原則」といいます。

～ 経済の循環図 ～



令和4年度県民経済計算結果 概要図



注: 1) 市場価格表示の額 - (生産・輸入品に課される税 - 補助金) = 要素費用表示の額
 2) 総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているため一致しない場合がある。
 3) 数値は全て「名目値」である。

第1 推計結果の概要

1 概 況

(1) 日本経済の概況

令和4年度の日本経済は、ウィズコロナへと進む下でまん延防止等重点措置の解除などにより緩やかに持ち直した一方で、ウクライナ情勢等を背景とした原材料価格の上昇や円安による輸入物価の上昇により国内物価が上昇し、家計・企業の活動に影響がみられた。

このような状況のもと、**令和4年度の経済成長率**（国内総生産の対前年度増加率）は、**名目では2.3%増**（令和3年度2.7%増）と**2年連続のプラス成長**となり、**実質では1.5%増**（同2.8%増）と**2年連続のプラス成長**となった。

また、**一人当たり国民所得**（企業の利潤なども含んだ国民経済全体の水準を表す指標）は、**327.4万円**で**3.8%増**（同5.8%増）となり、**2年連続の増加**となった。

(2) 山形県経済の概況

令和4年度の本県経済は、社会経済活動の正常化が進みつつある中、宿泊・飲食などのサービス消費を中心に回復の動きがみられたほか、鉱工業生産も部品不足などの影響がみられたものの増加傾向にあるなど、全体として持ち直しの動きが続いた。

このような状況のもと、**令和4年度の経済成長率**（県内総生産の対前年度増加率）は、**名目では0.8%増**（令和3年度1.8%増）、**実質では0.7%増**（同2.8%増）となり、名目、実質ともに**2年連続のプラス成長**となった。

また、**一人当たり県民所得**（企業の利潤なども含んだ県民経済全体の水準を表す指標）は**299.4万円**で**4.1%増**（同1.7%増）となり、**2年連続の増加**となった。

表1-1 総括表

				実 数			対前年度増加率(%)		
				令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022
山 形 県	県内総生産	名目	億円	42,322	43,063	43,404	-2.1	1.8	0.8
		実質		42,139	43,301	43,600	-2.4	2.8	0.7
	県民所得			30,222	30,352	31,169	-4.7	0.4	2.7
	一人当たり県民所得		千円	2,830	2,877	2,994	-3.6	1.7	4.1
国	国内総生産	名目	兆円	539.0	553.6	566.5	-3.2	2.7	2.3
		実質		528.8	543.6	551.8	-3.9	2.8	1.5
	国民所得			376.0	395.8	409.0	-6.6	5.3	3.3
	一人当たり国民所得		千円	2,980	3,153	3,274	-6.3	5.8	3.8

注：1）本表の数値は統計表の数値を基に算出しているため、表中から算出される増加率等と異なる場合がある。

2）国の計数は、「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」から記載。

3）「一人当たり県民(国民)所得」は、企業の利潤なども含んだ県民(国民)経済全体の水準を表す指標であり、個人の給与や実収入などとの比較はできない。また、「県民所得」と「国民所得」の概念の違いにより、双方の比較には適さないことに注意を要する。

表 1-2 主要経済指標

※上段は実数・指数、下段は対前年度増減率(差)

項目	年度	山形県			単位	全国			単位
		令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022		令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
スーパー等販売額(合計)		325,441	327,848	337,098	百万円	468,622	472,384	490,728	億円
		-0.1	0.7	2.8	%	1.1	0.8	3.9	%
新車登録届出台数		44,704	40,019	43,721	台	42,531	38,415	40,338	百台
		-5.1	-10.5	9.3	%	-7.3	-9.7	5.0	%
新設住宅着工戸数		4,910	5,184	4,559	戸	8,122	8,659	8,608	百戸
		-13.8	5.6	-12.1	%	-8.1	6.6	-0.6	%
鉱工業生産指数		101.0	110.9	120.5	R2=100	99.7	105.2	104.9	R2=100
		-5.3	9.8	8.7	%	-9.5	5.5	-0.3	%
有効求人倍率		1.11	1.35	1.57	倍	1.10	1.16	1.31	倍
		-0.36	0.24	0.22	ポイント	-0.45	0.06	0.15	ポイント
消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)		99.9	100.1	103.2	R2=100	99.9	99.9	103.0	R2=100
		-0.5	0.2	3.1	%	-0.4	0.1	3.0	%

- 1)「スーパー等販売額(合計)」(百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、大型家電専門店、ドラッグストア、ホームセンターの合計)
(山形県は大型家電専門店を除く(5業態の合計)): 経済産業省「商業動態統計」
- 2)「新車登録届出台数」(普通乗用車、小型乗用車、軽自動車の合計)
: 国土交通省東北運輸局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会資料
- 3)「新設住宅着工戸数」(持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の合計): 国土交通省「建設着工統計」
- 4)「鉱工業生産指数」: 経済産業省「鉱工業指数」、県統計企画課「山形県鉱工業指数」
- 5)「有効求人倍率」: 厚生労働省「職業安定業務統計」、山形労働局職業安定部「労働市場月報」
- 6)「消費者物価指数」: 総務省「消費者物価指数」(山形県の数値は、山形市の指数を掲載)

図 1-1 県内総生産と経済成長率の推移

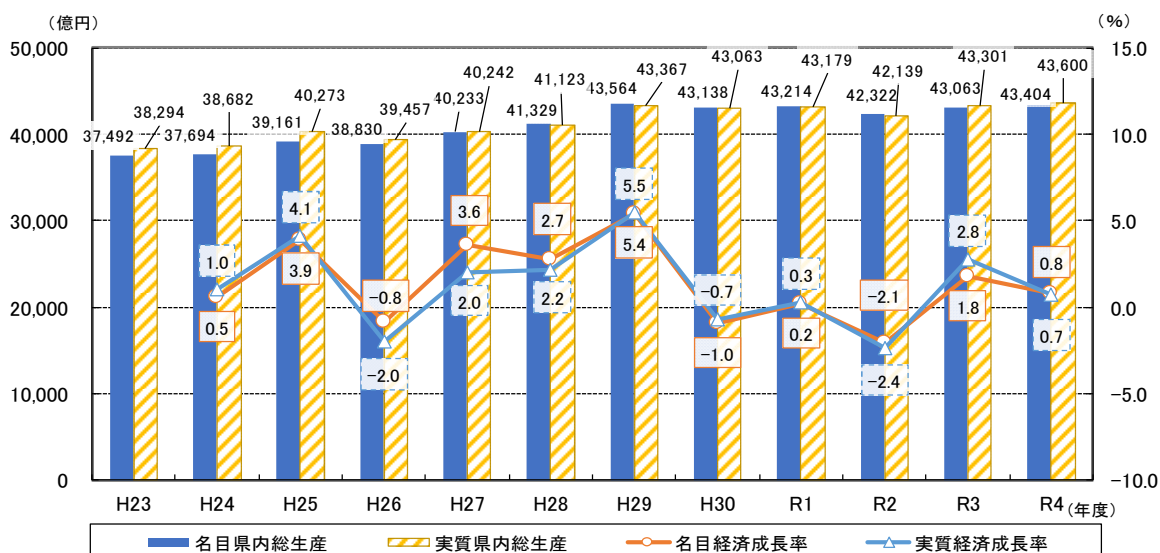
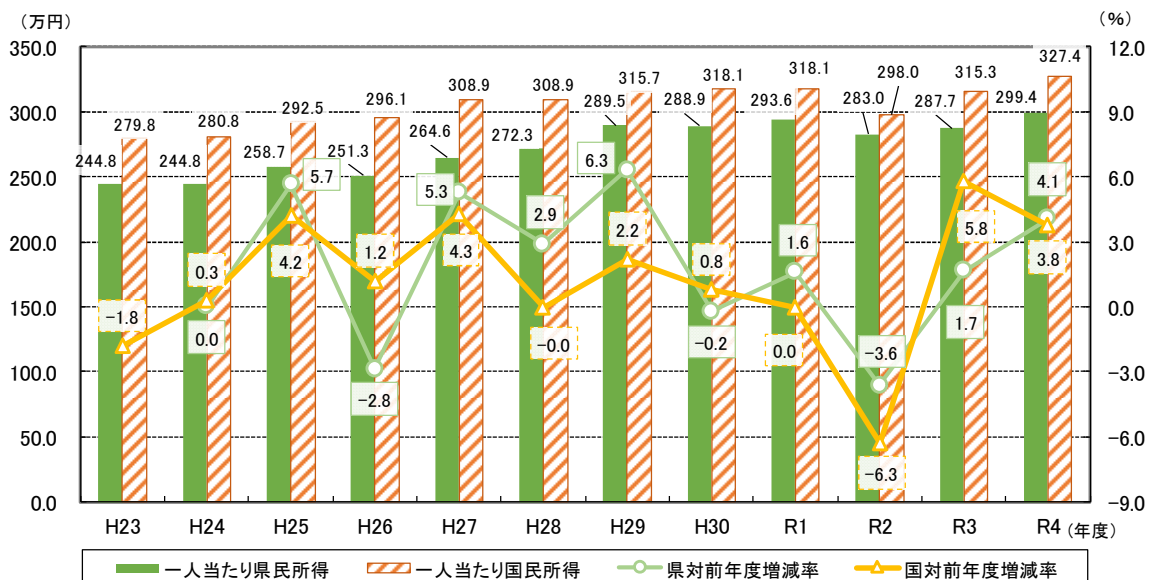


図 1-2 一人当たり県民(国民)所得の推移



2 県内総生産（生産側）

- 令和4年度の県内総生産（生産側、名目）は、4兆3,404億円で、前年度比0.8%増となり、2年連続で増加した。
- 県内総生産（生産側、名目）の増加は、建設業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などで減少した一方、宿泊・飲食サービス業、製造業などで増加したことによる。
 - ・ 宿泊・飲食サービス業 708億円 前年度比48.6%増
 - ・ 建設業 2,317億円 前年度比17.6%減
- 令和4年度の県内総生産（生産側、実質）は、4兆3,600億円で、前年度比0.7%増となり、2年連続で増加した。

表2-1 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

（単位：億円、%）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比	
	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022
1 農林水産業	1,129	1,164	-7.3	3.1	2.6	2.7
(1) 農 業	1,068	1,099	-7.6	2.9	2.5	2.5
(2) 林 業	52	56	4.2	7.6	0.1	0.1
(3) 水産業	9	9	-19.4	0.0	0.0	0.0
2 鉱業	50	61	-4.8	22.4	0.1	0.1
3 製造業	11,201	11,418	0.4	1.9	26.0	26.3
(1) 食料品	1,316	1,218	13.9	-7.5	3.1	2.8
(2) 繊維製品	196	182	-4.2	-7.5	0.5	0.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	74	67	19.6	-9.3	0.2	0.2
(4) 化学	919	150	-54.0	-83.6	2.1	0.3
(5) 石油・石炭製品	12	9	-38.0	-24.3	0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	515	493	5.1	-4.2	1.2	1.1
(7) 一次金属	329	378	-3.5	14.9	0.8	0.9
(8) 金属製品	430	465	-10.0	8.0	1.0	1.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,473	1,592	18.1	8.0	3.4	3.7
(10) 電子部品・デバイス	3,517	4,339	38.0	23.4	8.2	10.0
(11) 電気機械	457	586	-13.4	28.1	1.1	1.4
(12) 情報・通信機器	453	374	-20.8	-17.4	1.1	0.9
(13) 輸送用機械	498	529	15.2	6.3	1.2	1.2
(14) 印刷業	120	118	-1.6	-2.0	0.3	0.3
(15) その他の製造業	891	919	-6.7	3.1	2.1	2.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,370	989	-4.0	-27.8	3.2	2.3
5 建設業	2,813	2,317	3.4	-17.6	6.5	5.3
6 卸売・小売業	4,671	4,869	5.2	4.2	10.8	11.2
7 運輸・郵便業	1,486	1,587	6.7	6.8	3.4	3.7
8 宿泊・飲食サービス業	477	708	-8.5	48.6	1.1	1.6
9 情報通信業	925	902	-2.9	-2.4	2.1	2.1
10 金融・保険業	1,444	1,466	3.6	1.6	3.4	3.4
11 不動産業	4,591	4,566	-0.4	-0.5	10.7	10.5
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,045	2,162	6.0	5.7	4.7	5.0
13 公務	3,121	3,224	2.2	3.3	7.2	7.4
14 教育	1,693	1,705	-0.8	0.7	3.9	3.9
15 保健衛生・社会事業	4,295	4,352	1.6	1.3	10.0	10.0
16 その他のサービス	1,511	1,576	6.4	4.3	3.5	3.6
17 小 計（1～16）	42,821	43,066	1.4	0.6	99.4	99.2
18 輸入品に課される税・関税	886	1,144	18.3	29.2	2.1	2.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	643	806	0.6	25.4	1.5	1.9
20 県内総生産(17+18-19)	43,063	43,404	1.8	0.8	100.0	100.0

図 2 - 1 名目経済成長率に対する経済活動別の寄与度（令和 4 年度）

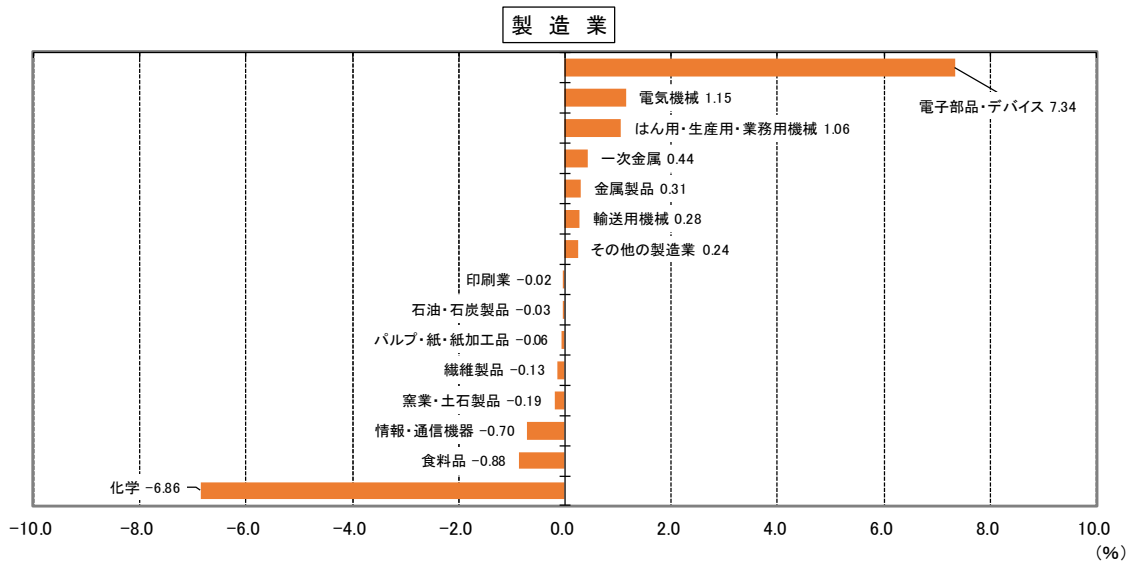
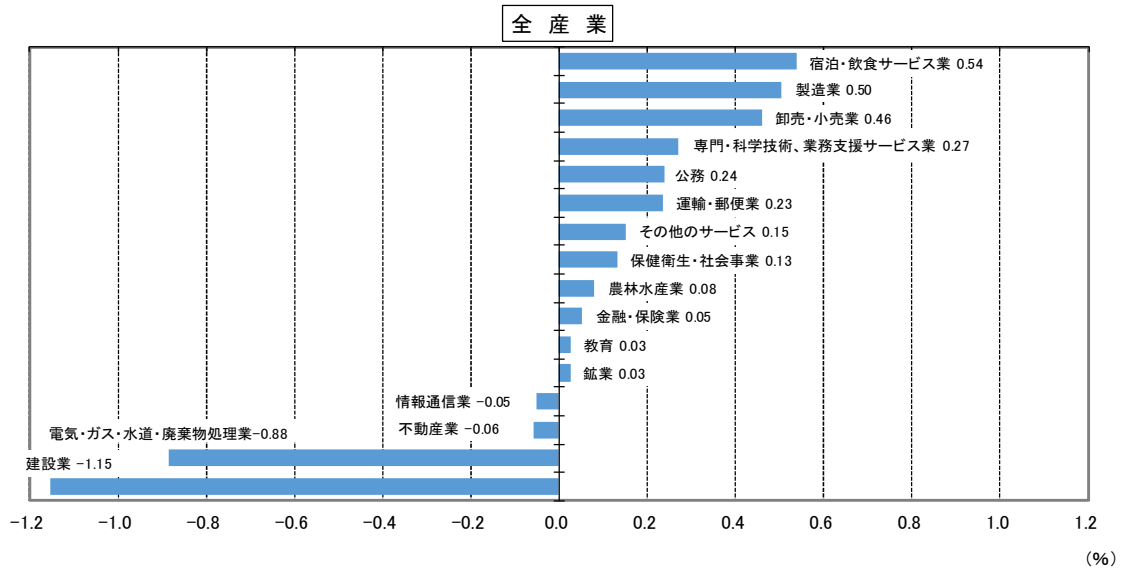


図 2 - 2 製造業総生産（名目）の業種別構成比（令和 4 年度）

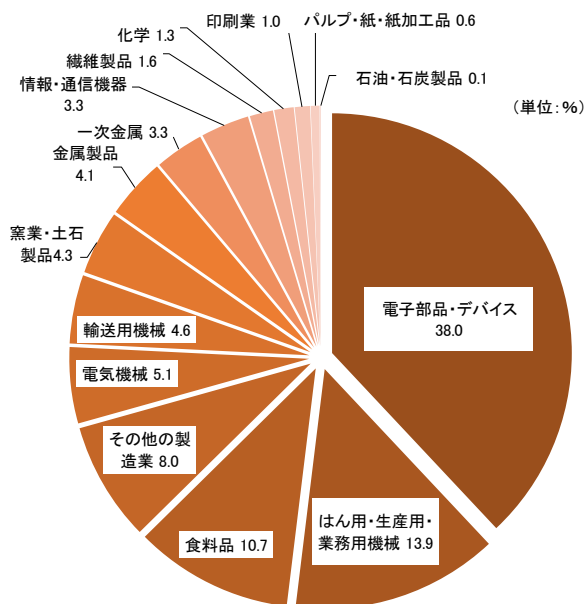


図 2 - 3 製造業総生産（名目）の特化係数（令和 4 年度）

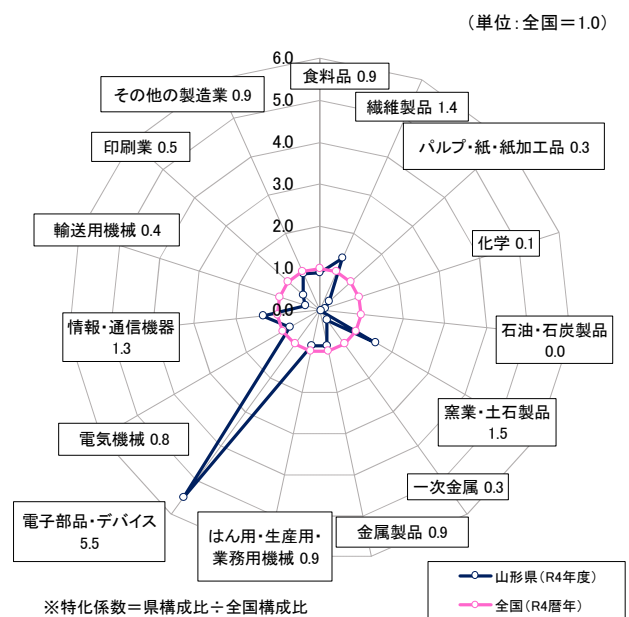
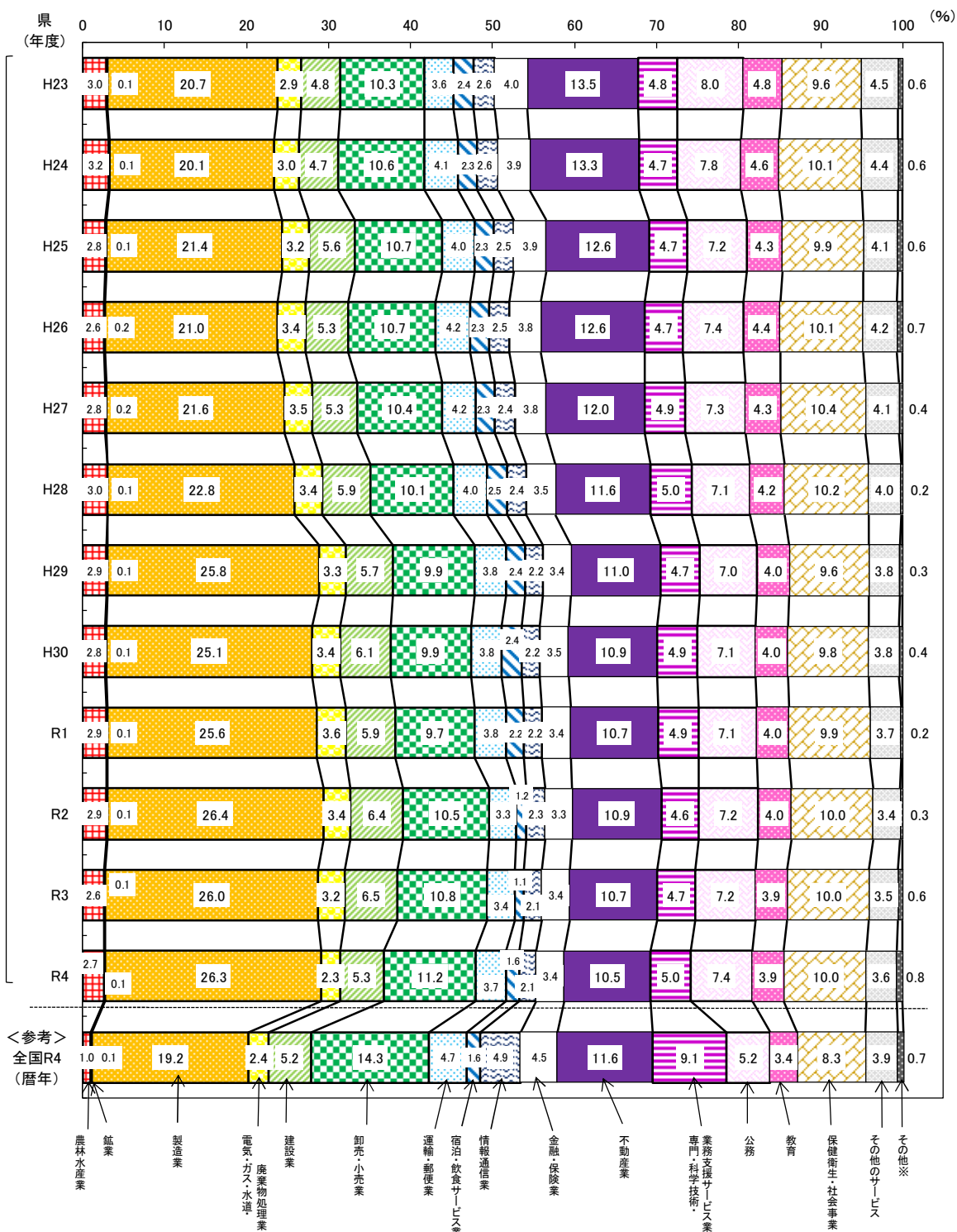


図 2-4 県内総生産（名目）構成比の推移



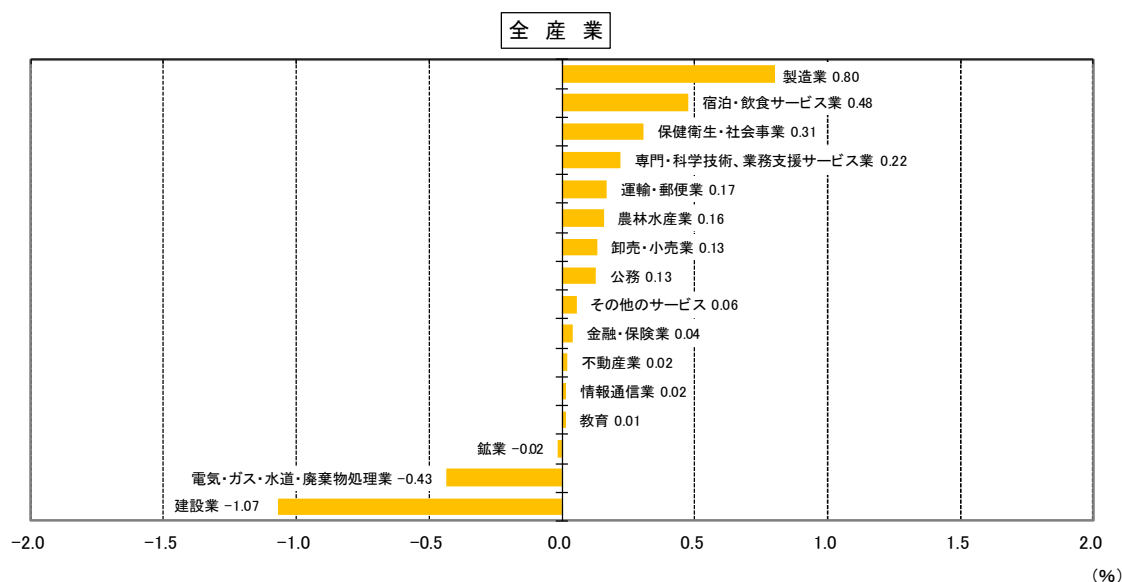
注： 1) 国の計数は、「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」から記載。
 2) その他※＝輸入品に課される税・関税－総資本形成に係る消費税(国の計数は統計上の不突合も加算)
 3) 端数の関係上、構成比の合計は100%にならない場合がある。

表 2 - 2 経済活動別県内総生産（生産側、実質）

(単位:億円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		デフレーター	
	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022
1 農林水産業	1,090	1,159	4.4	6.3	103.6	100.5
(1) 農 業	1,045	1,103	5.4	5.5	102.2	99.6
(2) 林 業	37	47	-15.4	25.5	140.0	120.1
(3) 水産業	7	6	-7.7	-11.9	132.3	150.2
2 鉱業	42	35	-16.9	-17.7	118.3	176.0
3 製造業	12,490	12,837	6.2	2.8	89.7	88.9
(1) 食料品	1,319	1,211	18.8	-8.2	99.8	100.6
(2) 繊維製品	197	181	-2.1	-7.8	99.9	100.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	68	69	27.4	1.0	108.7	97.7
(4) 化学	1,278	536	-46.8	-58.1	71.9	28.0
(5) 石油・石炭製品	12	15	-28.2	30.9	103.9	60.1
(6) 窯業・土石製品	501	490	15.5	-2.3	102.7	100.6
(7) 一次金属	260	253	-13.7	-2.5	126.5	149.1
(8) 金属製品	432	451	1.0	4.3	99.5	103.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,604	1,791	25.5	11.7	91.9	88.9
(10) 電子部品・デバイス	4,373	5,201	42.6	18.9	80.4	83.4
(11) 電気機械	575	728	-4.4	26.7	79.6	80.5
(12) 情報・通信機器	543	466	-13.2	-14.2	83.5	80.3
(13) 輸送用機械	538	531	16.2	-1.3	92.5	99.6
(14) 印刷業	111	111	-1.4	0.1	108.3	106.1
(15) その他の製造業	882	956	-0.2	8.4	101.1	96.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,353	1,164	-3.2	-13.9	101.3	85.0
5 建設業	2,595	2,132	0.8	-17.8	108.4	108.7
6 卸売・小売業	4,311	4,369	3.1	1.3	108.3	111.4
7 運輸・郵便業	1,381	1,454	7.2	5.3	107.6	109.1
8 宿泊・飲食サービス業	457	664	-4.5	45.1	104.2	106.7
9 情報通信業	1,018	1,025	-0.9	0.7	90.9	88.0
10 金融・保険業	1,583	1,601	7.6	1.1	91.2	91.6
11 不動産業	4,596	4,605	-0.9	0.2	99.9	99.2
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,868	1,965	2.5	5.1	109.5	110.1
13 公務	3,022	3,079	0.8	1.9	103.3	104.7
14 教育	1,652	1,658	-2.2	0.4	102.5	102.8
15 保健衛生・社会事業	4,289	4,422	2.7	3.1	100.1	98.4
16 その他のサービス	1,436	1,461	4.9	1.7	105.2	107.9
17 小 計	43,073	43,473	2.9	0.9	99.4	99.1
18 輸入品に課される税・関税	705	724	-5.5	2.6	125.6	158.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	489	584	-0.8	19.3	131.5	138.2
20 県内総生産	43,301	43,600	2.8	0.7	99.4	99.6
21 開差(20-(17+18-19))	13	-13	-	-	-	-

図 2 - 5 実質経済成長率に対する経済活動別の寄与度（令和 4 年度）



3 県民所得及び県民可処分所得

- 令和4年度の県民所得は、3兆1,169億円で、前年度比2.7%増となり、2年連続で増加した。
- 県民所得の増加は、企業所得が減少した一方、財産所得（非企業部門）や雇用者報酬が増加したことによる。
 - ・雇用者報酬 2兆1,380億円 前年度比4.7%増
 - ・財産所得 2,367億円 前年度比21.0%増
 - ・企業所得 7,422億円 前年度比6.9%減
- 令和4年度の労働分配率（県民所得に占める雇用者報酬の割合）は68.6%となり、前年度比1.3ポイント増となった。

表3 県民所得及び県民可処分所得

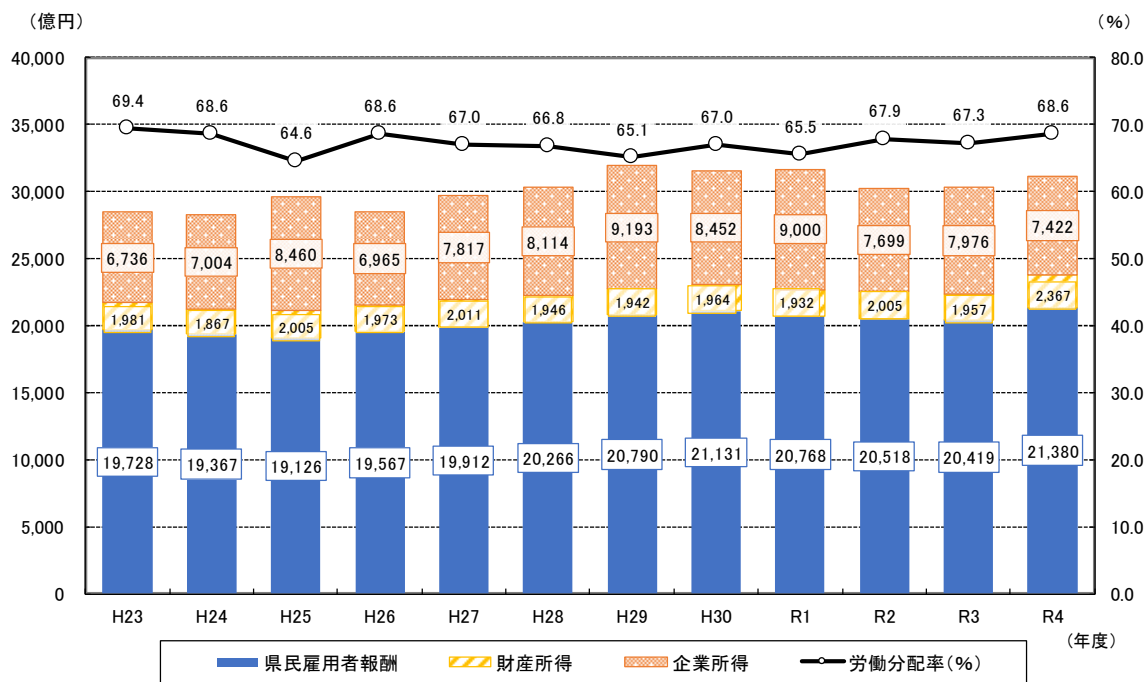
項目	(単位:億円、%)					
	実数		対前年度増加率		構成比	
	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022
1 雇用者報酬	20,419	21,380	-0.5	4.7	67.3	68.6
(1)賃金・俸給	17,337	18,265	-0.9	5.4	57.1	58.6
(2)雇主の社会負担	3,083	3,115	2.1	1.0	10.2	10.0
2 財産所得(非企業部門)	1,957	2,367	-2.4	21.0	6.4	7.6
a 受取	2,091	2,482	-2.7	18.7	6.9	8.0
b 支払	133	115	-7.6	-14.1	0.4	0.4
(1)一般政府(地方政府等)	-71	-54	-2.1	25.1	-0.2	-0.2
(2)家計	1,992	2,379	-2.6	19.4	6.6	7.6
① 利子	349	375	-3.0	7.6	1.1	1.2
② 配当(受取)	255	588	12.2	130.9	0.8	1.9
③ その他の投資所得(受取)	839	830	2.4	-1.1	2.8	2.7
④ 賃貸料(受取)	550	586	-13.9	6.6	1.8	1.9
(3)対家計民間非営利団体	37	42	19.8	14.1	0.1	0.1
3 企業所得	7,976	7,422	3.6	-6.9	26.3	23.8
(1)民間法人企業	4,730	4,236	7.7	-10.4	15.6	13.6
a 非金融法人企業	3,671	3,082	4.3	-16.1	12.1	9.9
b 金融機関	1,059	1,154	21.7	9.0	3.5	3.7
(2)公的企業	113	101	926.0	-10.3	0.4	0.3
a 非金融法人企業	146	202	58.1	38.0	0.5	0.6
b 金融機関	-33	-100	59.3	-202.5	-0.1	-0.3
(3)個人企業	3,133	3,085	-5.0	-1.5	10.3	9.9
a 農林水産業	396	385	0.1	-2.8	1.3	1.2
b その他の産業(非農林水産・非金融)	960	1,050	-8.3	9.4	3.2	3.4
c 持ち家	1,777	1,650	-4.2	-7.1	5.9	5.3
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	30,352	31,169	0.4	2.7	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	1,262	1,390	4.6	10.1	4.2	4.5
6 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	31,615	32,559	0.6	3.0	104.2	104.5
7 経常移転の受取(純)	8,592	8,573	-16.3	-0.2	28.3	27.5
8 県民可処分所得(6+7)	40,206	41,132	-3.6	2.3	132.5	132.0
(参考)県民総所得(市場価格表示)	43,922	45,134	2.1	2.8	144.7	144.8

注：1）県民総所得(市場価格表示)＝県民所得(要素費用表示)＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

2）企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

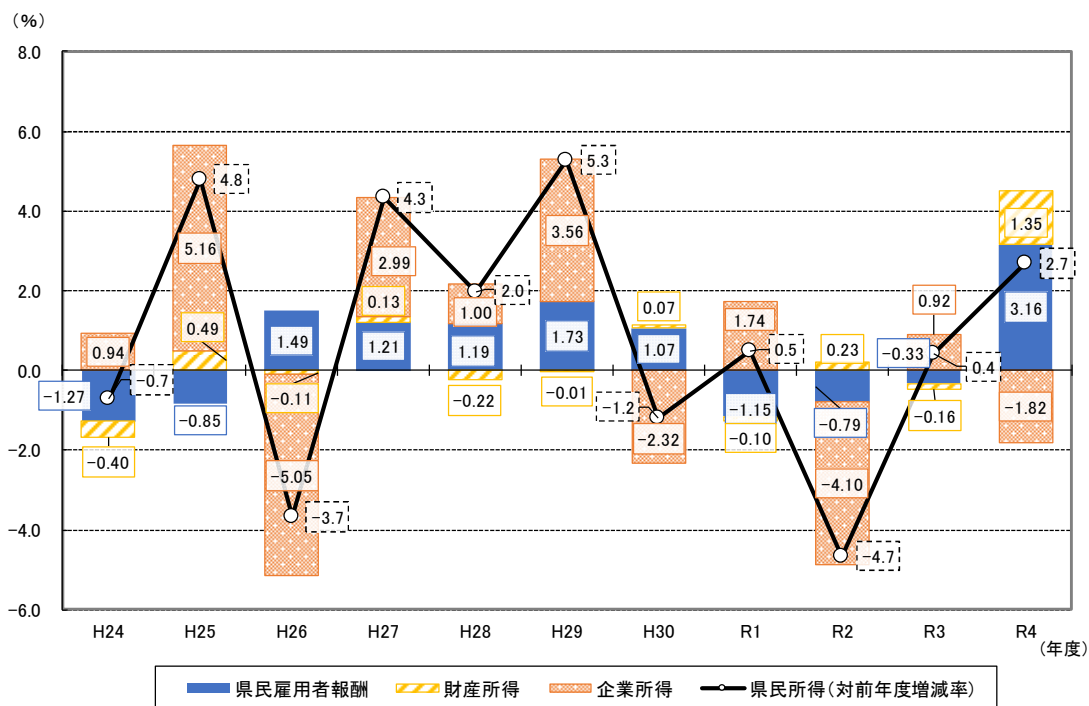
3）「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

図 3 - 1 県民所得の項目別推移



注) 労働分配率とは、県民所得に占める県民雇用者報酬の割合をいう。

図 3 - 2 県民所得の項目別寄与度



4 県内総生産（支出側）

- 令和4年度の県内総生産（支出側、名目）は、4兆3,404億円で、前年度比0.8%増となり、2年連続で増加した。
- 県内総生産（支出側、名目）の増加は、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出及び県内総資本形成が増加したことによる。
 - ・ 民間最終消費支出 2兆6,516億円 前年度比 6.4%増
 - ・ 地方政府等最終消費支出 8,462億円 前年度比 2.2%増
 - ・ 県内総資本形成 1兆3,287億円 前年度比11.1%増
- 令和4年度の県内総生産（支出側、実質）は、4兆3,600億円で、前年度比0.7%増となり、2年連続で増加した。

表4-1 県内総生産（支出側、名目）

項目	(単位: 億円、%)					
	実数		対前年度増加率		構成比	
	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022
1 民間最終消費支出	24,912	26,516	3.9	6.4	57.8	61.1
(1)家計最終消費支出	23,880	25,440	4.2	6.5	55.5	58.6
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	1,032	1,076	-2.6	4.2	2.4	2.5
2 地方政府等最終消費支出	8,283	8,462	3.5	2.2	19.2	19.5
3 県内総資本形成	11,963	13,287	1.0	11.1	27.8	30.6
(1)総固定資本形成	12,136	12,974	0.5	6.9	28.2	29.9
a 民間	8,884	9,785	1.1	10.1	20.6	22.5
(a)住宅	1,435	1,320	0.3	-8.0	3.3	3.0
(b)企業設備	7,449	8,465	1.3	13.6	17.3	19.5
b 公的	3,252	3,189	-1.4	-2.0	7.6	7.3
(a)住宅	28	24	30.3	-13.6	0.1	0.1
(b)企業設備	619	755	8.2	22.1	1.4	1.7
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	2,606	2,410	-3.6	-7.5	6.1	5.6
(2)在庫変動	-174	313	-	-	-0.4	0.7
a 民間企業	-169	229	-	-	-0.4	0.5
b 公的(公的企業・一般政府)	-5	85	-	-	-0.0	0.2
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-2,094	-4,860	-	-	-4.9	-11.2
(1)財貨・サービスの移出入(純)	-1,425	-2,174	-	-	-3.3	-5.0
(2)統計上の不突合	-668	-2,687	-	-	-1.6	-6.2
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	43,063	43,404	1.8	0.8	100.0	100.0
(参考)域外からの要素所得(純)	859	1,730	-	-	2.0	4.0
県民総所得(市場価格表示)	43,922	45,134	2.1	2.8	102.0	104.0

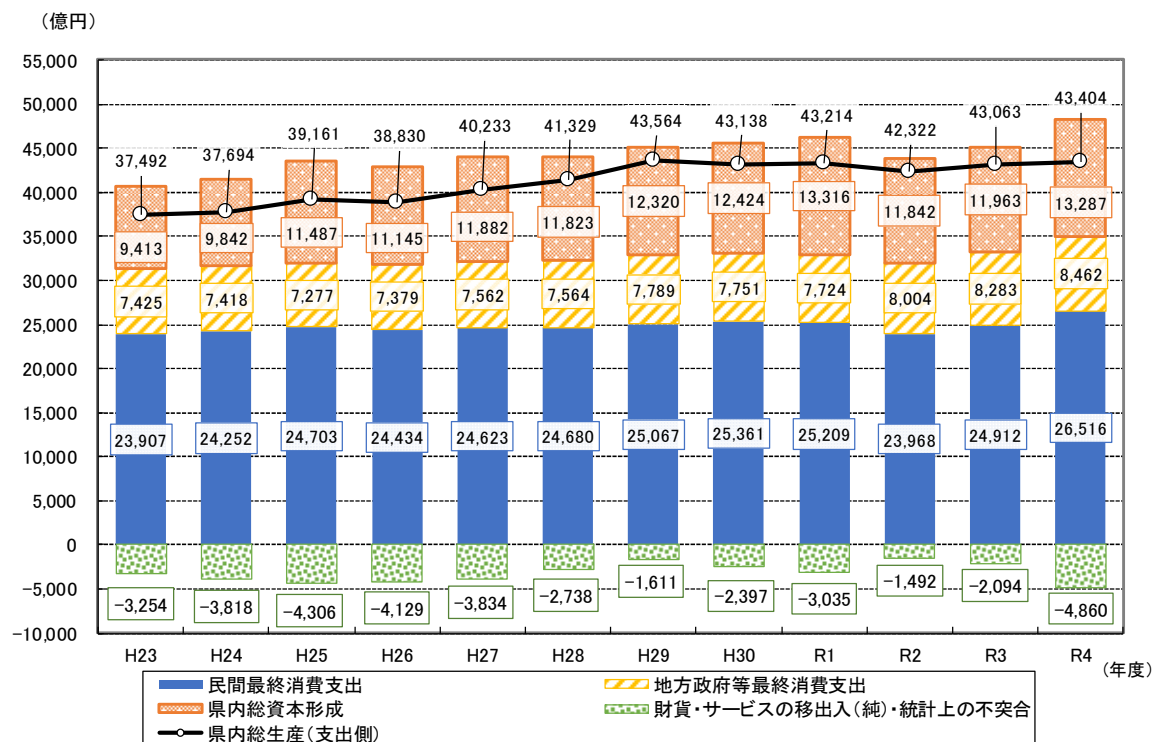
表 4 - 2 県内総生産（支出側、実質）

項目	実数		対前年度増加率		デフレーター	
	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022
1 民間最終消費支出	24,261	25,025	2.7	3.1	102.7	106.0
(1)家計最終消費支出	23,241	23,989	3.0	3.2	102.7	106.0
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	1,021	1,036	-4.2	1.5	101.1	103.8
2 地方政府等最終消費支出	8,209	8,271	2.5	0.8	100.9	102.3
3 県内総資本形成	11,317	12,013	-2.2	6.2	105.7	110.6
(1)総固定資本形成	11,474	11,745	-2.9	2.4	105.8	110.5
a 民間	8,467	8,936	-2.2	5.5	104.9	109.5
(a)住宅	1,265	1,107	-6.8	-12.5	113.4	119.2
(b)企業設備	7,204	7,852	-1.3	9.0	103.4	107.8
b 公的	3,004	2,815	-4.6	-6.3	108.3	113.3
(a)住宅	25	20	23.9	-18.5	111.1	117.8
(b)企業設備	581	680	4.6	16.9	106.4	111.1
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	2,398	2,118	-6.7	-11.7	108.7	113.8
(2)在庫変動	-157	250	-	-	-	-
a 民間企業	-156	191	-	-	-	-
b 公的（公的企業・一般政府）	-4	51	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-485	-1,709	-	-	-	-
5 県内総生産（支出側）	43,301	43,600	2.8	0.7	99.4	99.6

注：1）実質値は、平成27暦年を参照年（デフレーター＝100となる年）とする連鎖方式を用いて算出している。

2）連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

図 4 県内総生産（支出側、名目）の項目別推移



第 2 統 計 表

I 基本勘定

1 統合勘定

1-1 県内総生産(生産側と支出側)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 雇用者報酬(県内活動による)	1,968,921	1,931,376	1,907,241	1,949,736	1,984,009
2 営業余剰・混合所得	732,165	782,157	921,793	791,514	871,548
3 固定資本減耗	846,519	849,797	872,645	901,847	911,019
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	246,103	245,856	254,320	276,238	296,453
5 (控除)補助金(中央政府、地方政府)	44,526	39,767	39,944	36,371	39,750
県内総生産(生産側)	3,749,182	3,769,419	3,916,055	3,882,964	4,023,279
6 民間最終消費支出	2,390,703	2,425,165	2,470,271	2,443,449	2,462,318
7 地方政府等最終消費支出	742,531	741,824	727,698	737,875	756,168
8 県内総固定資本形成	928,171	997,442	1,135,218	1,117,847	1,169,869
9 在庫変動	13,173	-13,197	13,481	-3,345	18,313
10 財貨・サービスの移出入(純)	-492,318	-538,074	-522,107	-423,814	-343,747
11 統計上の不突合	166,922	156,259	91,494	10,952	-39,642
県内総生産(支出側)	3,749,182	3,769,419	3,916,055	3,882,964	4,023,279

(注)「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

1-2 県民可処分所得と使用勘定

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 民間最終消費支出	2,390,703	2,425,165	2,470,271	2,443,449	2,462,318
2 地方政府等最終消費支出	742,531	741,824	727,698	737,875	756,168
3 県民貯蓄	494,500	400,391	509,655	389,677	494,442
県民可処分所得の使用	3,627,734	3,567,380	3,707,624	3,571,001	3,712,928
4 雇用者報酬(県内活動による)	1,968,921	1,931,376	1,907,241	1,949,736	1,984,009
5 県外からの雇用者報酬(純)	3,904	5,283	5,396	6,971	7,225
6 営業余剰・混合所得	732,165	782,157	921,793	791,514	871,548
7 域外からの財産所得(純)	139,532	104,875	124,678	102,298	111,321
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	118,781	116,125	119,327	116,859	128,840
9 (控除)補助金(地方政府)	26,645	24,414	25,501	23,283	25,060
10 域外からの経常移転(純)	691,076	651,978	654,690	626,906	635,045
県民可処分所得	3,627,734	3,567,380	3,707,624	3,571,001	3,712,928

(注)「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
2,018,991	2,072,440	2,106,418	2,070,599	2,045,762	2,035,844	2,132,776	1
915,405	1,031,755	956,539	1,007,869	907,838	913,512	811,161	2
930,166	966,736	964,053	957,871	971,283	1,033,266	1,063,527	3
307,031	323,240	322,094	321,611	344,088	365,265	367,329	4
38,647	37,782	35,261	36,576	36,782	41,558	34,366	5
4,132,946	4,356,389	4,313,843	4,321,374	4,232,189	4,306,329	4,340,427	
2,468,017	2,506,667	2,536,063	2,520,930	2,396,777	2,491,170	2,651,552	6
756,403	778,852	775,098	772,366	800,385	828,259	846,154	7
1,183,692	1,210,970	1,233,699	1,305,976	1,208,064	1,213,609	1,297,392	8
-1,413	21,031	8,722	25,582	-23,873	-17,358	31,337	9
-256,790	-125,968	-214,138	-224,054	-107,385	-142,520	-217,357	10
-16,963	-35,163	-25,601	-79,426	-41,779	-66,831	-268,651	11
4,132,946	4,356,389	4,313,843	4,321,374	4,232,189	4,306,329	4,340,427	

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
2,468,017	2,506,667	2,536,063	2,520,930	2,396,777	2,491,170	2,651,552	1
756,403	778,852	775,098	772,366	800,385	828,259	846,154	2
564,312	647,269	615,308	680,749	971,827	701,220	615,449	3
3,788,732	3,932,788	3,926,469	3,974,045	4,168,989	4,020,649	4,113,155	
2,018,991	2,072,440	2,106,418	2,070,599	2,045,762	2,035,844	2,132,776	4
7,599	6,597	6,713	6,154	6,081	6,098	5,227	5
915,405	1,031,755	956,539	1,007,869	907,838	913,512	811,161	6
90,547	81,732	85,043	85,324	62,559	79,786	167,763	7
134,479	140,956	140,163	139,529	146,257	156,189	151,399	8
26,115	25,764	23,861	24,106	25,567	29,972	12,447	9
647,826	625,072	655,454	688,676	1,026,059	859,192	857,276	10
3,788,732	3,932,788	3,926,469	3,974,045	4,168,989	4,020,649	4,113,155	

1-3 資本勘定

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 県内総固定資本形成	928,171	997,442	1,135,218	1,117,847	1,169,869
2 (控除) 固定資本減耗	846,519	849,797	872,645	901,847	911,019
3 在庫変動	13,173	-13,197	13,481	-3,345	18,313
4 純貸出 (+) / 純借入 (-)	254,046	131,080	208,674	203,154	273,966
資産の変動	348,871	265,528	484,728	415,809	551,129
5 県民貯蓄	494,500	400,391	509,655	389,677	494,442
6 域外からの資本移転 (純)	21,293	21,396	66,567	37,084	17,045
7 (控除) 統計上の不突合	166,922	156,259	91,494	10,952	-39,642
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	348,871	265,528	484,728	415,809	551,129

1-4 域外勘定(経常取引)

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 財貨・サービスの移出入 (純)	-492,318	-538,074	-522,107	-423,814	-343,747
2 雇用者報酬 (支払)	18,587	20,603	21,678	24,493	26,127
3 財産所得 (支払)	139,532	104,875	124,679	102,298	111,321
4 経常移転 (支払)	1,132,291	1,116,103	1,125,642	1,112,996	1,130,489
5 経常収支 (域外)	-232,753	-109,684	-142,107	-166,070	-256,921
支払	565,339	593,823	607,785	649,903	667,269
6 雇用者報酬 (受取)	14,683	15,320	16,282	17,522	18,902
7 生産・輸入品に課される税 (中央政府)	127,322	129,731	134,993	159,379	167,613
8 (控除) 補助金 (中央政府)	17,881	15,353	14,443	13,088	14,690
9 財産所得 (受取)	0	0	1	0	0
10 経常移転 (受取)	441,215	464,125	470,952	486,090	495,444
受取	565,339	593,823	607,785	649,903	667,269

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
1,183,692	1,210,970	1,233,699	1,305,976	1,208,064	1,213,609	1,297,392	1
930,166	966,736	964,053	957,871	971,283	1,033,266	1,063,527	2
-1,413	21,031	8,722	25,582	-23,873	-17,358	31,337	3
349,109	441,160	384,558	423,602	836,629	643,430	650,809	4
601,222	706,425	662,926	797,289	1,049,537	806,415	916,011	
564,312	647,269	615,308	680,749	971,827	701,220	615,449	5
19,947	23,993	22,017	37,114	35,931	38,364	31,911	6
-16,963	-35,163	-25,601	-79,426	-41,779	-66,831	-268,651	7
601,222	706,425	662,926	797,289	1,049,537	806,415	916,011	

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
-256,790	-125,968	-214,138	-224,054	-107,385	-142,520	-217,357	1
26,210	25,351	25,167	23,919	23,312	23,538	23,296	2
95,283	96,287	100,424	117,900	124,836	106,133	167,763	3
1,150,725	1,147,865	1,183,135	1,209,676	1,540,475	1,404,713	1,411,485	4
-329,162	-417,167	-362,541	-386,488	-800,698	-605,066	-618,898	5
686,266	726,368	732,047	740,953	780,540	786,798	766,289	
18,611	18,754	18,454	17,765	17,231	17,440	18,069	6
172,552	182,284	181,931	182,082	197,831	209,076	215,930	7
12,532	12,018	11,400	12,470	11,215	11,586	21,919	8
4,736	14,555	15,381	32,576	62,277	26,347	0	9
502,899	522,793	527,681	521,000	514,416	545,521	554,209	10
686,266	726,368	732,047	740,953	780,540	786,798	766,289	

2 制度部門別所得支出勘定

2-1 非金融法人企業

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 財産所得	123,658	145,860	173,410	173,230	186,029
(1) 利子	27,371	27,564	29,694	33,851	27,852
(2) 法人企業の分配所得	83,405	105,317	130,349	126,567	145,485
(3) 賃貸料	12,882	12,979	13,367	12,812	12,692
2 所得・富等に課される経常税	72,597	90,663	88,032	91,403	85,848
3 その他の社会保険非年金給付	3,867	3,641	3,584	3,670	3,776
4 その他の経常移転	15,004	16,569	12,600	12,589	13,986
うち非生命純保険料	12,659	13,687	9,810	9,389	10,473
5 貯蓄	177,703	195,793	323,944	232,560	287,178
支払	392,829	452,526	601,570	513,452	576,817
6 営業余剰	283,978	326,315	449,568	354,754	402,130
7 財産所得	79,592	95,872	123,628	132,939	147,528
(1) 利子	25,060	27,315	34,273	45,428	44,063
(2) 法人企業の分配所得	49,009	63,113	83,667	82,049	97,888
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	705	627	770	755	833
(4) 賃貸料	4,818	4,817	4,918	4,707	4,744
8 雇主の帰属社会負担	3,867	3,641	3,584	3,670	3,776
9 その他の経常移転	25,392	26,698	24,790	22,089	23,383
うち非生命保険金	11,705	13,015	8,963	8,854	10,073
受取	392,829	452,526	601,570	513,452	576,817
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	55,014	52,999	56,959	56,892	46,773
受取利子 (FISIM調整前)	23,678	26,033	32,909	44,420	43,083

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
206,173	277,944	323,178	354,991	434,073	421,825	370,837	1
25,472	32,846	36,471	37,637	31,644	23,180	22,438	(1)
166,774	230,436	273,110	303,953	388,076	384,904	333,951	(2)
13,927	14,662	13,597	13,401	14,353	13,741	14,448	(3)
87,289	103,305	102,884	93,223	95,402	111,138	117,345	2
3,848	4,050	4,139	4,049	4,067	3,907	4,189	3
12,654	13,548	14,113	10,651	15,334	19,828	25,516	4
7,841	9,594	10,357	7,734	11,572	15,373	22,443	
330,031	417,788	356,875	415,256	347,975	349,164	260,196	5
639,995	816,635	801,189	878,170	896,851	905,862	778,083	
470,318	591,102	529,449	595,689	496,380	514,850	411,904	6
143,636	194,063	240,461	249,003	299,106	288,752	287,339	7
42,763	57,968	63,140	76,382	67,778	48,883	48,557	(1)
94,901	129,741	170,805	166,188	224,875	233,643	232,212	(2)
711	741	1,171	1,040	678	683	706	(3)
5,261	5,613	5,345	5,393	5,775	5,543	5,864	(4)
3,848	4,050	4,139	4,049	4,067	3,907	4,189	8
22,193	27,420	27,140	29,429	97,298	98,353	74,651	9
7,228	9,318	9,754	7,311	11,153	15,000	22,564	
639,995	816,635	801,189	878,170	896,851	905,862	778,083	
45,353	53,956	57,794	66,283	60,417	43,437	39,425	(参)
41,161	55,383	59,920	71,891	62,903	44,300	44,387	

2-2 金融機関

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 財産所得	167,262	204,881	225,062	247,420	267,384
(1) 利子	50,839	45,896	42,580	40,631	41,194
(2) 法人企業の分配所得	22,695	57,875	75,507	103,159	128,612
(3) その他の投資所得	93,249	100,679	106,558	103,222	97,171
a 保険契約者に帰属する投資所得	75,655	78,388	81,044	82,581	80,880
b 年金受給権に係る投資所得	17,594	16,499	14,872	13,737	11,296
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	5,792	10,642	6,904	4,995
(4) 賃貸料	479	431	417	408	407
2 所得・富等に課される経常税	11,529	10,183	15,267	17,896	19,609
3 現物社会移転以外の社会給付	59,118	65,123	60,096	55,734	59,481
(1) その他の社会保険年金給付	59,007	65,019	59,993	55,629	59,377
(2) その他の社会保険非年金給付	111	104	103	105	104
4 その他の経常移転	52,694	52,808	43,100	43,075	43,110
うち非生命純保険料	122	136	96	91	102
非生命保険金	50,569	50,522	41,004	40,913	40,989
5 年金受給権の変動調整	-8,050	-15,490	-11,774	-6,445	-11,432
6 貯蓄	65,876	47,400	62,181	24,215	27,829
支払	348,429	364,905	393,932	381,895	405,981
7 営業余剰	74,323	73,644	87,911	77,875	81,214
8 財産所得	165,050	184,886	211,155	210,134	232,140
(1) 利子	84,850	78,534	77,009	75,488	63,913
(2) 法人企業の分配所得	80,088	104,061	130,019	131,874	166,017
(3) その他の投資所得	112	2,291	4,127	2,772	2,210
a 保険契約者に帰属する投資所得	112	104	93	91	90
b 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	2,187	4,034	2,681	2,120
9 純社会負担	51,808	50,428	48,833	49,221	47,529
(1) 雇主の現実社会負担	41,776	45,708	41,023	36,349	40,388
(2) 雇主の帰属社会負担	-9,895	-13,896	-8,935	-2,177	-6,138
(3) 家計の現実社会負担	3,809	3,658	3,642	3,295	3,139
(4) 家計の追加社会負担	17,594	16,499	14,872	13,737	11,296
(5) (控除)年金制度の手数料	1,476	1,541	1,769	1,983	1,156
10 その他の経常移転	57,248	55,947	46,033	44,665	45,098
うち非生命純保険料	50,569	50,522	41,004	40,913	40,989
非生命保険金	2,607	1,920	1,346	607	941
受取	348,429	364,905	393,932	381,895	405,981
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	44,987	40,883	38,239	36,990	37,277
受取利子 (FISIM調整前)	159,636	147,222	141,939	135,807	121,680

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
254,416	260,916	247,562	198,387	183,083	189,339	212,280	1
40,663	45,489	53,333	51,579	34,927	32,855	60,136	(1)
120,564	122,913	100,773	59,003	63,758	69,587	66,834	(2)
92,779	92,090	93,052	87,398	83,999	86,550	84,963	(3)
80,291	79,544	80,581	75,817	75,024	75,920	74,508	a
7,930	7,943	7,656	6,969	6,261	6,596	7,845	b
4,558	4,603	4,815	4,612	2,714	4,034	2,610	c
410	424	404	407	399	347	347	(4)
17,076	17,364	15,123	17,225	13,412	23,443	19,895	2
50,984	49,790	52,278	55,900	53,939	65,112	54,351	3
50,883	49,683	52,169	55,793	53,828	65,005	54,236	(1)
101	107	109	107	111	107	115	(2)
40,318	40,777	39,329	32,335	41,486	47,400	58,719	4
75	97	104	75	111	140	207	
38,206	38,510	37,103	30,163	39,445	45,180	56,641	
-5,606	-4,697	-7,916	-12,179	-9,958	-20,006	-7,471	5
26,767	37,323	43,072	68,341	75,560	86,589	87,227	6
383,955	401,473	389,448	360,009	357,522	391,877	425,001	
71,310	69,751	72,181	75,238	70,363	76,678	81,659	7
226,243	245,792	233,790	208,809	191,533	215,205	235,942	8
69,163	67,325	74,250	64,773	52,470	48,993	64,853	(1)
154,938	176,203	157,065	141,543	137,651	164,210	169,778	(2)
2,142	2,264	2,475	2,493	1,412	2,002	1,311	(3)
74	61	64	60	42	41	53	a
2,068	2,203	2,411	2,433	1,370	1,961	1,258	b
44,241	43,107	42,435	41,860	41,873	42,146	44,046	9
33,806	33,388	34,992	38,433	35,770	45,484	34,422	(1)
363	-269	-2,015	-5,472	-2,818	-13,101	-1,841	(2)
3,323	3,489	3,809	3,956	4,353	4,825	5,299	(3)
7,930	7,943	7,656	6,969	6,261	6,596	7,845	(4)
1,181	1,444	2,007	2,026	1,693	1,658	1,679	(5)
42,161	42,823	41,042	34,102	53,753	57,848	63,354	10
38,206	38,510	37,103	30,163	39,445	45,180	56,641	
849	867	816	958	1,643	1,650	1,887	
383,955	401,473	389,448	360,009	357,522	391,877	425,001	
34,929	37,429	43,604	41,338	25,926	23,707	48,508	(参)
123,312	118,661	126,443	116,683	101,037	95,969	114,198	

2-3 一般政府(地方政府等)

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 財産所得	22,624	22,708	21,655	19,382	15,625
(1) 利子	20,340	20,509	19,658	17,468	13,646
(2) 賃貸料	2,284	2,199	1,997	1,914	1,979
2 現物社会移転以外の社会給付	130,621	130,105	127,334	128,414	134,793
(1) 現金による社会保障給付	54,964	55,064	54,046	51,636	51,901
(2) その他の社会保険非年金給付	23,498	25,066	22,859	20,200	23,187
(3) 社会扶助給付	52,159	49,975	50,429	56,578	59,705
3 その他の経常移転	235,766	240,151	239,710	242,967	269,796
うち非生命純保険料	96	95	76	83	80
4 最終消費支出	742,531	741,824	727,698	737,875	756,168
5 貯蓄	43,141	38,988	69,302	54,294	47,846
支払	1,174,683	1,173,776	1,185,699	1,182,932	1,224,228
(参考) 現物社会移転	438,709	441,160	440,291	446,542	458,301
うち現物社会移転(市場産出の購入)	221,772	224,608	228,429	229,599	237,767
6 生産・輸入品に課される税(地方政府)	118,781	116,125	119,327	116,859	128,840
7 (控除)補助金(地方政府)	26,645	24,414	25,501	23,283	25,060
8 財産所得	7,546	7,318	14,768	15,830	10,060
(1) 利子	4,764	4,386	11,237	12,073	6,508
(2) 法人企業の分配所得	2,680	2,833	3,429	3,663	3,456
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	10	9	11	11	13
(4) 賃貸料	92	90	91	83	83
9 所得・富等に課される経常税(地方政府)	106,670	115,132	115,194	119,464	121,394
10 純社会負担	138,434	146,078	144,891	144,900	149,887
(1) 雇主の現実社会負担	34,249	35,195	34,999	36,790	37,195
(2) 雇主の帰属社会負担	23,498	25,066	22,859	20,200	23,187
(3) 家計の現実社会負担	80,687	85,817	87,033	87,910	89,505
11 その他の経常移転	829,897	813,537	817,020	809,162	839,107
うち非生命保険金	79	74	65	74	69
受取	1,174,683	1,173,776	1,185,699	1,182,932	1,224,228
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	36,804	34,817	32,485	30,217	26,818
受取利子(FISIM調整前)	4,428	4,095	10,945	11,798	6,235

(注) 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
15,437	14,022	10,895	9,901	10,527	10,559	8,815	1
13,063	11,508	8,496	7,525	7,971	7,812	5,805	(1)
2,374	2,514	2,399	2,376	2,556	2,747	3,010	(2)
142,676	141,239	141,164	145,357	147,698	166,526	153,486	2
51,409	50,296	50,200	49,853	48,938	48,908	48,784	(1)
23,912	23,668	22,968	22,908	21,859	23,243	22,359	(2)
67,355	67,275	67,996	72,596	76,901	94,375	82,343	(3)
275,714	278,006	266,259	280,770	428,501	382,959	348,265	3
72	76	74	59	81	97	126	
756,403	778,852	775,098	772,366	800,385	828,259	846,154	4
54,078	38,296	79,818	74,541	123,923	89,905	135,306	5
1,244,308	1,250,415	1,273,234	1,282,935	1,511,034	1,478,208	1,492,026	
454,208	460,334	459,541	462,082	471,647	484,137	483,885	(参)
235,135	237,980	239,178	242,380	234,363	253,076	244,514	
134,479	140,956	140,163	139,529	146,257	156,189	151,399	6
26,115	25,764	23,861	24,106	25,567	29,972	12,447	7
3,812	3,782	3,687	3,620	3,525	3,412	3,460	8
1,043	1,030	991	994	934	912	993	(1)
2,717	2,688	2,643	2,583	2,555	2,465	2,435	(2)
11	11	18	16	10	10	10	(3)
41	53	35	27	26	25	22	(4)
126,446	130,507	130,953	129,858	125,200	129,540	129,985	9
153,081	154,430	153,980	154,851	154,924	157,534	154,885	10
37,281	37,965	38,580	39,305	39,660	40,601	40,390	(1)
23,912	23,668	22,968	22,908	21,859	23,243	22,359	(2)
91,888	92,797	92,432	92,638	93,405	93,690	92,136	(3)
852,605	846,504	868,312	879,183	1,106,695	1,061,505	1,064,744	11
70	62	56	48	63	66	72	
1,244,308	1,250,415	1,273,234	1,282,935	1,511,034	1,478,208	1,492,026	
24,759	21,977	19,528	17,360	14,842	12,972	11,598	(参)
685	565	406	353	415	391	354	

2-4 家計(個人企業を含む)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 財産所得	15,868	15,417	16,066	23,181	21,285
(1) 消費者負債利子	3,583	3,618	3,918	5,720	5,207
(2) その他の利子	6,217	6,326	6,601	12,110	11,208
(3) 賃貸料	6,068	5,473	5,547	5,351	4,870
2 所得・富等に課される経常税	133,440	139,882	134,156	135,656	139,634
3 純社会負担	524,662	538,908	546,238	558,647	573,216
(1) 雇主の現実社会負担	245,879	255,354	255,990	259,777	270,595
(2) 雇主の帰属社会負担	20,367	17,700	20,520	24,865	23,922
(3) 家計の現実社会負担	242,298	250,896	256,625	262,251	268,559
(4) 家計の追加社会負担	17,594	16,499	14,872	13,737	11,296
(5) (控除) 年金制度の手数料	1,476	1,541	1,769	1,983	1,156
4 その他の経常移転	97,628	103,738	105,787	109,018	109,365
うち非生命純保険料	36,955	35,734	30,458	30,831	29,706
5 最終消費支出	2,309,524	2,337,014	2,383,579	2,349,164	2,363,543
6 貯蓄	227,684	134,420	70,374	96,085	145,686
支払	3,308,806	3,269,379	3,256,200	3,271,751	3,352,729
(参考) 可処分所得	2,545,258	2,486,924	2,465,727	2,451,694	2,520,661
貯蓄率(%)	9.0	5.4	2.9	3.9	5.8
7 営業余剰・混合所得	373,864	382,198	384,314	358,885	388,204
(1) 営業余剰(持ち家)	231,150	233,038	228,935	222,172	216,883
(2) 混合所得	142,714	149,160	155,379	136,713	171,321
8 雇用者報酬	1,972,825	1,936,659	1,912,637	1,956,707	1,991,234
(1) 賃金・俸給	1,706,579	1,663,605	1,636,127	1,672,065	1,696,717
(2) 雇主の社会負担	266,246	273,054	276,510	284,642	294,517
a 雇主の現実社会負担	245,879	255,354	255,990	259,777	270,595
b 雇主の帰属社会負担	20,367	17,700	20,520	24,865	23,922
9 財産所得	213,960	203,084	208,691	203,979	209,335
(1) 利子	51,610	28,878	24,689	20,081	30,631
(2) 配当	13,846	24,459	28,187	29,888	33,061
(3) その他の投資所得	92,536	97,858	101,732	99,769	94,190
a 保険契約者に帰属する投資所得	74,942	77,754	80,253	81,808	80,018
b 年金受給権に係る投資所得	17,594	16,499	14,872	13,737	11,296
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	3,605	6,607	4,224	2,876
(4) 賃貸料	55,968	51,889	54,083	54,241	51,453
10 現物社会移転以外の社会給付	685,847	693,160	696,421	689,199	706,054
(1) 現金による社会保障給付	520,747	527,776	533,405	530,263	538,544
(2) その他の社会保険年金給付	68,450	74,757	69,241	64,793	68,731
(3) その他の社会保険非年金給付	30,372	31,700	29,557	27,148	30,164
(4) 社会扶助給付	66,278	58,927	64,218	66,995	68,615
11 その他の経常移転	70,360	69,768	65,911	69,426	69,334
うち非生命保険金	35,561	34,734	30,118	30,920	29,372
12 年金受給権の変動調整	-8,050	-15,490	-11,774	-6,445	-11,432
受取	3,308,806	3,269,379	3,256,200	3,271,751	3,352,729
(参考) 現物社会移転	686,085	703,262	706,189	726,116	748,234
うち現物社会移転(市場産出の購入)	387,969	398,559	407,635	414,888	428,925
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	65,606	63,261	63,155	67,588	62,971
受取利子(FISIM調整前)	46,017	23,984	20,477	16,313	26,850

(注) 可処分所得 = (受取-12) - (1~4の合計)

貯蓄率 = 貯蓄 / (可処分所得 + 年金受給権の変動調整)

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
18,395	18,374	19,299	16,602	14,926	11,078	11,210	1
5,077	4,921	4,440	4,268	3,501	2,364	2,087	(1)
7,962	8,468	10,059	7,899	6,333	4,504	4,833	(2)
5,356	4,985	4,800	4,435	5,092	4,210	4,290	(3)
143,881	146,240	147,623	146,464	145,832	147,060	147,783	2
582,564	588,292	593,882	595,026	586,181	597,344	602,652	3
268,778	272,400	278,164	283,027	276,486	291,425	283,764	(1)
31,120	30,328	28,013	24,293	25,557	16,849	27,722	(2)
275,917	279,065	282,056	282,763	279,570	284,132	285,000	(3)
7,930	7,943	7,656	6,969	6,261	6,596	7,845	(4)
1,181	1,444	2,007	2,026	1,693	1,658	1,679	(5)
108,035	106,869	98,750	83,167	92,711	104,340	87,053	4
29,820	28,128	25,851	21,785	26,920	28,521	32,211	
2,359,623	2,404,403	2,441,179	2,432,575	2,290,806	2,387,965	2,543,966	5
168,160	162,661	139,299	120,924	419,584	168,673	140,752	6
3,380,658	3,426,839	3,440,032	3,394,758	3,550,040	3,416,460	3,533,416	
2,533,389	2,571,761	2,588,394	2,565,678	2,720,348	2,576,644	2,692,189	(参)
6.7	6.3	5.4	4.7	15.5	6.6	5.2	
373,777	370,902	354,909	336,942	341,095	321,984	317,598	7
211,938	206,088	199,033	193,154	192,278	182,550	169,876	(1)
161,839	164,814	155,876	143,788	148,817	139,434	147,722	(2)
2,026,590	2,079,037	2,113,131	2,076,753	2,051,843	2,041,942	2,138,003	8
1,726,692	1,776,309	1,806,954	1,769,433	1,749,800	1,733,668	1,826,517	(1)
299,898	302,728	306,177	307,320	302,043	308,274	311,486	(2)
268,778	272,400	278,164	283,027	276,486	291,425	283,764	a
31,120	30,328	28,013	24,293	25,557	16,849	27,722	b
208,535	206,187	204,641	200,680	207,918	201,520	239,945	9
31,239	32,314	33,536	45,365	39,482	37,248	39,633	(1)
28,639	28,458	26,171	18,396	22,680	25,458	58,778	(2)
89,974	89,102	89,385	83,848	81,907	83,861	82,957	(3)
79,555	78,759	79,326	74,700	74,302	75,193	73,760	a
7,930	7,943	7,656	6,969	6,261	6,596	7,845	b
2,489	2,400	2,403	2,179	1,344	2,072	1,352	c
58,683	56,313	55,549	53,071	63,849	54,953	58,577	(4)
707,066	707,995	713,528	723,512	730,820	761,208	736,000	10
540,938	544,349	547,316	548,632	552,043	552,318	551,306	(1)
60,675	58,972	61,548	65,419	63,269	73,888	63,379	(2)
30,859	30,703	30,138	29,872	28,487	30,057	29,678	(3)
74,594	73,971	74,526	79,589	87,021	104,945	91,637	(4)
70,296	67,415	61,739	69,050	228,322	109,812	109,341	11
29,690	27,739	25,835	21,397	25,840	27,633	30,837	
-5,606	-4,697	-7,916	-12,179	-9,958	-20,006	-7,471	12
3,380,658	3,426,839	3,440,032	3,394,758	3,550,040	3,416,460	3,533,416	
756,243	761,350	756,436	756,349	781,099	796,032	803,004	(参)
428,776	436,732	441,189	448,292	437,844	461,766	456,047	
58,304	57,834	60,297	60,738	56,945	55,994	58,507	(参)
26,487	26,273	26,190	37,439	32,672	30,338	31,859	

2-5 対家計民間非営利団体

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 財産所得	346	293	291	555	574
(1) 利子	159	80	73	305	298
(2) 賃貸料	187	213	218	250	276
2 現物社会移転以外の社会給付	7,477	2,995	8,513	5,968	5,045
(1) その他の社会保険非年金給付	234	232	239	257	277
(2) 社会扶助給付	7,243	2,763	8,274	5,711	4,768
3 非生命純保険料	653	786	497	448	557
4 最終消費支出	81,179	88,151	86,692	94,285	98,775
5 貯蓄	-19,904	-16,210	-16,146	-17,477	-14,097
支払	69,751	76,015	79,847	83,779	90,854
6 財産所得	3,142	2,874	2,920	3,184	3,155
(1) 利子	2,091	1,718	1,514	1,539	1,361
(2) 配当	637	726	948	1,187	1,309
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	25	22	29	29	32
(4) 賃貸料	389	408	429	429	453
7 雇主の帰属社会負担	234	232	239	257	277
8 その他の経常移転	66,375	72,909	76,688	80,338	87,422
うち非生命保険金	549	713	454	393	474
受取	69,751	76,015	79,847	83,779	90,854
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	1,576	1,427	1,377	1,386	1,300
受取利子 (FISIM調整前)	1,847	1,503	1,316	1,354	1,162

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
442	403	439	557	424	425	566	1
206	203	233	331	155	77	148	(1)
236	200	206	226	269	348	418	(2)
4,045	3,851	3,960	3,947	5,251	6,073	5,013	2
295	314	324	320	347	337	361	(1)
3,750	3,537	3,636	3,627	4,904	5,736	4,652	(2)
332	546	651	457	692	965	1,543	3
108,394	102,264	94,884	88,355	105,971	103,205	107,586	4
-14,724	-8,799	-3,756	1,687	4,785	6,889	-8,032	5
98,489	98,265	96,178	95,003	117,123	117,557	106,676	
3,184	3,567	3,837	3,650	3,510	4,123	4,785	6
1,235	1,267	1,371	1,339	1,045	1,038	1,564	(1)
1,408	1,704	1,819	1,670	1,796	2,369	2,481	(2)
26	36	63	58	36	36	37	(3)
515	560	584	583	633	680	703	(4)
295	314	324	320	347	337	361	7
95,010	94,384	92,017	91,033	113,266	113,097	101,530	8
304	468	593	406	692	776	1,217	
98,489	98,265	96,178	95,003	117,123	117,557	106,676	
1,213	1,145	1,218	1,257	1,100	1,017	1,036	(参)
955	877	877	822	586	557	1,015	

Ⅱ 主要系列表

主1-1 経済活動別県内総生産(名目) 実数

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 農林水産業	112,246	120,070	110,231	100,625	112,705
(1) 農業	106,334	114,200	104,022	94,045	105,644
(2) 林業	4,444	4,491	4,854	5,195	5,391
(3) 水産業	1,468	1,379	1,355	1,385	1,670
2 鉱業	4,517	4,469	5,376	6,208	6,174
3 製造業	774,350	757,617	839,025	814,989	870,407
(1) 食料品	116,439	102,499	102,663	109,018	114,618
(2) 繊維製品	23,192	23,108	24,113	24,004	24,148
(3) パルプ・紙・紙加工品	4,445	6,242	5,640	7,115	5,449
(4) 化学	52,367	50,327	56,292	70,685	78,659
(5) 石油・石炭製品	1,958	2,240	3,224	1,860	2,145
(6) 窯業・土石製品	33,610	35,116	42,937	38,715	38,380
(7) 一次金属	29,185	25,579	23,420	25,540	22,032
(8) 金属製品	38,412	35,058	37,777	38,759	43,075
(9) はん用・生産用・業務用機械	108,404	112,500	125,959	124,968	126,837
(10) 電子部品・デバイス	126,729	139,621	174,609	153,893	138,178
(11) 電気機械	49,713	45,570	49,220	49,307	52,321
(12) 情報・通信機器	46,512	51,038	49,534	31,939	62,721
(13) 輸送用機械	57,765	51,438	57,809	58,469	68,511
(14) 印刷業	14,774	12,830	13,757	12,801	14,086
(15) その他の製造業	70,845	64,451	72,071	67,916	79,247
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	106,893	114,056	127,094	133,520	141,505
(1) 電気業	46,146	51,208	63,483	67,973	74,655
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	60,747	62,848	63,611	65,547	66,850
5 建設業	178,763	176,579	217,598	204,475	215,230
6 卸売・小売業	385,961	399,325	417,626	413,645	418,247
(1) 卸売業	141,793	136,930	136,835	133,808	132,373
(2) 小売業	244,168	262,395	280,791	279,837	285,874
7 運輸・郵便業	134,363	154,556	155,149	163,123	167,567
8 宿泊・飲食サービス業	89,537	84,950	89,153	90,247	92,886
9 情報通信業	98,028	97,348	98,164	96,355	97,409
(1) 通信・放送業	74,471	73,817	74,122	71,582	71,628
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	23,557	23,531	24,042	24,773	25,781
10 金融・保険業	150,434	146,964	154,411	147,585	152,677
11 不動産業	506,317	500,898	493,794	489,307	484,655
(1) 住宅賃貸業	469,844	463,323	454,323	447,253	441,448
(2) その他の不動産業	36,473	37,575	39,471	42,054	43,207
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	179,163	176,530	182,417	182,861	198,776
13 公務	298,277	292,644	282,155	287,293	292,513
14 教育	178,345	174,033	169,254	172,305	174,365
15 保健衛生・社会事業	361,700	380,516	388,705	392,258	416,630
16 その他のサービス	169,547	167,319	161,939	162,033	165,384
17 小計(1~16)	3,728,441	3,747,874	3,892,091	3,856,829	4,007,130
18 輸入品に課される税・関税	46,061	46,828	52,893	68,664	69,193
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	25,320	25,283	28,929	42,529	53,044
20 県内総生産(17+18-19)	3,749,182	3,769,419	3,916,055	3,882,964	4,023,279

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
123,769	126,757	120,736	124,484	121,773	112,937	116,421	1
116,514	119,797	114,045	118,142	115,608	106,790	109,878	(1)
5,579	5,631	5,489	5,197	4,996	5,205	5,601	(2)
1,676	1,329	1,202	1,145	1,169	942	942	(3)
5,295	5,607	5,580	5,564	5,211	4,960	6,073	2
940,965	1,124,617	1,082,839	1,106,907	1,115,266	1,120,072	1,141,789	3
126,924	129,780	124,572	125,985	115,555	131,631	121,813	(1)
25,972	23,896	25,113	22,243	20,503	19,639	18,158	(2)
6,227	6,679	6,423	7,537	6,194	7,408	6,718	(3)
87,659	88,204	85,784	156,115	199,682	91,874	15,026	(4)
1,973	2,408	2,328	1,584	1,927	1,195	905	(5)
39,827	44,781	58,860	55,098	48,962	51,461	49,284	(6)
26,225	33,427	35,584	34,490	34,057	32,855	37,756	(7)
42,898	46,237	47,499	46,933	47,796	43,005	46,456	(8)
134,589	161,430	146,877	137,777	124,721	147,333	159,186	(9)
215,181	290,917	228,016	230,814	254,893	351,662	433,886	(10)
55,791	53,585	57,997	55,579	52,787	45,726	58,596	(11)
35,033	46,338	73,048	55,947	57,240	45,325	37,441	(12)
62,729	63,018	61,767	59,859	43,210	49,776	52,899	(13)
14,128	14,060	13,516	14,124	12,240	12,049	11,810	(14)
65,809	119,857	115,455	102,822	95,499	89,133	91,855	(15)
140,474	145,268	145,127	153,873	142,717	137,035	98,948	4
73,670	75,308	73,833	80,154	70,728	60,541	26,384	(1)
66,804	69,960	71,294	73,719	71,989	76,494	72,564	(2)
244,087	249,410	264,890	256,497	271,874	281,253	231,650	5
417,665	430,139	425,017	420,958	443,925	467,078	486,872	6
127,152	133,416	135,028	131,736	155,464	172,595	183,320	(1)
290,513	296,723	289,989	289,222	288,461	294,483	303,552	(2)
164,477	166,100	162,828	166,020	139,243	148,561	158,673	7
102,431	103,818	102,275	94,210	52,071	47,663	70,815	8
97,687	96,178	96,979	94,011	95,259	92,493	90,242	9
72,575	71,741	72,205	68,922	73,302	69,162	66,013	(1)
25,112	24,437	24,774	25,089	21,957	23,331	24,229	(2)
145,981	147,094	149,461	149,027	139,346	144,367	146,626	10
478,313	477,056	469,134	462,047	460,949	459,079	456,622	11
435,337	433,306	425,496	417,520	419,588	418,633	415,387	(1)
42,976	43,750	43,638	44,527	41,361	40,446	41,235	(2)
207,691	206,759	209,361	212,221	193,037	204,531	216,211	12
294,012	304,978	304,724	304,702	305,290	312,111	322,377	13
173,934	172,676	170,520	171,031	170,638	169,333	170,513	14
423,099	420,282	424,194	428,785	422,665	429,497	435,188	15
163,627	164,943	161,827	161,507	142,006	151,083	157,626	16
4,123,507	4,341,682	4,295,492	4,311,844	4,221,270	4,282,053	4,306,646	17
62,133	71,588	75,914	75,139	74,864	88,573	114,415	18
52,694	56,881	57,563	65,609	63,945	64,297	80,634	19
4,132,946	4,356,389	4,313,843	4,321,374	4,232,189	4,306,329	4,340,427	20

主1-2 経済活動別県内総生産(名目) 対前年度増加率

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 農林水産業	-	7.0	-8.2	-8.7	12.0
(1) 農業	-	7.4	-8.9	-9.6	12.3
(2) 林業	-	1.1	8.1	7.0	3.8
(3) 水産業	-	-6.1	-1.7	2.2	20.6
2 鉱業	-	-1.1	20.3	15.5	-0.5
3 製造業	-	-2.2	10.7	-2.9	6.8
(1) 食料品	-	-12.0	0.2	6.2	5.1
(2) 繊維製品	-	-0.4	4.3	-0.5	0.6
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	40.4	-9.6	26.2	-23.4
(4) 化学	-	-3.9	11.9	25.6	11.3
(5) 石油・石炭製品	-	14.4	43.9	-42.3	15.3
(6) 窯業・土石製品	-	4.5	22.3	-9.8	-0.9
(7) 一次金属	-	-12.4	-8.4	9.1	-13.7
(8) 金属製品	-	-8.7	7.8	2.6	11.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	3.8	12.0	-0.8	1.5
(10) 電子部品・デバイス	-	10.2	25.1	-11.9	-10.2
(11) 電気機械	-	-8.3	8.0	0.2	6.1
(12) 情報・通信機器	-	9.7	-2.9	-35.5	96.4
(13) 輸送用機械	-	-11.0	12.4	1.1	17.2
(14) 印刷業	-	-13.2	7.2	-6.9	10.0
(15) その他の製造業	-	-9.0	11.8	-5.8	16.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	6.7	11.4	5.1	6.0
(1) 電気業	-	11.0	24.0	7.1	9.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	3.5	1.2	3.0	2.0
5 建設業	-	-1.2	23.2	-6.0	5.3
6 卸売・小売業	-	3.5	4.6	-1.0	1.1
(1) 卸売業	-	-3.4	-0.1	-2.2	-1.1
(2) 小売業	-	7.5	7.0	-0.3	2.2
7 運輸・郵便業	-	15.0	0.4	5.1	2.7
8 宿泊・飲食サービス業	-	-5.1	4.9	1.2	2.9
9 情報通信業	-	-0.7	0.8	-1.8	1.1
(1) 通信・放送業	-	-0.9	0.4	-3.4	0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.1	2.2	3.0	4.1
10 金融・保険業	-	-2.3	5.1	-4.4	3.5
11 不動産業	-	-1.1	-1.4	-0.9	-1.0
(1) 住宅賃貸業	-	-1.4	-1.9	-1.6	-1.3
(2) その他の不動産業	-	3.0	5.0	6.5	2.7
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	-1.5	3.3	0.2	8.7
13 公務	-	-1.9	-3.6	1.8	1.8
14 教育	-	-2.4	-2.7	1.8	1.2
15 保健衛生・社会事業	-	5.2	2.2	0.9	6.2
16 その他のサービス	-	-1.3	-3.2	0.1	2.1
17 小計(1~16)	-	0.5	3.8	-0.9	3.9
18 輸入品に課される税・関税	-	1.7	13.0	29.8	0.8
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-0.1	14.4	47.0	24.7
20 県内総生産(17+18-19)	-	0.5	3.9	-0.8	3.6

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
9.8	2.4	-4.8	3.1	-2.2	-7.3	3.1	1
10.3	2.8	-4.8	3.6	-2.1	-7.6	2.9	(1)
3.5	0.9	-2.5	-5.3	-3.9	4.2	7.6	(2)
0.4	-20.7	-9.6	-4.7	2.1	-19.4	0.0	(3)
-14.2	5.9	-0.5	-0.3	-6.3	-4.8	22.4	2
8.1	19.5	-3.7	2.2	0.8	0.4	1.9	3
10.7	2.3	-4.0	1.1	-8.3	13.9	-7.5	(1)
7.6	-8.0	5.1	-11.4	-7.8	-4.2	-7.5	(2)
14.3	7.3	-3.8	17.3	-17.8	19.6	-9.3	(3)
11.4	0.6	-2.7	82.0	27.9	-54.0	-83.6	(4)
-8.0	22.0	-3.3	-32.0	21.7	-38.0	-24.3	(5)
3.8	12.4	31.4	-6.4	-11.1	5.1	-4.2	(6)
19.0	27.5	6.5	-3.1	-1.3	-3.5	14.9	(7)
-0.4	7.8	2.7	-1.2	1.8	-10.0	8.0	(8)
6.1	19.9	-9.0	-6.2	-9.5	18.1	8.0	(9)
55.7	35.2	-21.6	1.2	10.4	38.0	23.4	(10)
6.6	-4.0	8.2	-4.2	-5.0	-13.4	28.1	(11)
-44.1	32.3	57.6	-23.4	2.3	-20.8	-17.4	(12)
-8.4	0.5	-2.0	-3.1	-27.8	15.2	6.3	(13)
0.3	-0.5	-3.9	4.5	-13.3	-1.6	-2.0	(14)
-17.0	82.1	-3.7	-10.9	-7.1	-6.7	3.1	(15)
-0.7	3.4	-0.1	6.0	-7.3	-4.0	-27.8	4
-1.3	2.2	-2.0	8.6	-11.8	-14.4	-56.4	(1)
-0.1	4.7	1.9	3.4	-2.3	6.3	-5.1	(2)
13.4	2.2	6.2	-3.2	6.0	3.4	-17.6	5
-0.1	3.0	-1.2	-1.0	5.5	5.2	4.2	6
-3.9	4.9	1.2	-2.4	18.0	11.0	6.2	(1)
1.6	2.1	-2.3	-0.3	-0.3	2.1	3.1	(2)
-1.8	1.0	-2.0	2.0	-16.1	6.7	6.8	7
10.3	1.4	-1.5	-7.9	-44.7	-8.5	48.6	8
0.3	-1.5	0.8	-3.1	1.3	-2.9	-2.4	9
1.3	-1.1	0.6	-4.5	6.4	-5.6	-4.6	(1)
-2.6	-2.7	1.4	1.3	-12.5	6.3	3.8	(2)
-4.4	0.8	1.6	-0.3	-6.5	3.6	1.6	10
-1.3	-0.3	-1.7	-1.5	-0.2	-0.4	-0.5	11
-1.4	-0.5	-1.8	-1.9	0.5	-0.2	-0.8	(1)
-0.5	1.8	-0.3	2.0	-7.1	-2.2	2.0	(2)
4.5	-0.4	1.3	1.4	-9.0	6.0	5.7	12
0.5	3.7	-0.1	-0.0	0.2	2.2	3.3	13
-0.2	-0.7	-1.2	0.3	-0.2	-0.8	0.7	14
1.6	-0.7	0.9	1.1	-1.4	1.6	1.3	15
-1.1	0.8	-1.9	-0.2	-12.1	6.4	4.3	16
2.9	5.3	-1.1	0.4	-2.1	1.4	0.6	17
-10.2	15.2	6.0	-1.0	-0.4	18.3	29.2	18
-0.7	7.9	1.2	14.0	-2.5	0.6	25.4	19
2.7	5.4	-1.0	0.2	-2.1	1.8	0.8	20

主1-3 経済活動別県内総生産(名目) 構成比

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 農林水産業	3.0	3.2	2.8	2.6	2.8
(1) 農業	2.8	3.0	2.7	2.4	2.6
(2) 林業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
3 製造業	20.7	20.1	21.4	21.0	21.6
(1) 食料品	3.1	2.7	2.6	2.8	2.8
(2) 繊維製品	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1
(4) 化学	1.4	1.3	1.4	1.8	2.0
(5) 石油・石炭製品	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
(6) 窯業・土石製品	0.9	0.9	1.1	1.0	1.0
(7) 一次金属	0.8	0.7	0.6	0.7	0.5
(8) 金属製品	1.0	0.9	1.0	1.0	1.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	2.9	3.0	3.2	3.2	3.2
(10) 電子部品・デバイス	3.4	3.7	4.5	4.0	3.4
(11) 電気機械	1.3	1.2	1.3	1.3	1.3
(12) 情報・通信機器	1.2	1.4	1.3	0.8	1.6
(13) 輸送用機械	1.5	1.4	1.5	1.5	1.7
(14) 印刷業	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4
(15) その他の製造業	1.9	1.7	1.8	1.7	2.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.9	3.0	3.2	3.4	3.5
(1) 電気業	1.2	1.4	1.6	1.8	1.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.6	1.7	1.6	1.7	1.7
5 建設業	4.8	4.7	5.6	5.3	5.3
6 卸売・小売業	10.3	10.6	10.7	10.7	10.4
(1) 卸売業	3.8	3.6	3.5	3.4	3.3
(2) 小売業	6.5	7.0	7.2	7.2	7.1
7 運輸・郵便業	3.6	4.1	4.0	4.2	4.2
8 宿泊・飲食サービス業	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3
9 情報通信業	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4
(1) 通信・放送業	2.0	2.0	1.9	1.8	1.8
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
10 金融・保険業	4.0	3.9	3.9	3.8	3.8
11 不動産業	13.5	13.3	12.6	12.6	12.0
(1) 住宅賃貸業	12.5	12.3	11.6	11.5	11.0
(2) その他の不動産業	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	4.8	4.7	4.7	4.7	4.9
13 公務	8.0	7.8	7.2	7.4	7.3
14 教育	4.8	4.6	4.3	4.4	4.3
15 保健衛生・社会事業	9.6	10.1	9.9	10.1	10.4
16 その他のサービス	4.5	4.4	4.1	4.2	4.1
17 小計(1~16)	99.4	99.4	99.4	99.3	99.6
18 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.4	1.8	1.7
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	0.7	0.7	0.7	1.1	1.3
20 県内総生産(17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
3.0	2.9	2.8	2.9	2.9	2.6	2.7	1
2.8	2.7	2.6	2.7	2.7	2.5	2.5	(1)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(2)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2
22.8	25.8	25.1	25.6	26.4	26.0	26.3	3
3.1	3.0	2.9	2.9	2.7	3.1	2.8	(1)
0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	(2)
0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	(3)
2.1	2.0	2.0	3.6	4.7	2.1	0.3	(4)
0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	(5)
1.0	1.0	1.4	1.3	1.2	1.2	1.1	(6)
0.6	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	(7)
1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.1	(8)
3.3	3.7	3.4	3.2	2.9	3.4	3.7	(9)
5.2	6.7	5.3	5.3	6.0	8.2	10.0	(10)
1.3	1.2	1.3	1.3	1.2	1.1	1.4	(11)
0.8	1.1	1.7	1.3	1.4	1.1	0.9	(12)
1.5	1.4	1.4	1.4	1.0	1.2	1.2	(13)
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(14)
1.6	2.8	2.7	2.4	2.3	2.1	2.1	(15)
3.4	3.3	3.4	3.6	3.4	3.2	2.3	4
1.8	1.7	1.7	1.9	1.7	1.4	0.6	(1)
1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.8	1.7	(2)
5.9	5.7	6.1	5.9	6.4	6.5	5.3	5
10.1	9.9	9.9	9.7	10.5	10.8	11.2	6
3.1	3.1	3.1	3.0	3.7	4.0	4.2	(1)
7.0	6.8	6.7	6.7	6.8	6.8	7.0	(2)
4.0	3.8	3.8	3.8	3.3	3.4	3.7	7
2.5	2.4	2.4	2.2	1.2	1.1	1.6	8
2.4	2.2	2.2	2.2	2.3	2.1	2.1	9
1.8	1.6	1.7	1.6	1.7	1.6	1.5	(1)
0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.6	(2)
3.5	3.4	3.5	3.4	3.3	3.4	3.4	10
11.6	11.0	10.9	10.7	10.9	10.7	10.5	11
10.5	9.9	9.9	9.7	9.9	9.7	9.6	(1)
1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	(2)
5.0	4.7	4.9	4.9	4.6	4.7	5.0	12
7.1	7.0	7.1	7.1	7.2	7.2	7.4	13
4.2	4.0	4.0	4.0	4.0	3.9	3.9	14
10.2	9.6	9.8	9.9	10.0	10.0	10.0	15
4.0	3.8	3.8	3.7	3.4	3.5	3.6	16
99.8	99.7	99.6	99.8	99.7	99.4	99.2	17
1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.1	2.6	18
1.3	1.3	1.3	1.5	1.5	1.5	1.9	19
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20

主1-4 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) 実数

(平成27暦年連鎖価格)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 農林水産業	130,490	127,329	123,169	114,983	110,599
(1) 農業	124,529	121,107	117,386	108,378	103,434
(2) 林業	4,675	4,802	4,412	5,153	5,506
(3) 水産業	1,224	1,820	1,756	1,550	1,659
2 鉱業	5,540	5,325	6,154	6,409	6,344
3 製造業	785,942	784,845	866,957	852,626	864,432
(1) 食料品	117,966	105,922	108,244	113,485	112,278
(2) 繊維製品	25,208	24,853	25,725	24,723	24,060
(3) パルプ・紙・紙加工品	4,469	6,153	5,840	7,342	5,431
(4) 化学	52,562	54,292	62,221	78,536	77,947
(5) 石油・石炭製品	2,078	2,507	3,633	1,889	2,161
(6) 窯業・土石製品	34,922	37,155	46,256	41,155	38,069
(7) 一次金属	30,088	27,468	25,671	26,348	21,962
(8) 金属製品	46,412	39,233	41,505	40,881	42,145
(9) はん用・生産用・業務用機械	122,579	120,821	132,468	129,920	125,504
(10) 電子部品・デバイス	114,952	137,078	163,286	156,435	140,872
(11) 電気機械	48,196	45,436	48,592	50,272	51,937
(12) 情報・通信機器	37,539	46,372	48,906	34,036	59,697
(13) 輸送用機械	66,596	57,309	61,370	60,306	68,623
(14) 印刷業	14,306	12,830	13,907	12,848	14,076
(15) その他の製造業	73,185	65,239	76,370	73,484	79,670
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	133,498	137,342	145,352	143,183	148,759
(1) 電気業	68,625	70,311	79,886	76,622	78,095
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	64,262	66,318	65,979	66,703	70,664
5 建設業	186,691	184,596	225,542	206,247	215,338
6 卸売・小売業	393,966	410,443	429,200	412,652	418,666
(1) 卸売業	141,640	138,637	136,966	130,638	132,506
(2) 小売業	251,843	271,593	292,191	282,013	286,160
7 運輸・郵便業	144,290	164,778	165,238	166,852	168,301
8 宿泊・飲食サービス業	92,293	87,791	94,573	92,940	91,948
9 情報通信業	96,494	96,029	99,079	96,106	97,580
(1) 通信・放送業	73,000	72,411	74,552	71,471	71,846
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	23,478	23,606	24,518	24,637	25,734
10 金融・保険業	130,004	134,748	148,235	143,682	152,830
11 不動産業	498,843	495,468	491,375	489,384	484,381
(1) 住宅賃貸業	462,629	457,187	450,538	447,106	441,367
(2) その他の不動産業	36,048	38,125	40,764	42,272	43,014
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	189,620	186,657	193,691	185,606	199,247
13 公務	301,994	300,175	291,033	288,033	292,419
14 教育	179,976	178,173	174,485	173,406	174,610
15 保健衛生・社会事業	360,183	377,189	387,170	390,244	414,987
16 その他のサービス	177,419	175,653	168,488	164,522	165,142
17 小計	3,806,085	3,845,434	4,007,699	3,925,737	4,005,582
18 輸入品に課される税・関税	67,156	66,727	67,707	67,491	71,703
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	40,973	41,480	47,689	47,054	53,132
20 県内総生産	3,829,441	3,868,192	4,027,307	3,945,671	4,024,153
21 開差 {20-(17+18-19)}	-2,827	-2,489	-410	-503	0

(注) 連鎖方式による実質値のため、総数と内訳の合計は一致しない(加法整合性がない)。

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
100,836	104,636	100,860	109,693	104,446	109,025	115,862	1
94,290	98,723	95,113	104,077	99,203	104,520	110,264	(1)
5,176	4,969	4,711	4,651	4,394	3,717	4,665	(2)
1,374	890	956	873	771	712	627	(3)
5,599	5,839	5,550	5,532	5,041	4,191	3,451	2
944,917	1,145,092	1,130,746	1,170,991	1,175,759	1,248,960	1,283,669	3
124,096	130,722	126,431	125,274	111,021	131,893	121,127	(1)
25,727	24,095	25,577	21,955	20,066	19,653	18,120	(2)
5,983	6,792	6,586	7,028	5,346	6,813	6,878	(3)
89,119	91,841	97,241	183,257	240,181	127,784	53,605	(4)
1,982	2,300	2,211	1,505	1,601	1,150	1,505	(5)
39,558	45,325	56,066	50,850	43,380	50,110	48,973	(6)
26,771	31,517	32,236	31,138	30,109	25,977	25,316	(7)
40,621	45,116	45,575	43,207	42,816	43,223	45,091	(8)
132,264	162,415	150,722	141,883	127,766	160,352	179,086	(9)
232,577	302,085	250,127	271,049	306,749	437,329	520,107	(10)
58,006	59,181	64,629	63,719	60,116	57,452	72,808	(11)
32,272	47,298	76,338	59,334	62,539	54,292	46,602	(12)
64,949	65,851	65,712	64,831	46,309	53,817	53,130	(13)
13,593	13,511	13,107	13,653	11,291	11,128	11,136	(14)
60,523	117,498	118,278	101,595	88,352	88,155	95,565	(15)
143,736	147,391	145,786	153,442	139,744	135,272	116,444	4
74,390	76,206	74,268	79,261	67,353	63,448	47,215	(1)
69,357	71,199	71,538	74,205	72,499	72,029	68,654	(2)
242,475	245,548	259,207	244,416	257,487	259,453	213,192	5
411,383	424,109	416,631	407,710	418,078	431,139	436,875	6
127,456	135,784	136,742	131,163	148,196	157,912	156,571	(1)
283,927	288,435	280,148	276,678	270,552	274,001	281,146	(2)
164,251	165,020	157,769	157,891	128,838	138,051	145,391	7
97,413	99,007	96,827	86,227	47,878	45,729	66,367	8
97,604	98,531	101,718	100,014	102,756	101,781	102,525	9
72,961	74,561	77,671	76,149	82,860	79,985	79,023	(1)
24,648	23,997	24,114	23,909	20,577	22,113	23,543	(2)
147,983	151,461	151,832	150,059	147,112	158,332	160,109	10
478,974	477,913	473,070	467,701	463,673	459,617	460,534	11
437,039	435,950	431,603	425,969	425,393	423,065	423,463	(1)
41,938	41,962	41,469	41,688	38,491	36,876	37,352	(2)
207,122	203,524	200,870	202,058	182,344	186,841	196,463	12
294,090	301,878	298,763	296,520	299,788	302,238	307,860	13
173,290	170,963	168,143	168,737	168,873	165,240	165,835	14
419,975	414,220	420,198	425,408	417,737	428,860	442,197	15
163,020	162,789	159,536	157,930	136,943	143,633	146,090	16
4,093,339	4,317,061	4,286,138	4,302,020	4,187,846	4,307,252	4,347,324	17
70,912	75,013	75,028	75,039	74,605	70,506	72,360	18
52,062	55,431	54,880	59,040	49,286	48,903	58,364	19
4,112,267	4,336,694	4,306,312	4,317,856	4,213,911	4,330,149	4,360,041	20
78	51	26	-163	746	1,294	-1,279	21

主1-5 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) 対前年度増加率

(平成27暦年連鎖価格)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 農林水産業	-	-2.4	-3.3	-6.6	-3.8
(1) 農業	-	-2.7	-3.1	-7.7	-4.6
(2) 林業	-	2.7	-8.1	16.8	6.9
(3) 水産業	-	5.6	-3.5	-11.7	7.0
2 鉱業	-	-3.9	15.6	4.1	-1.0
3 製造業	-	-0.1	10.5	-1.7	1.4
(1) 食料品	-	-10.2	2.2	4.8	-1.1
(2) 繊維製品	-	-1.4	3.5	-3.9	-2.7
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	37.7	-5.1	25.7	-26.0
(4) 化学	-	3.3	14.6	26.2	-0.7
(5) 石油・石炭製品	-	20.6	44.9	-48.0	14.4
(6) 窯業・土石製品	-	6.4	24.5	-11.0	-7.5
(7) 一次金属	-	-8.7	-6.5	2.6	-16.6
(8) 金属製品	-	-15.5	5.8	-1.5	3.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-1.4	9.6	-1.9	-3.4
(10) 電子部品・デバイス	-	19.2	19.1	-4.2	-9.9
(11) 電気機械	-	-5.7	6.9	3.5	3.3
(12) 情報・通信機器	-	23.5	5.5	-30.4	75.4
(13) 輸送用機械	-	-13.9	7.1	-1.7	13.8
(14) 印刷業	-	-10.3	8.4	-7.6	9.6
(15) その他の製造業	-	-10.9	17.1	-3.8	8.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	2.9	5.8	-1.5	3.9
(1) 電気業	-	2.5	13.6	-4.1	1.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	3.2	-0.5	1.1	5.9
5 建設業	-	-1.1	22.2	-8.6	4.4
6 卸売・小売業	-	4.2	4.6	-3.9	1.5
(1) 卸売業	-	-2.1	-1.2	-4.6	1.4
(2) 小売業	-	7.8	7.6	-3.5	1.5
7 運輸・郵便業	-	14.2	0.3	1.0	0.9
8 宿泊・飲食サービス業	-	-4.9	7.7	-1.7	-1.1
9 情報通信業	-	-0.5	3.2	-3.0	1.5
(1) 通信・放送業	-	-0.8	3.0	-4.1	0.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	0.5	3.9	0.5	4.5
10 金融・保険業	-	3.6	10.0	-3.1	6.4
11 不動産業	-	-0.7	-0.8	-0.4	-1.0
(1) 住宅賃貸業	-	-1.2	-1.5	-0.8	-1.3
(2) その他の不動産業	-	5.8	6.9	3.7	1.8
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	-1.6	3.8	-4.2	7.3
13 公務	-	-0.6	-3.0	-1.0	1.5
14 教育	-	-1.0	-2.1	-0.6	0.7
15 保健衛生・社会事業	-	4.7	2.6	0.8	6.3
16 その他のサービス	-	-1.0	-4.1	-2.4	0.4
17 小計	-	1.0	4.2	-2.0	2.0
18 輸入品に課される税・関税	-	-0.6	1.5	-0.3	6.2
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	-	1.2	15.0	-1.3	12.9
20 県内総生産	-	1.0	4.1	-2.0	2.0

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
-8.8	3.8	-3.6	8.8	-4.8	4.4	6.3	1
-8.8	4.7	-3.7	9.4	-4.7	5.4	5.5	(1)
-6.0	-4.0	-5.2	-1.3	-5.5	-15.4	25.5	(2)
-17.2	-35.2	7.4	-8.7	-11.7	-7.7	-11.9	(3)
-11.7	4.3	-4.9	-0.3	-8.9	-16.9	-17.7	2
9.3	21.2	-1.3	3.6	0.4	6.2	2.8	3
10.5	5.3	-3.3	-0.9	-11.4	18.8	-8.2	(1)
6.9	-6.3	6.2	-14.2	-8.6	-2.1	-7.8	(2)
10.2	13.5	-3.0	6.7	-23.9	27.4	1.0	(3)
14.3	3.1	5.9	88.5	31.1	-46.8	-58.1	(4)
-8.3	16.0	-3.9	-31.9	6.4	-28.2	30.9	(5)
3.9	14.6	23.7	-9.3	-14.7	15.5	-2.3	(6)
21.9	17.7	2.3	-3.4	-3.3	-13.7	-2.5	(7)
-3.6	11.1	1.0	-5.2	-0.9	1.0	4.3	(8)
5.4	22.8	-7.2	-5.9	-9.9	25.5	11.7	(9)
65.1	29.9	-17.2	8.4	13.2	42.6	18.9	(10)
11.7	2.0	9.2	-1.4	-5.7	-4.4	26.7	(11)
-45.9	46.6	61.4	-22.3	5.4	-13.2	-14.2	(12)
-5.4	1.4	-0.2	-1.3	-28.6	16.2	-1.3	(13)
-3.4	-0.6	-3.0	4.2	-17.3	-1.4	0.1	(14)
-24.0	94.1	0.7	-14.1	-13.0	-0.2	8.4	(15)
-3.4	2.5	-1.1	5.3	-8.9	-3.2	-13.9	4
-4.7	2.4	-2.5	6.7	-15.0	-5.8	-25.6	(1)
-1.8	2.7	0.5	3.7	-2.3	-0.6	-4.7	(2)
12.6	1.3	5.6	-5.7	5.3	0.8	-17.8	5
-1.7	3.1	-1.8	-2.1	2.5	3.1	1.3	6
-3.8	6.5	0.7	-4.1	13.0	6.6	-0.8	(1)
-0.8	1.6	-2.9	-1.2	-2.2	1.3	2.6	(2)
-2.4	0.5	-4.4	0.1	-18.4	7.2	5.3	7
5.9	1.6	-2.2	-10.9	-44.5	-4.5	45.1	8
0.0	0.9	3.2	-1.7	2.7	-0.9	0.7	9
1.6	2.2	4.2	-2.0	8.8	-3.5	-1.2	(1)
-4.2	-2.6	0.5	-0.9	-13.9	7.5	6.5	(2)
-3.2	2.4	0.2	-1.2	-2.0	7.6	1.1	10
-1.1	-0.2	-1.0	-1.1	-0.9	-0.9	0.2	11
-1.0	-0.2	-1.0	-1.3	-0.1	-0.5	0.1	(1)
-2.5	0.1	-1.2	0.5	-7.7	-4.2	1.3	(2)
4.0	-1.7	-1.3	0.6	-9.8	2.5	5.1	12
0.6	2.6	-1.0	-0.8	1.1	0.8	1.9	13
-0.8	-1.3	-1.6	0.4	0.1	-2.2	0.4	14
1.2	-1.4	1.4	1.2	-1.8	2.7	3.1	15
-1.3	-0.1	-2.0	-1.0	-13.3	4.9	1.7	16
2.2	5.5	-0.7	0.4	-2.7	2.9	0.9	17
-1.1	5.8	0.0	0.0	-0.6	-5.5	2.6	18
-2.0	6.5	-1.0	7.6	-16.5	-0.8	19.3	19
2.2	5.5	-0.7	0.3	-2.4	2.8	0.7	20

主1-6 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式) 実数

(平成27暦年=100)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 農林水産業	86.0	94.3	89.5	87.5	101.9
(1) 農業	85.4	94.3	88.6	86.8	102.1
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9
(3) 水産業	85.2	75.8	77.2	89.4	100.7
2 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3
3 製造業	98.5	96.5	96.8	95.6	100.7
(1) 食料品	98.7	96.8	94.8	96.1	102.1
(2) 繊維製品	92.0	93.0	93.7	97.1	100.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	99.5	101.4	96.6	96.9	100.3
(4) 化学	99.6	92.7	90.5	90.0	100.9
(5) 石油・石炭製品	94.2	89.3	88.7	98.5	99.3
(6) 窯業・土石製品	96.2	94.5	92.8	94.1	100.8
(7) 一次金属	97.0	93.1	91.2	96.9	100.3
(8) 金属製品	82.8	89.4	91.0	94.8	102.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	88.4	93.1	95.1	96.2	101.1
(10) 電子部品・デバイス	110.2	101.9	106.9	98.4	98.1
(11) 電気機械	103.1	100.3	101.3	98.1	100.7
(12) 情報・通信機器	123.9	110.1	101.3	93.8	105.1
(13) 輸送用機械	86.7	89.8	94.2	97.0	99.8
(14) 印刷業	103.3	100.0	98.9	99.6	100.1
(15) その他の製造業	96.8	98.8	94.4	92.4	99.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	80.1	83.0	87.4	93.3	95.1
(1) 電気業	67.2	72.8	79.5	88.7	95.6
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	94.5	94.8	96.4	98.3	94.6
5 建設業	95.8	95.7	96.5	99.1	99.9
6 卸売・小売業	98.0	97.3	97.3	100.2	99.9
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9
7 運輸・郵便業	93.1	93.8	93.9	97.8	99.6
8 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.3	97.1	101.0
9 情報通信業	101.6	101.4	99.1	100.3	99.8
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.3	99.7	98.1	100.6	100.2
10 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9
11 不動産業	101.5	101.1	100.5	100.0	100.1
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0
(2) その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.4
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	94.5	94.6	94.2	98.5	99.8
13 公務	98.8	97.5	96.9	99.7	100.0
14 教育	99.1	97.7	97.0	99.4	99.9
15 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4
16 その他のサービス	95.6	95.3	96.1	98.5	100.1
17 小計	98.0	97.5	97.1	98.2	100.0
18 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8
20 県内総生産	97.9	97.4	97.2	98.4	100.0

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
122.7	121.1	119.7	113.5	116.6	103.6	100.5	1
123.6	121.3	119.9	113.5	116.5	102.2	99.6	(1)
107.8	113.3	116.5	111.7	113.7	140.0	120.1	(2)
122.0	149.3	125.7	131.2	151.6	132.3	150.2	(3)
94.6	96.0	100.5	100.6	103.4	118.3	176.0	2
99.6	98.2	95.8	94.5	94.9	89.7	88.9	3
102.3	99.3	98.5	100.6	104.1	99.8	100.6	(1)
101.0	99.2	98.2	101.3	102.2	99.9	100.2	(2)
104.1	98.3	97.5	107.2	115.9	108.7	97.7	(3)
98.4	96.0	88.2	85.2	83.1	71.9	28.0	(4)
99.5	104.7	105.3	105.2	120.4	103.9	60.1	(5)
100.7	98.8	105.0	108.4	112.9	102.7	100.6	(6)
98.0	106.1	110.4	110.8	113.1	126.5	149.1	(7)
105.6	102.5	104.2	108.6	111.6	99.5	103.0	(8)
101.8	99.4	97.4	97.1	97.6	91.9	88.9	(9)
92.5	96.3	91.2	85.2	83.1	80.4	83.4	(10)
96.2	90.5	89.7	87.2	87.8	79.6	80.5	(11)
108.6	98.0	95.7	94.3	91.5	83.5	80.3	(12)
96.6	95.7	94.0	92.3	93.3	92.5	99.6	(13)
103.9	104.1	103.1	103.4	108.4	108.3	106.1	(14)
108.7	102.0	97.6	101.2	108.1	101.1	96.1	(15)
97.7	98.6	99.5	100.3	102.1	101.3	85.0	4
99.0	98.8	99.4	101.1	105.0	95.4	55.9	(1)
96.3	98.3	99.7	99.3	99.3	106.2	105.7	(2)
100.7	101.6	102.2	104.9	105.6	108.4	108.7	5
101.5	101.4	102.0	103.2	106.2	108.3	111.4	6
99.8	98.3	98.7	100.4	104.9	109.3	117.1	(1)
102.3	102.9	103.5	104.5	106.6	107.5	108.0	(2)
100.1	100.7	103.2	105.1	108.1	107.6	109.1	7
105.2	104.9	105.6	109.3	108.8	104.2	106.7	8
100.1	97.6	95.3	94.0	92.7	90.9	88.0	9
99.5	96.2	93.0	90.5	88.5	86.5	83.5	(1)
101.9	101.8	102.7	104.9	106.7	105.5	102.9	(2)
98.6	97.1	98.4	99.3	94.7	91.2	91.6	10
99.9	99.8	99.2	98.8	99.4	99.9	99.2	11
99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	99.0	98.1	(1)
102.5	104.3	105.2	106.8	107.5	109.7	110.4	(2)
100.3	101.6	104.2	105.0	105.9	109.5	110.1	12
100.0	101.0	102.0	102.8	101.8	103.3	104.7	13
100.4	101.0	101.4	101.4	101.0	102.5	102.8	14
100.7	101.5	101.0	100.8	101.2	100.1	98.4	15
100.4	101.3	101.4	102.3	103.7	105.2	107.9	16
100.7	100.6	100.2	100.2	100.8	99.4	99.1	17
87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.6	158.1	18
101.2	102.6	104.9	111.1	129.7	131.5	138.2	19
100.5	100.5	100.2	100.1	100.4	99.4	99.6	20

主1-7 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式) 対前年度増加率

(平成27暦年連鎖価格)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 農林水産業	-	9.6	-5.1	-2.2	16.4
(1) 農業	-	10.4	-6.0	-2.1	17.7
(2) 林業	-	-1.6	17.6	-8.4	-2.9
(3) 水産業	-	-11.0	1.8	15.8	12.7
2 鉱業	-	2.9	4.1	10.9	0.5
3 製造業	-	-2.0	0.3	-1.2	5.3
(1) 食料品	-	-2.0	-2.0	1.3	6.3
(2) 繊維製品	-	1.1	0.8	3.6	3.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	2.0	-4.8	0.3	3.5
(4) 化学	-	-7.0	-2.4	-0.5	12.1
(5) 石油・石炭製品	-	-5.2	-0.7	11.0	0.8
(6) 窯業・土石製品	-	-1.8	-1.8	1.3	7.2
(7) 一次金属	-	-4.0	-2.0	6.3	3.5
(8) 金属製品	-	8.0	1.9	4.2	7.8
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	5.3	2.1	1.2	5.1
(10) 電子部品・デバイス	-	-7.6	5.0	-8.0	-0.3
(11) 電気機械	-	-2.8	1.0	-3.2	2.7
(12) 情報・通信機器	-	-11.2	-8.0	-7.4	12.0
(13) 輸送用機械	-	3.5	4.9	2.9	3.0
(14) 印刷業	-	-3.2	-1.1	0.7	0.4
(15) その他の製造業	-	2.1	-4.5	-2.1	7.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	3.7	5.3	6.6	2.0
(1) 電気業	-	8.3	9.1	11.6	7.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.3	1.7	1.9	-3.7
5 建設業	-	-0.1	0.9	2.8	0.8
6 卸売・小売業	-	-0.7	0.0	3.0	-0.3
(1) 卸売業	-	-1.3	1.1	2.5	-2.5
(2) 小売業	-	-0.3	-0.5	3.3	0.7
7 運輸・郵便業	-	0.7	0.1	4.1	1.8
8 宿泊・飲食サービス業	-	-0.3	-2.6	3.0	4.0
9 情報通信業	-	-0.2	-2.3	1.2	-0.4
(1) 通信・放送業	-	-0.1	-2.5	0.7	-0.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.7	-1.6	2.5	-0.4
10 金融・保険業	-	-5.7	-4.5	-1.4	-2.7
11 不動産業	-	-0.4	-0.6	-0.5	0.1
(1) 住宅賃貸業	-	-0.2	-0.5	-0.8	-0.0
(2) その他の不動産業	-	-2.6	-1.8	2.7	1.0
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.1	-0.4	4.6	1.3
13 公務	-	-1.3	-0.6	2.9	0.3
14 教育	-	-1.4	-0.7	2.4	0.5
15 保健衛生・社会事業	-	0.5	-0.5	0.1	-0.1
16 その他のサービス	-	-0.3	0.9	2.5	1.7
17 小計	-	-0.5	-0.4	1.2	1.8
18 輸入品に課される税・関税	-	2.3	11.3	30.2	-5.1
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-1.4	-0.5	49.0	10.5
20 県内総生産	-	-0.5	-0.2	1.2	1.6

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：％)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
20.4	-1.3	-1.2	-5.2	2.7	-11.2	-3.0	1
21.0	-1.8	-1.2	-5.3	2.7	-12.3	-2.5	(1)
10.1	5.1	2.8	-4.1	1.8	23.2	-14.3	(2)
21.2	22.4	-15.8	4.3	15.6	-12.7	13.6	(3)
-2.8	1.5	4.7	0.0	2.8	14.5	48.7	2
-1.1	-1.4	-2.5	-1.3	0.3	-5.5	-0.8	3
0.2	-2.9	-0.8	2.1	3.5	-4.1	0.8	(1)
0.6	-1.8	-1.0	3.2	0.9	-2.2	0.3	(2)
3.7	-5.5	-0.8	10.0	8.0	-6.2	-10.2	(3)
-2.5	-2.4	-8.1	-3.4	-2.4	-13.5	-61.0	(4)
0.3	5.2	0.6	-0.0	14.4	-13.7	-42.1	(5)
-0.1	-1.9	6.3	3.2	4.2	-9.0	-2.0	(6)
-2.4	8.3	4.1	0.3	2.1	11.8	17.9	(7)
3.3	-3.0	1.7	4.2	2.8	-10.9	3.5	(8)
0.7	-2.3	-2.0	-0.4	0.5	-5.9	-3.3	(9)
-5.7	4.1	-5.3	-6.6	-2.4	-3.2	3.7	(10)
-4.5	-5.9	-0.9	-2.8	0.7	-9.4	1.1	(11)
3.3	-9.8	-2.3	-1.5	-2.9	-8.8	-3.8	(12)
-3.3	-0.9	-1.8	-1.8	1.1	-0.9	7.6	(13)
3.9	0.1	-0.9	0.3	4.8	-0.1	-2.1	(14)
9.3	-6.2	-4.3	3.7	6.8	-6.5	-4.9	(15)
2.7	0.8	1.0	0.7	1.8	-0.8	-16.1	4
3.6	-0.2	0.6	1.7	3.8	-9.1	-41.4	(1)
1.8	2.0	1.4	-0.3	-0.0	7.0	-0.5	(2)
0.7	0.9	0.6	2.7	0.6	2.7	0.2	5
1.6	-0.1	0.6	1.2	2.8	2.0	2.9	6
-0.1	-1.5	0.5	1.7	4.4	4.2	7.1	(1)
2.4	0.5	0.6	1.0	2.0	0.8	0.5	(2)
0.6	0.5	2.5	1.9	2.8	-0.4	1.4	7
4.1	-0.3	0.7	3.4	-0.5	-4.2	2.4	8
0.3	-2.5	-2.3	-1.4	-1.4	-2.0	-3.1	9
-0.2	-3.3	-3.4	-2.6	-2.3	-2.3	-3.4	(1)
1.7	-0.0	0.9	2.1	1.7	-1.1	-2.5	(2)
-1.3	-1.6	1.4	0.9	-4.6	-3.7	0.4	10
-0.2	-0.0	-0.7	-0.4	0.6	0.5	-0.7	11
-0.4	-0.2	-0.8	-0.6	0.6	0.3	-0.9	(1)
2.0	1.7	0.9	1.5	0.6	2.1	0.7	(2)
0.5	1.3	2.6	0.8	0.8	3.4	0.5	12
-0.1	1.1	1.0	0.7	-0.9	1.4	1.4	13
0.5	0.6	0.4	-0.1	-0.3	1.4	0.3	14
0.3	0.7	-0.5	-0.2	0.4	-1.0	-1.7	15
0.2	0.9	0.1	0.8	1.4	1.4	2.6	16
0.7	-0.2	-0.4	0.0	0.6	-1.4	-0.4	17
-9.2	8.9	6.0	-1.0	0.2	25.2	25.9	18
1.4	1.4	2.2	5.9	16.8	1.3	5.1	19
0.5	-0.0	-0.3	-0.1	0.4	-1.0	0.1	20

主2-1 県民所得及び県民可処分所得の分配 実数

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 雇用者報酬	1,972,825	1,936,659	1,912,637	1,956,707	1,991,234
(1) 賃金・俸給	1,706,579	1,663,605	1,636,127	1,672,065	1,696,717
(2) 雇主の社会負担	266,246	273,054	276,510	284,642	294,517
a 雇主の現実社会負担	245,879	255,354	255,990	259,777	270,595
b 雇主の帰属社会負担	20,367	17,700	20,520	24,865	23,922
2 財産所得（非企業部門）	198,095	186,657	200,515	197,336	201,144
a 受取	224,648	213,276	226,379	222,993	222,550
b 支払	26,553	26,619	25,864	25,657	21,406
(1) 一般政府（地方政府等）	-15,078	-15,390	-6,887	-3,552	-5,565
a 受取	7,546	7,318	14,768	15,830	10,060
b 支払	22,624	22,708	21,655	19,382	15,625
(2) 家計	210,377	199,466	204,773	198,259	204,128
① 利子	48,027	25,260	20,771	14,361	25,424
a 受取	51,610	28,878	24,689	20,081	30,631
b 支払（消費者負債利子）	3,583	3,618	3,918	5,720	5,207
② 配当（受取）	13,846	24,459	28,187	29,888	33,061
③ その他の投資所得（受取）	92,536	97,858	101,732	99,769	94,190
④ 賃貸料（受取）	55,968	51,889	54,083	54,241	51,453
(3) 対家計民間非営利団体	2,796	2,581	2,629	2,629	2,581
a 受取	3,142	2,874	2,920	3,184	3,155
b 支払	346	293	291	555	574
3 企業所得	673,602	700,375	845,956	696,476	781,725
(1) 民間法人企業	322,466	337,242	483,210	362,726	411,722
a 非金融法人企業	241,253	273,785	398,110	313,913	356,129
b 金融機関	81,213	63,457	85,100	48,813	55,593
(2) 公的企業	-10,443	-7,266	-9,420	-7,674	-2,123
a 非金融法人企業	-1,341	2,542	1,676	550	7,500
b 金融機関	-9,102	-9,808	-11,096	-8,224	-9,623
(3) 個人企業	361,579	370,399	372,166	341,424	372,126
a 農林水産業	40,120	46,817	39,686	26,284	43,194
b その他の産業（非農林水産・非金融）	97,770	97,650	110,921	103,367	121,260
c 持ち家	223,689	225,932	221,559	211,773	207,672
4 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	2,844,522	2,823,691	2,959,108	2,850,519	2,974,103
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	92,136	91,711	93,826	93,576	103,780
6 県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	2,936,658	2,915,402	3,052,934	2,944,095	3,077,883
7 経常移転の受取（純）	691,076	651,978	654,690	626,906	635,045
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-76,494	-102,273	-99,439	-104,722	-106,024
(2) 一般政府（地方政府等）	708,614	704,491	710,061	702,145	705,799
(3) 家計（個人企業を含む）	477	-19,600	-23,849	-44,696	-46,827
(4) 対家計民間非営利団体	58,479	69,360	67,917	74,179	82,097
8 県民可処分所得（6+7）	3,627,734	3,567,380	3,707,624	3,571,001	3,712,928
(1) 非金融法人企業及び金融機関	235,529	227,703	374,351	250,330	303,575
(2) 一般政府（地方政府等）	785,672	780,812	797,000	792,169	804,014
(3) 家計（個人企業を含む）	2,545,258	2,486,924	2,465,727	2,451,694	2,520,661
(4) 対家計民間非営利団体	61,275	71,941	70,546	76,808	84,678
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	3,892,618	3,879,577	4,046,129	3,992,233	4,141,825

(注1) 県民総所得（市場価格表示）＝県民所得（要素費用表示）＋固定資本減耗

＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）

(注2) 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものの。

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
2,026,590	2,079,037	2,113,131	2,076,753	2,051,843	2,041,942	2,138,003	1
1,726,692	1,776,309	1,806,954	1,769,433	1,749,800	1,733,668	1,826,517	(1)
299,898	302,728	306,177	307,320	302,043	308,274	311,486	(2)
268,778	272,400	278,164	283,027	276,486	291,425	283,764	a
31,120	30,328	28,013	24,293	25,557	16,849	27,722	b
194,575	194,190	196,391	193,224	200,501	195,707	236,722	2
215,531	213,536	212,165	207,950	214,953	209,055	248,190	a
20,956	19,346	15,774	14,726	14,452	13,348	11,468	b
-11,625	-10,240	-7,208	-6,281	-7,002	-7,147	-5,355	(1)
3,812	3,782	3,687	3,620	3,525	3,412	3,460	a
15,437	14,022	10,895	9,901	10,527	10,559	8,815	b
203,458	201,266	200,201	196,412	204,417	199,156	237,858	(2)
26,162	27,393	29,096	41,097	35,981	34,884	37,546	①
31,239	32,314	33,536	45,365	39,482	37,248	39,633	a
5,077	4,921	4,440	4,268	3,501	2,364	2,087	b
28,639	28,458	26,171	18,396	22,680	25,458	58,778	②
89,974	89,102	89,385	83,848	81,907	83,861	82,957	③
58,683	56,313	55,549	53,071	63,849	54,953	58,577	④
2,742	3,164	3,398	3,093	3,086	3,698	4,219	(3)
3,184	3,567	3,837	3,650	3,510	4,123	4,785	a
442	403	439	557	424	425	566	b
811,377	919,297	845,191	899,969	769,896	797,591	742,202	3
457,279	565,846	508,297	585,021	439,123	473,004	423,580	(1)
403,225	500,675	437,930	488,714	352,156	367,138	308,211	a
54,054	65,171	70,367	96,307	86,967	105,866	115,369	b
-6,361	-3,998	-3,156	-9,660	1,103	11,317	10,147	(2)
4,556	6,546	8,802	987	9,257	14,639	20,195	a
-10,917	-10,544	-11,958	-10,647	-8,154	-3,322	-10,048	b
360,459	357,449	340,050	324,608	329,670	313,270	308,475	(3)
51,483	55,160	40,869	43,463	39,529	39,580	38,463	a
106,073	105,143	107,298	95,299	104,727	96,013	105,019	b
202,903	197,146	191,883	185,846	185,414	177,677	164,993	c
3,032,542	3,192,524	3,154,713	3,169,946	3,022,240	3,035,240	3,116,927	4
108,364	115,192	116,302	115,423	120,690	126,217	138,952	5
3,140,906	3,307,716	3,271,015	3,285,369	3,142,930	3,161,457	3,255,879	6
647,826	625,072	655,454	688,676	1,026,059	859,192	857,276	7
-99,726	-111,434	-113,110	-103,943	-26,649	-68,574	-93,775	(1)
713,742	712,196	745,822	737,765	810,620	799,094	847,863	(2)
-57,118	-65,991	-64,988	-32,095	134,418	22,276	7,853	(3)
90,928	90,301	87,730	86,949	107,670	106,396	95,335	(4)
3,788,732	3,932,788	3,926,469	3,974,045	4,168,989	4,020,649	4,113,155	8
351,192	450,414	392,031	471,418	413,577	415,747	339,952	(1)
810,481	817,148	854,916	846,907	924,308	918,164	981,460	(2)
2,533,389	2,571,761	2,588,394	2,565,678	2,720,348	2,576,644	2,692,189	(3)
93,670	93,465	91,128	90,042	110,756	110,094	99,554	(4)
4,231,092	4,444,718	4,405,599	4,412,852	4,300,829	4,392,213	4,513,417	(参)

(注3) 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

(注4) 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

主2-2 県民所得及び県民可処分所得の分配 対前年度増加率

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 雇用者報酬	-	-1.8	-1.2	2.3	1.8
(1) 賃金・俸給	-	-2.5	-1.7	2.2	1.5
(2) 雇主の社会負担	-	2.6	1.3	2.9	3.5
a 雇主の現実社会負担	-	3.9	0.2	1.5	4.2
b 雇主の帰属社会負担	-	-13.1	15.9	21.2	-3.8
2 財産所得（非企業部門）	-	-5.8	7.4	-1.6	1.9
a 受取	-	-5.1	6.1	-1.5	-0.2
b 支払	-	0.2	-2.8	-0.8	-16.6
(1) 一般政府（地方政府等）	-	-2.1	55.3	48.4	-56.7
a 受取	-	-3.0	101.8	7.2	-36.4
b 支払	-	0.4	-4.6	-10.5	-19.4
(2) 家計	-	-5.2	2.7	-3.2	3.0
① 利子	-	-47.4	-17.8	-30.9	77.0
a 受取	-	-44.0	-14.5	-18.7	52.5
b 支払（消費者負債利子）	-	1.0	8.3	46.0	-9.0
② 配当（受取）	-	76.7	15.2	6.0	10.6
③ その他の投資所得（受取）	-	5.8	4.0	-1.9	-5.6
④ 賃貸料（受取）	-	-7.3	4.2	0.3	-5.1
(3) 対家計民間非営利団体	-	-7.7	1.9	0.0	-1.8
a 受取	-	-8.5	1.6	9.0	-0.9
b 支払	-	-15.3	-0.7	90.7	3.4
3 企業所得	-	4.0	20.8	-17.7	12.2
(1) 民間法人企業	-	4.6	43.3	-24.9	13.5
a 非金融法人企業	-	13.5	45.4	-21.1	13.4
b 金融機関	-	-21.9	34.1	-42.6	13.9
(2) 公的企業	-	30.4	-29.6	18.5	72.3
a 非金融法人企業	-	289.6	-34.1	-67.2	1,263.6
b 金融機関	-	-7.8	-13.1	25.9	-17.0
(3) 個人企業	-	2.4	0.5	-8.3	9.0
a 農林水産業	-	16.7	-15.2	-33.8	64.3
b その他の産業（非農林水産・非金融）	-	-0.1	13.6	-6.8	17.3
c 持ち家	-	1.0	-1.9	-4.4	-1.9
4 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	-	-0.7	4.8	-3.7	4.3
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	-	-0.5	2.3	-0.3	10.9
6 県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	-	-0.7	4.7	-3.6	4.5
7 経常移転の受取（純）	-	-5.7	0.4	-4.2	1.3
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	-33.7	2.8	-5.3	-1.2
(2) 一般政府（地方政府等）	-	-0.6	0.8	-1.1	0.5
(3) 家計（個人企業を含む）	-	-4,209.0	-21.7	-87.4	-4.8
(4) 対家計民間非営利団体	-	18.6	-2.1	9.2	10.7
8 県民可処分所得（6+7）	-	-1.7	3.9	-3.7	4.0
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	-3.3	64.4	-33.1	21.3
(2) 一般政府（地方政府等）	-	-0.6	2.1	-0.6	1.5
(3) 家計（個人企業を含む）	-	-2.3	-0.9	-0.6	2.8
(4) 対家計民間非営利団体	-	17.4	-1.9	8.9	10.2
（参考）県民総所得（市場価格表示）	-	-0.3	4.3	-1.3	3.7

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
1.8	2.6	1.6	-1.7	-1.2	-0.5	4.7	1
1.8	2.9	1.7	-2.1	-1.1	-0.9	5.4	(1)
1.8	0.9	1.1	0.4	-1.7	2.1	1.0	(2)
-0.7	1.3	2.1	1.7	-2.3	5.4	-2.6	a
30.1	-2.5	-7.6	-13.3	5.2	-34.1	64.5	b
-3.3	-0.2	1.1	-1.6	3.8	-2.4	21.0	2
-3.2	-0.9	-0.6	-2.0	3.4	-2.7	18.7	a
-2.1	-7.7	-18.5	-6.6	-1.9	-7.6	-14.1	b
-108.9	11.9	29.6	12.9	-11.5	-2.1	25.1	(1)
-62.1	-0.8	-2.5	-1.8	-2.6	-3.2	1.4	a
-1.2	-9.2	-22.3	-9.1	6.3	0.3	-16.5	b
-0.3	-1.1	-0.5	-1.9	4.1	-2.6	19.4	(2)
2.9	4.7	6.2	41.2	-12.4	-3.0	7.6	①
2.0	3.4	3.8	35.3	-13.0	-5.7	6.4	a
-2.5	-3.1	-9.8	-3.9	-18.0	-32.5	-11.7	b
-13.4	-0.6	-8.0	-29.7	23.3	12.2	130.9	②
-4.5	-1.0	0.3	-6.2	-2.3	2.4	-1.1	③
14.1	-4.0	-1.4	-4.5	20.3	-13.9	6.6	④
6.2	15.4	7.4	-9.0	-0.2	19.8	14.1	(3)
0.9	12.0	7.6	-4.9	-3.8	17.5	16.1	a
-23.0	-8.8	8.9	26.9	-23.9	0.2	33.2	b
3.8	13.3	-8.1	6.5	-14.5	3.6	-6.9	3
11.1	23.7	-10.2	15.1	-24.9	7.7	-10.4	(1)
13.2	24.2	-12.5	11.6	-27.9	4.3	-16.1	a
-2.8	20.6	8.0	36.9	-9.7	21.7	9.0	b
-199.6	37.1	21.1	-206.1	111.4	926.0	-10.3	(2)
-39.3	43.7	34.5	-88.8	837.9	58.1	38.0	a
-13.4	3.4	-13.4	11.0	23.4	59.3	-202.5	b
-3.1	-0.8	-4.9	-4.5	1.6	-5.0	-1.5	(3)
19.2	7.1	-25.9	6.3	-9.1	0.1	-2.8	a
-12.5	-0.9	2.0	-11.2	9.9	-8.3	9.4	b
-2.3	-2.8	-2.7	-3.1	-0.2	-4.2	-7.1	c
2.0	5.3	-1.2	0.5	-4.7	0.4	2.7	4
4.4	6.3	1.0	-0.8	4.6	4.6	10.1	5
2.0	5.3	-1.1	0.4	-4.3	0.6	3.0	6
2.0	-3.5	4.9	5.1	49.0	-16.3	-0.2	7
5.9	-11.7	-1.5	8.1	74.4	-157.3	-36.8	(1)
1.1	-0.2	4.7	-1.1	9.9	-1.4	6.1	(2)
-22.0	-15.5	1.5	50.6	518.8	-83.4	-64.7	(3)
10.8	-0.7	-2.8	-0.9	23.8	-1.2	-10.4	(4)
2.0	3.8	-0.2	1.2	4.9	-3.6	2.3	8
15.7	28.3	-13.0	20.3	-12.3	0.5	-18.2	(1)
0.8	0.8	4.6	-0.9	9.1	-0.7	6.9	(2)
0.5	1.5	0.6	-0.9	6.0	-5.3	4.5	(3)
10.6	-0.2	-2.5	-1.2	23.0	-0.6	-9.6	(4)
2.2	5.0	-0.9	0.2	-2.5	2.1	2.8	(参)

主2-3 県民所得及び県民可処分所得の分配 構成比

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 雇用者報酬	69.4	68.6	64.6	68.6	67.0
(1) 賃金・俸給	60.0	58.9	55.3	58.7	57.0
(2) 雇主の社会負担	9.4	9.7	9.3	10.0	9.9
a 雇主の現実社会負担	8.6	9.0	8.7	9.1	9.1
b 雇主の帰属社会負担	0.7	0.6	0.7	0.9	0.8
2 財産所得（非企業部門）	7.0	6.6	6.8	6.9	6.8
a 受取	7.9	7.6	7.7	7.8	7.5
b 支払	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7
(1) 一般政府（地方政府等）	-0.5	-0.5	-0.2	-0.1	-0.2
a 受取	0.3	0.3	0.5	0.6	0.3
b 支払	0.8	0.8	0.7	0.7	0.5
(2) 家計	7.4	7.1	6.9	7.0	6.9
① 利子	1.7	0.9	0.7	0.5	0.9
a 受取	1.8	1.0	0.8	0.7	1.0
b 支払（消費者負債利子）	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
② 配当（受取）	0.5	0.9	1.0	1.0	1.1
③ その他の投資所得（受取）	3.3	3.5	3.4	3.5	3.2
④ 賃貸料（受取）	2.0	1.8	1.8	1.9	1.7
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得	23.7	24.8	28.6	24.4	26.3
(1) 民間法人企業	11.3	11.9	16.3	12.7	13.8
a 非金融法人企業	8.5	9.7	13.5	11.0	12.0
b 金融機関	2.9	2.2	2.9	1.7	1.9
(2) 公的企業	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1
a 非金融法人企業	-0.0	0.1	0.1	0.0	0.3
b 金融機関	-0.3	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3
(3) 個人企業	12.7	13.1	12.6	12.0	12.5
a 農林水産業	1.4	1.7	1.3	0.9	1.5
b その他の産業（非農林水産・非金融）	3.4	3.5	3.7	3.6	4.1
c 持ち家	7.9	8.0	7.5	7.4	7.0
4 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	3.2	3.2	3.2	3.3	3.5
6 県民所得（第1次所得バランス）（4 + 5）	103.2	103.2	103.2	103.3	103.5
7 経常移転の受取（純）	24.3	23.1	22.1	22.0	21.4
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-2.7	-3.6	-3.4	-3.7	-3.6
(2) 一般政府（地方政府等）	24.9	24.9	24.0	24.6	23.7
(3) 家計（個人企業を含む）	0.0	-0.7	-0.8	-1.6	-1.6
(4) 対家計民間非営利団体	2.1	2.5	2.3	2.6	2.8
8 県民可処分所得（6 + 7）	127.5	126.3	125.3	125.3	124.8
(1) 非金融法人企業及び金融機関	8.3	8.1	12.7	8.8	10.2
(2) 一般政府（地方政府等）	27.6	27.7	26.9	27.8	27.0
(3) 家計（個人企業を含む）	89.5	88.1	83.3	86.0	84.8
(4) 対家計民間非営利団体	2.2	2.5	2.4	2.7	2.8
（参考）県民総所得（市場価格表示）	136.8	137.4	136.7	140.1	139.3

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
66.8	65.1	67.0	65.5	67.9	67.3	68.6	1
56.9	55.6	57.3	55.8	57.9	57.1	58.6	(1)
9.9	9.5	9.7	9.7	10.0	10.2	10.0	(2)
8.9	8.5	8.8	8.9	9.1	9.6	9.1	a
1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.6	0.9	b
6.4	6.1	6.2	6.1	6.6	6.4	7.6	2
7.1	6.7	6.7	6.6	7.1	6.9	8.0	a
0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	b
-0.4	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	(1)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	b
6.7	6.3	6.3	6.2	6.8	6.6	7.6	(2)
0.9	0.9	0.9	1.3	1.2	1.1	1.2	①
1.0	1.0	1.1	1.4	1.3	1.2	1.3	a
0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	b
0.9	0.9	0.8	0.6	0.8	0.8	1.9	②
3.0	2.8	2.8	2.6	2.7	2.8	2.7	③
1.9	1.8	1.8	1.7	2.1	1.8	1.9	④
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	a
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
26.8	28.8	26.8	28.4	25.5	26.3	23.8	3
15.1	17.7	16.1	18.5	14.5	15.6	13.6	(1)
13.3	15.7	13.9	15.4	11.7	12.1	9.9	a
1.8	2.0	2.2	3.0	2.9	3.5	3.7	b
-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	0.0	0.4	0.3	(2)
0.2	0.2	0.3	0.0	0.3	0.5	0.6	a
-0.4	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	-0.1	-0.3	b
11.9	11.2	10.8	10.2	10.9	10.3	9.9	(3)
1.7	1.7	1.3	1.4	1.3	1.3	1.2	a
3.5	3.3	3.4	3.0	3.5	3.2	3.4	b
6.7	6.2	6.1	5.9	6.1	5.9	5.3	c
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
3.6	3.6	3.7	3.6	4.0	4.2	4.5	5
103.6	103.6	103.7	103.6	104.0	104.2	104.5	6
21.4	19.6	20.8	21.7	34.0	28.3	27.5	7
-3.3	-3.5	-3.6	-3.3	-0.9	-2.3	-3.0	(1)
23.5	22.3	23.6	23.3	26.8	26.3	27.2	(2)
-1.9	-2.1	-2.1	-1.0	4.4	0.7	0.3	(3)
3.0	2.8	2.8	2.7	3.6	3.5	3.1	(4)
124.9	123.2	124.5	125.4	137.9	132.5	132.0	8
11.6	14.1	12.4	14.9	13.7	13.7	10.9	(1)
26.7	25.6	27.1	26.7	30.6	30.3	31.5	(2)
83.5	80.6	82.0	80.9	90.0	84.9	86.4	(3)
3.1	2.9	2.9	2.8	3.7	3.6	3.2	(4)
139.5	139.2	139.7	139.2	142.3	144.7	144.8	(参)

主3-1 県内総生産(支出側、名目) 実数

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 民間最終消費支出	2,390,703	2,425,165	2,470,271	2,443,449	2,462,318
(1) 家計最終消費支出	2,309,524	2,337,014	2,383,579	2,349,164	2,363,543
a 食料・非アルコール	346,058	351,796	352,489	357,928	377,538
b アルコール飲料・たばこ	68,429	69,976	72,393	65,561	68,942
c 被服・履物	67,189	70,988	79,305	80,111	79,217
d 住宅・電気・ガス・水道	669,701	673,235	667,329	662,346	642,615
e 家具・家庭用機器・家事サービス	85,701	87,856	98,657	109,749	106,953
f 保健・医療	87,273	87,208	85,076	83,640	85,454
g 交通	266,426	282,242	288,625	276,676	264,156
h 情報・通信	112,249	107,347	116,293	120,520	121,642
i 娯楽・スポーツ・文化	116,525	118,514	119,490	117,958	122,450
j 教育サービス	35,591	36,224	35,982	37,378	35,574
k 外食・宿泊サービス	142,747	144,561	144,486	129,164	131,789
l 保険・金融サービス	134,399	132,026	144,862	137,641	151,197
m 個別ケア・社会保護・その他	177,236	175,041	178,592	170,492	176,016
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	1,816,571	1,848,030	1,898,223	1,872,156	1,893,428
持ち家の帰属家賃	492,953	488,984	485,356	477,008	470,115
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	81,179	88,151	86,692	94,285	98,775
2 地方政府等最終消費支出	742,531	741,824	727,698	737,875	756,168
3 県内総資本形成	941,344	984,245	1,148,699	1,114,502	1,188,182
(1) 総固定資本形成	928,171	997,442	1,135,218	1,117,847	1,169,869
a 民間	664,042	703,436	800,273	804,911	882,219
(a) 住宅	113,868	121,875	150,318	120,523	140,385
(b) 企業設備	550,174	581,561	649,955	684,388	741,834
b 公的	264,129	294,006	334,945	312,936	287,650
(a) 住宅	2,802	3,165	2,915	3,048	2,715
(b) 企業設備	56,556	66,038	57,437	59,629	53,869
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	204,771	224,803	274,593	250,259	231,066
(2) 在庫変動	13,173	-13,197	13,481	-3,345	18,313
a 民間企業	13,988	-12,381	7,823	-7,443	20,572
b 公的(公的企業・一般政府)	-815	-816	5,658	4,098	-2,259
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-325,396	-381,815	-430,613	-412,862	-383,389
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-492,318	-538,074	-522,107	-423,814	-343,747
(2) 統計上の不突合	166,922	156,259	91,494	10,952	-39,642
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	3,749,182	3,769,419	3,916,055	3,882,964	4,023,279
(参考) 域外からの要素所得(純)	143,436	110,158	130,074	109,269	118,546
県民総所得(市場価格表示)	3,892,618	3,879,577	4,046,129	3,992,233	4,141,825

(注1) 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

(注2) 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
2,468,017	2,506,667	2,536,063	2,520,930	2,396,777	2,491,170	2,651,552	1
2,359,623	2,404,403	2,441,179	2,432,575	2,290,806	2,387,965	2,543,966	(1)
386,393	398,818	407,862	416,663	412,921	425,978	454,795	a
69,174	69,766	68,164	70,702	71,435	75,754	78,809	b
70,394	69,952	71,274	68,349	60,374	61,975	71,674	c
631,568	634,479	625,924	613,890	611,727	623,875	638,520	d
103,092	102,284	100,723	98,164	99,672	103,915	110,734	e
83,568	84,872	86,285	86,960	84,963	85,608	88,142	f
278,081	287,780	302,542	293,918	234,840	248,903	289,452	g
125,621	132,047	139,383	141,508	154,559	158,656	165,473	h
119,138	120,872	122,528	122,598	113,290	124,569	134,600	i
33,840	31,963	30,609	28,609	26,164	25,166	22,735	j
134,371	134,390	133,129	131,344	94,959	95,728	119,686	k
147,259	150,916	156,149	154,784	144,706	152,847	150,406	l
177,124	186,264	196,607	205,086	181,196	204,991	218,940	m
1,897,129	1,948,295	1,991,327	1,991,997	1,849,275	1,944,819	2,100,313	(再)
462,494	456,108	449,852	440,578	441,531	443,146	443,653	
108,394	102,264	94,884	88,355	105,971	103,205	107,586	(2)
756,403	778,852	775,098	772,366	800,385	828,259	846,154	2
1,182,279	1,232,001	1,242,421	1,331,558	1,184,191	1,196,251	1,328,729	3
1,183,692	1,210,970	1,233,699	1,305,976	1,208,064	1,213,609	1,297,392	(1)
889,606	900,555	923,247	965,470	878,264	888,362	978,488	a
143,926	137,468	148,705	148,183	143,086	143,457	132,006	(a)
745,680	763,087	774,542	817,287	735,178	744,905	846,482	(b)
294,086	310,415	310,452	340,506	329,800	325,247	318,904	b
2,647	2,831	2,741	2,999	2,122	2,766	2,390	(a)
54,194	71,247	66,992	63,873	57,200	61,863	75,506	(b)
237,245	236,337	240,719	273,634	270,478	260,618	241,008	(c)
-1,413	21,031	8,722	25,582	-23,873	-17,358	31,337	(2)
3,162	17,123	12,425	17,651	-13,136	-16,873	22,874	a
-4,575	3,908	-3,703	7,931	-10,737	-485	8,463	b
-273,753	-161,131	-239,739	-303,480	-149,164	-209,351	-486,008	4
-256,790	-125,968	-214,138	-224,054	-107,385	-142,520	-217,357	(1)
-16,963	-35,163	-25,601	-79,426	-41,779	-66,831	-268,651	(2)
4,132,946	4,356,389	4,313,843	4,321,374	4,232,189	4,306,329	4,340,427	5
98,146	88,329	91,756	91,478	68,640	85,884	172,990	(参)
4,231,092	4,444,718	4,405,599	4,412,852	4,300,829	4,392,213	4,513,417	

主3-2 県内総生産(支出側、名目) 対前年度増加率

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 民間最終消費支出	-	1.4	1.9	-1.1	0.8
(1) 家計最終消費支出	-	1.2	2.0	-1.4	0.6
a 食料・非アルコール	-	1.7	0.2	1.5	5.5
b アルコール飲料・たばこ	-	2.3	3.5	-9.4	5.2
c 被服・履物	-	5.7	11.7	1.0	-1.1
d 住宅・電気・ガス・水道	-	0.5	-0.9	-0.7	-3.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	2.5	12.3	11.2	-2.5
f 保健・医療	-	-0.1	-2.4	-1.7	2.2
g 交通	-	5.9	2.3	-4.1	-4.5
h 情報・通信	-	-4.4	8.3	3.6	0.9
i 娯楽・スポーツ・文化	-	1.7	0.8	-1.3	3.8
j 教育サービス	-	1.8	-0.7	3.9	-4.8
k 外食・宿泊サービス	-	1.3	-0.1	-10.6	2.0
l 保険・金融サービス	-	-1.8	9.7	-5.0	9.8
m 個別ケア・社会保護・その他	-	-1.2	2.0	-4.5	3.2
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	1.7	2.7	-1.4	1.1
持ち家の帰属家賃	-	-0.8	-0.7	-1.7	-1.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	8.6	-1.7	8.8	4.8
2 地方政府等最終消費支出	-	-0.1	-1.9	1.4	2.5
3 県内総資本形成	-	4.6	16.7	-3.0	6.6
(1) 総固定資本形成	-	7.5	13.8	-1.5	4.7
a 民間	-	5.9	13.8	0.6	9.6
(a) 住宅	-	7.0	23.3	-19.8	16.5
(b) 企業設備	-	5.7	11.8	5.3	8.4
b 公的	-	11.3	13.9	-6.6	-8.1
(a) 住宅	-	13.0	-7.9	4.6	-10.9
(b) 企業設備	-	16.8	-13.0	3.8	-9.7
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	9.8	22.1	-8.9	-7.7
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-	-	-	-	-
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-	-	-	-	-
(2) 統計上の不突合	-	-	-	-	-
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	0.5	3.9	-0.8	3.6
(参考) 域外からの要素所得(純)	-	-	-	-	-
県民総所得(市場価格表示)	-	-0.3	4.3	-1.3	3.7

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
0.2	1.6	1.2	-0.6	-4.9	3.9	6.4	1
-0.2	1.9	1.5	-0.4	-5.8	4.2	6.5	(1)
2.3	3.2	2.3	2.2	-0.9	3.2	6.8	a
0.3	0.9	-2.3	3.7	1.0	6.0	4.0	b
-11.1	-0.6	1.9	-4.1	-11.7	2.7	15.6	c
-1.7	0.5	-1.3	-1.9	-0.4	2.0	2.3	d
-3.6	-0.8	-1.5	-2.5	1.5	4.3	6.6	e
-2.2	1.6	1.7	0.8	-2.3	0.8	3.0	f
5.3	3.5	5.1	-2.9	-20.1	6.0	16.3	g
3.3	5.1	5.6	1.5	9.2	2.7	4.3	h
-2.7	1.5	1.4	0.1	-7.6	10.0	8.1	i
-4.9	-5.5	-4.2	-6.5	-8.5	-3.8	-9.7	j
2.0	0.0	-0.9	-1.3	-27.7	0.8	25.0	k
-2.6	2.5	3.5	-0.9	-6.5	5.6	-1.6	l
0.6	5.2	5.6	4.3	-11.6	13.1	6.8	m
0.2	2.7	2.2	0.0	-7.2	5.2	8.0	(再)
-1.6	-1.4	-1.4	-2.1	0.2	0.4	0.1	
9.7	-5.7	-7.2	-6.9	19.9	-2.6	4.2	(2)
0.0	3.0	-0.5	-0.4	3.6	3.5	2.2	2
-0.5	4.2	0.8	7.2	-11.1	1.0	11.1	3
1.2	2.3	1.9	5.9	-7.5	0.5	6.9	(1)
0.8	1.2	2.5	4.6	-9.0	1.1	10.1	a
2.5	-4.5	8.2	-0.4	-3.4	0.3	-8.0	(a)
0.5	2.3	1.5	5.5	-10.0	1.3	13.6	(b)
2.2	5.6	0.0	9.7	-3.1	-1.4	-2.0	b
-2.5	7.0	-3.2	9.4	-29.2	30.3	-13.6	(a)
0.6	31.5	-6.0	-4.7	-10.4	8.2	22.1	(b)
2.7	-0.4	1.9	13.7	-1.2	-3.6	-7.5	(c)
-	-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	-	a
-	-	-	-	-	-	-	b
-	-	-	-	-	-	-	4
-	-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	-	(2)
2.7	5.4	-1.0	0.2	-2.1	1.8	0.8	5
-	-	-	-	-	-	-	(参)
2.2	5.0	-0.9	0.2	-2.5	2.1	2.8	

主3-3 県内総生産(支出側、名目) 構成比

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 民間最終消費支出	63.8	64.3	63.1	62.9	61.2
(1) 家計最終消費支出	61.6	62.0	60.9	60.5	58.7
a 食料・非アルコール	9.2	9.3	9.0	9.2	9.4
b アルコール飲料・たばこ	1.8	1.9	1.8	1.7	1.7
c 被服・履物	1.8	1.9	2.0	2.1	2.0
d 住宅・電気・ガス・水道	17.9	17.9	17.0	17.1	16.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.3	2.3	2.5	2.8	2.7
f 保健・医療	2.3	2.3	2.2	2.2	2.1
g 交通	7.1	7.5	7.4	7.1	6.6
h 情報・通信	3.0	2.8	3.0	3.1	3.0
i 娯楽・スポーツ・文化	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0
j 教育サービス	0.9	1.0	0.9	1.0	0.9
k 外食・宿泊サービス	3.8	3.8	3.7	3.3	3.3
l 保険・金融サービス	3.6	3.5	3.7	3.5	3.8
m 個別ケア・社会保護・その他	4.7	4.6	4.6	4.4	4.4
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	48.5	49.0	48.5	48.2	47.1
持ち家の帰属家賃	13.1	13.0	12.4	12.3	11.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	2.2	2.3	2.2	2.4	2.5
2 地方政府等最終消費支出	19.8	19.7	18.6	19.0	18.8
3 県内総資本形成	25.1	26.1	29.3	28.7	29.5
(1) 総固定資本形成	24.8	26.5	29.0	28.8	29.1
a 民間	17.7	18.7	20.4	20.7	21.9
(a) 住宅	3.0	3.2	3.8	3.1	3.5
(b) 企業設備	14.7	15.4	16.6	17.6	18.4
b 公的	7.0	7.8	8.6	8.1	7.1
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(b) 企業設備	1.5	1.8	1.5	1.5	1.3
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	5.5	6.0	7.0	6.4	5.7
(2) 在庫変動	0.4	-0.4	0.3	-0.1	0.5
a 民間企業	0.4	-0.3	0.2	-0.2	0.5
b 公的(公的企業・一般政府)	-0.0	-0.0	0.1	0.1	-0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-8.7	-10.1	-11.0	-10.6	-9.5
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-13.1	-14.3	-13.3	-10.9	-8.5
(2) 統計上の不突合	4.5	4.1	2.3	0.3	-1.0
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 域外からの要素所得(純)	3.8	2.9	3.3	2.8	2.9
県民総所得(市場価格表示)	103.8	102.9	103.3	102.8	102.9

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
59.7	57.5	58.8	58.3	56.6	57.8	61.1	1
57.1	55.2	56.6	56.3	54.1	55.5	58.6	(1)
9.3	9.2	9.5	9.6	9.8	9.9	10.5	a
1.7	1.6	1.6	1.6	1.7	1.8	1.8	b
1.7	1.6	1.7	1.6	1.4	1.4	1.7	c
15.3	14.6	14.5	14.2	14.5	14.5	14.7	d
2.5	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.6	e
2.0	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	f
6.7	6.6	7.0	6.8	5.5	5.8	6.7	g
3.0	3.0	3.2	3.3	3.7	3.7	3.8	h
2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.9	3.1	i
0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	j
3.3	3.1	3.1	3.0	2.2	2.2	2.8	k
3.6	3.5	3.6	3.6	3.4	3.5	3.5	l
4.3	4.3	4.6	4.7	4.3	4.8	5.0	m
45.9	44.7	46.2	46.1	43.7	45.2	48.4	(再)
11.2	10.5	10.4	10.2	10.4	10.3	10.2	
2.6	2.3	2.2	2.0	2.5	2.4	2.5	(2)
18.3	17.9	18.0	17.9	18.9	19.2	19.5	2
28.6	28.3	28.8	30.8	28.0	27.8	30.6	3
28.6	27.8	28.6	30.2	28.5	28.2	29.9	(1)
21.5	20.7	21.4	22.3	20.8	20.6	22.5	a
3.5	3.2	3.4	3.4	3.4	3.3	3.0	(a)
18.0	17.5	18.0	18.9	17.4	17.3	19.5	(b)
7.1	7.1	7.2	7.9	7.8	7.6	7.3	b
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(a)
1.3	1.6	1.6	1.5	1.4	1.4	1.7	(b)
5.7	5.4	5.6	6.3	6.4	6.1	5.6	(c)
-0.0	0.5	0.2	0.6	-0.6	-0.4	0.7	(2)
0.1	0.4	0.3	0.4	-0.3	-0.4	0.5	a
-0.1	0.1	-0.1	0.2	-0.3	-0.0	0.2	b
-6.6	-3.7	-5.6	-7.0	-3.5	-4.9	-11.2	4
-6.2	-2.9	-5.0	-5.2	-2.5	-3.3	-5.0	(1)
-0.4	-0.8	-0.6	-1.8	-1.0	-1.6	-6.2	(2)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
2.4	2.0	2.1	2.1	1.6	2.0	4.0	(参)
102.4	102.0	102.1	102.1	101.6	102.0	104.0	

主3-4 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式) 実数

(平成27暦年連鎖価格)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 民間最終消費支出	2,427,032	2,482,434	2,524,509	2,444,975	2,464,519
(1) 家計最終消費支出	2,345,598	2,392,667	2,436,244	2,350,101	2,365,347
a 食料・非アルコール	368,932	377,464	375,788	365,606	375,286
b アルコール飲料・たばこ	70,184	72,066	74,863	65,430	69,011
c 被服・履物	70,577	74,489	82,696	81,002	78,823
d 住宅・電気・ガス・水道	664,386	669,886	664,009	657,742	645,844
e 家具・家庭用機器・家事サービス	81,776	88,833	101,813	109,859	106,953
f 保健・医療	87,712	87,734	85,676	83,724	85,454
g 交通	271,586	287,415	290,367	268,879	266,555
h 情報・通信	110,373	109,650	118,545	121,126	121,037
i 娯楽・スポーツ・文化	120,005	122,558	123,440	118,551	122,328
j 教育サービス	35,734	36,888	36,716	37,566	35,574
k 外食・宿泊サービス	150,895	152,491	152,734	130,998	131,395
l 保険・金融サービス	130,106	131,239	145,444	138,055	150,895
m 個別ケア・社会保護・その他	183,855	182,525	184,496	171,177	176,192
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	81,505	89,767	88,281	94,854	99,172
2 地方政府等最終消費支出	746,262	751,595	739,530	736,402	756,168
3 県内総資本形成	974,837	1,022,175	1,177,790	1,119,542	1,189,784
(1) 総固定資本形成	960,869	1,035,651	1,164,330	1,122,825	1,171,329
a 民間	682,561	725,558	816,446	808,568	883,102
(a) 住宅	120,241	129,379	155,932	120,765	140,526
(b) 企業設備	562,550	596,473	661,195	687,827	742,577
b 公的	278,421	310,473	348,294	314,243	288,226
(a) 住宅	2,956	3,356	3,027	3,051	2,720
(b) 企業設備	58,426	68,504	58,789	59,929	53,977
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	216,918	238,391	286,632	251,264	231,529
(2) 在庫変動	16,288	-16,510	15,903	-3,375	18,455
a 民間企業	13,960	-12,531	7,700	-7,297	20,843
b 公的(公的企業・一般政府)	-671	-655	4,097	3,297	-2,388
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-318,690	-388,012	-414,522	-355,248	-386,318
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	3,829,441	3,868,192	4,027,307	3,945,671	4,024,153

(注) 連鎖方式による実質値のため、総数と内訳の合計は一致しない(加法整合性がない)。

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
2,474,938	2,500,160	2,515,912	2,485,209	2,362,920	2,426,101	2,502,453	1
2,365,701	2,397,782	2,421,268	2,396,872	2,256,659	2,324,124	2,398,888	(1)
378,075	386,452	393,689	398,721	393,633	403,388	406,067	a
68,489	67,734	64,795	65,163	63,611	64,307	64,863	b
69,081	68,379	69,808	66,358	58,220	59,591	67,426	c
643,145	645,452	636,102	624,507	627,412	629,541	633,452	d
103,402	103,422	102,674	97,579	97,526	101,183	101,965	e
84,072	85,384	87,599	88,016	86,169	87,266	90,774	f
283,178	287,206	294,302	283,705	228,222	231,108	262,899	g
128,447	137,836	148,755	154,654	167,999	179,272	181,440	h
118,075	119,557	120,243	118,452	107,998	116,747	123,827	i
34,010	31,963	30,609	28,753	26,164	24,648	21,924	j
132,909	132,274	129,503	125,568	90,437	90,139	107,631	k
145,657	146,805	148,855	145,748	139,140	146,265	136,982	l
177,301	185,522	194,660	200,279	175,408	195,789	202,722	m
109,268	102,366	94,600	88,267	106,504	102,082	103,647	(2)
759,441	777,297	772,010	766,236	801,186	820,871	827,130	2
1,190,969	1,226,767	1,222,938	1,302,103	1,157,340	1,131,697	1,201,321	3
1,192,153	1,206,280	1,214,451	1,276,004	1,181,185	1,147,365	1,174,478	(1)
896,666	899,088	912,537	949,637	865,933	846,733	893,582	a
144,214	135,303	144,094	141,396	135,755	126,505	110,743	(a)
752,452	763,851	768,395	808,395	730,068	720,411	785,234	(b)
295,489	307,168	301,956	326,265	314,818	300,388	281,479	b
2,660	2,797	2,661	2,853	2,009	2,490	2,029	(a)
54,631	70,893	65,614	62,013	55,588	58,142	67,962	(b)
238,198	233,535	233,708	261,351	257,108	239,759	211,782	(c)
-1,313	18,671	7,974	24,336	-24,171	-15,716	24,951	(2)
3,277	17,244	12,375	17,993	-13,542	-15,638	19,141	a
-4,796	3,625	-3,068	7,088	-10,835	-356	5,074	b
-313,081	-167,530	-204,548	-235,692	-107,535	-48,520	-170,863	4
4,112,267	4,336,694	4,306,312	4,317,856	4,213,911	4,330,149	4,360,041	5

主3-5 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式) 対前年度増加率

(平成27暦年連鎖価格)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 民間最終消費支出	-	2.3	1.7	-3.2	0.8
(1) 家計最終消費支出	-	2.0	1.8	-3.5	0.6
a 食料・非アルコール	-	2.3	-0.4	-2.7	2.6
b アルコール飲料・たばこ	-	2.7	3.9	-12.6	5.5
c 被服・履物	-	5.5	11.0	-2.0	-2.7
d 住宅・電気・ガス・水道	-	0.8	-0.9	-0.9	-1.8
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	8.6	14.6	7.9	-2.6
f 保健・医療	-	0.0	-2.3	-2.3	2.1
g 交通	-	5.8	1.0	-7.4	-0.9
h 情報・通信	-	-0.7	8.1	2.2	-0.1
i 娯楽・スポーツ・文化	-	2.1	0.7	-4.0	3.2
j 教育サービス	-	3.2	-0.5	2.3	-5.3
k 外食・宿泊サービス	-	1.1	0.2	-14.2	0.3
l 保険・金融サービス	-	0.9	10.8	-5.1	9.3
m 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.7	1.1	-7.2	2.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	10.1	-1.7	7.4	4.6
2 地方政府等最終消費支出	-	0.7	-1.6	-0.4	2.7
3 県内総資本形成	-	4.9	15.2	-4.9	6.3
(1) 総固定資本形成	-	7.8	12.4	-3.6	4.3
a 民間	-	6.3	12.5	-1.0	9.2
(a) 住宅	-	7.6	20.5	-22.6	16.4
(b) 企業設備	-	6.0	10.9	4.0	8.0
b 公的	-	11.5	12.2	-9.8	-8.3
(a) 住宅	-	13.5	-9.8	0.8	-10.8
(b) 企業設備	-	17.2	-14.2	1.9	-9.9
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	9.9	20.2	-12.3	-7.9
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	1.0	4.1	-2.0	2.0

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
0.4	1.0	0.6	-1.2	-4.9	2.7	3.1	1
0.0	1.4	1.0	-1.0	-5.8	3.0	3.2	(1)
0.7	2.2	1.9	1.3	-1.3	2.5	0.7	a
-0.8	-1.1	-4.3	0.6	-2.4	1.1	0.9	b
-12.4	-1.0	2.1	-4.9	-12.3	2.4	13.1	c
-0.4	0.4	-1.4	-1.8	0.5	0.3	0.6	d
-3.3	0.0	-0.7	-5.0	-0.1	3.7	0.8	e
-1.6	1.6	2.6	0.5	-2.1	1.3	4.0	f
6.2	1.4	2.5	-3.6	-19.6	1.3	13.8	g
6.1	7.3	7.9	4.0	8.6	6.7	1.2	h
-3.5	1.3	0.6	-1.5	-8.8	8.1	6.1	i
-4.4	-6.0	-4.2	-6.1	-9.0	-5.8	-11.1	j
1.2	-0.5	-2.1	-3.0	-28.0	-0.3	19.4	k
-3.5	0.8	1.4	-2.1	-4.5	5.1	-6.3	l
0.6	4.6	4.9	2.9	-12.4	11.6	3.5	m
10.2	-6.3	-7.6	-6.7	20.7	-4.2	1.5	(2)
0.4	2.4	-0.7	-0.7	4.6	2.5	0.8	2
0.1	3.0	-0.3	6.5	-11.1	-2.2	6.2	3
1.8	1.2	0.7	5.1	-7.4	-2.9	2.4	(1)
1.5	0.3	1.5	4.1	-8.8	-2.2	5.5	a
2.6	-6.2	6.5	-1.9	-4.0	-6.8	-12.5	(a)
1.3	1.5	0.6	5.2	-9.7	-1.3	9.0	(b)
2.5	4.0	-1.7	8.1	-3.5	-4.6	-6.3	b
-2.2	5.2	-4.9	7.2	-29.6	23.9	-18.5	(a)
1.2	29.8	-7.4	-5.5	-10.4	4.6	16.9	(b)
2.9	-2.0	0.1	11.8	-1.6	-6.7	-11.7	(c)
-	-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	-	a
-	-	-	-	-	-	-	b
-	-	-	-	-	-	-	4
2.2	5.5	-0.7	0.3	-2.4	2.8	0.7	5

主3-6 県内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式) 実数

(平成27暦年=100)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 民間最終消費支出	98.5	97.7	97.9	99.9	99.9
(1) 家計最終消費支出	98.5	97.7	97.8	100.0	99.9
a 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6
b アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9
c 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5
d 住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5
e 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0
f 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0
g 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1
h 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5
i 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1
j 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0
k 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3
l 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2
m 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6
2 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0
3 県内総資本形成	96.6	96.3	97.5	99.5	99.9
(1) 総固定資本形成	96.6	96.3	97.5	99.6	99.9
a 民間	97.3	97.0	98.0	99.5	99.9
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9
b 公的	94.9	94.7	96.2	99.6	99.8
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	97.9	97.4	97.2	98.4	100.0

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
99.7	100.3	100.8	101.4	101.4	102.7	106.0	1
99.7	100.3	100.8	101.5	101.5	102.7	106.0	(1)
102.2	103.2	103.6	104.5	104.9	105.6	112.0	a
101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.8	121.5	b
101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	106.3	c
98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.1	100.8	d
99.7	98.9	98.1	100.6	102.2	102.7	108.6	e
99.4	99.4	98.5	98.8	98.6	98.1	97.1	f
98.2	100.2	102.8	103.6	102.9	107.7	110.1	g
97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	88.5	91.2	h
100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	106.7	108.7	i
99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	102.1	103.7	j
101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	111.2	k
101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	104.5	109.8	l
99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.7	108.0	m
99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.1	103.8	(2)
99.6	100.2	100.4	100.8	99.9	100.9	102.3	2
99.3	100.4	101.6	102.3	102.3	105.7	110.6	3
99.3	100.4	101.6	102.3	102.3	105.8	110.5	(1)
99.2	100.2	101.2	101.7	101.4	104.9	109.5	a
99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	113.4	119.2	(a)
99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.4	107.8	(b)
99.5	101.1	102.8	104.4	104.8	108.3	113.3	b
99.5	101.2	103.0	105.1	105.6	111.1	117.8	(a)
99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	111.1	(b)
99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.7	113.8	(c)
-	-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	-	a
-	-	-	-	-	-	-	b
-	-	-	-	-	-	-	4
100.5	100.5	100.2	100.1	100.4	99.4	99.6	5

主3-7 県内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式) 対前年度増加率

(平成27暦年連鎖価格)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 民間最終消費支出	-	-0.8	0.2	2.1	-0.0
(1) 家計最終消費支出	-	-0.8	0.2	2.2	-0.0
a 食料・非アルコール	-	-0.6	0.6	4.4	2.8
b アルコール飲料・たばこ	-	-0.4	-0.4	3.6	-0.3
c 被服・履物	-	0.1	0.6	3.1	1.6
d 住宅・電気・ガス・水道	-	-0.3	0.0	0.2	-1.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	-5.6	-2.0	3.1	0.1
f 保健・医療	-	-0.1	-0.1	0.6	0.1
g 交通	-	0.1	1.2	3.5	-3.7
h 情報・通信	-	-3.7	0.2	1.4	1.0
i 娯楽・スポーツ・文化	-	-0.4	0.1	2.8	0.6
j 教育サービス	-	-1.4	-0.2	1.5	0.5
k 外食・宿泊サービス	-	0.2	-0.2	4.2	1.7
l 保険・金融サービス	-	-2.6	-1.0	0.1	0.5
m 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.5	0.9	2.9	0.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-1.4	0.0	1.2	0.2
2 地方政府等最終消費支出	-	-0.8	-0.3	1.8	-0.2
3 県内総資本形成	-	-0.3	1.3	2.1	0.3
(1) 総固定資本形成	-	-0.3	1.2	2.1	0.3
a 民間	-	-0.3	1.1	1.6	0.4
(a) 住宅	-	-0.5	2.3	3.5	0.1
(b) 企業設備	-	-0.3	0.8	1.2	0.4
b 公的	-	-0.2	1.6	3.6	0.2
(a) 住宅	-	-0.5	2.1	3.7	-0.1
(b) 企業設備	-	-0.4	1.3	1.8	0.3
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	-0.1	1.6	4.0	0.2
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	-0.5	-0.2	1.2	1.6

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
-0.2	0.5	0.5	0.6	-0.0	1.2	3.2	1
-0.2	0.5	0.5	0.7	0.0	1.2	3.2	(1)
1.6	1.0	0.4	0.9	0.4	0.7	6.1	a
1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	4.9	3.1	b
1.4	0.4	-0.2	0.9	0.7	0.3	2.2	c
-1.3	0.1	0.1	-0.1	-0.8	1.6	1.7	d
-0.3	-0.8	-0.8	2.5	1.6	0.5	5.7	e
-0.6	-0.0	-0.9	0.3	-0.2	-0.5	-1.0	f
-0.9	2.0	2.6	0.8	-0.7	4.7	2.2	g
-2.7	-2.0	-2.2	-2.3	0.5	-3.8	3.1	h
0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	1.7	1.9	i
-0.5	0.5	0.0	-0.5	0.5	2.1	1.6	j
0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	4.7	k
0.9	1.7	2.0	1.2	-2.1	0.5	5.1	l
0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	3.2	m
-0.4	0.7	0.4	-0.2	-0.6	1.6	2.7	(2)
-0.4	0.6	0.2	0.4	-0.9	1.0	1.4	2
-0.6	1.2	1.2	0.7	0.1	3.3	4.6	3
-0.6	1.1	1.2	0.8	-0.1	3.4	4.4	(1)
-0.7	1.0	1.0	0.5	-0.2	3.4	4.4	a
-0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	7.6	5.1	(a)
-0.8	0.8	0.9	0.3	-0.4	2.7	4.3	(b)
-0.3	1.5	1.7	1.5	0.4	3.4	4.6	b
-0.3	1.7	1.8	2.0	0.4	5.2	6.0	(a)
-0.6	1.3	1.6	0.9	-0.1	3.4	4.4	(b)
-0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.3	4.7	(c)
-	-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	-	a
-	-	-	-	-	-	-	b
-	-	-	-	-	-	-	4
0.5	-0.0	-0.3	-0.1	0.4	-1.0	0.1	5

Ⅲ 付表・関連指標

付1 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)

平成23(2011)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定 資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控 除)補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	245,406	133,160	112,246	46,815	65,431	-13,575	79,006	40,994	38,012
2 鉱業	10,786	6,269	4,517	2,285	2,232	629	1,603	3,237	-1,634
3 製造業	2,737,236	1,962,886	774,350	155,687	618,663	72,355	546,308	459,395	86,913
(1) 食料品	336,579	220,140	116,439	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	48,883	25,691	23,192	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	15,109	10,664	4,445	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	156,455	104,088	52,367	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	7,873	5,915	1,958	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	81,162	47,552	33,610	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	89,245	60,060	29,185	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	90,289	51,877	38,412	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	280,763	172,359	108,404	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	325,067	198,338	126,729	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	141,203	91,490	49,713	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	753,073	706,561	46,512	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	119,140	61,375	57,765	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	292,395	206,776	85,619	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	222,688	115,795	106,893	48,138	58,755	7,936	50,819	27,930	22,889
5 建設業	400,153	221,390	178,763	18,586	160,177	9,032	151,145	155,136	-3,991
6 卸売・小売業	659,660	273,699	385,961	45,611	340,350	26,523	313,827	224,950	88,877
7 運輸・郵便業	196,608	62,245	134,363	22,706	111,657	8,891	102,766	81,028	21,738
8 宿泊・飲食サービス業	207,596	118,059	89,537	14,752	74,785	5,711	69,074	42,049	27,025
9 情報通信業	188,245	90,217	98,028	34,850	63,178	5,287	57,891	24,872	33,019
10 金融・保険業	225,583	75,149	150,434	15,773	134,661	-1,845	136,506	62,183	74,323
11 不動産業	602,077	95,760	506,317	209,738	296,579	39,219	257,360	8,438	248,922
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	261,630	82,467	179,163	25,295	153,868	9,275	144,593	72,200	72,393
13 公務	403,898	105,621	298,277	90,565	207,712	691	207,021	207,021	0
14 教育	208,368	30,023	178,345	38,205	140,140	921	139,219	170,682	-31,463
15 保健衛生・社会事業	560,075	198,375	361,700	42,061	319,639	-3,711	323,350	308,260	15,090
16 その他のサービス	291,319	121,772	169,547	35,452	134,095	13,497	120,598	80,546	40,052
小計	7,421,328	3,692,887	3,728,441	846,519	2,881,922	180,836	2,701,086	1,968,921	732,165
輸入品に課される税・関税	46,061	0	46,061	0	46,061	46,061	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	25,320	0	25,320	0	25,320	25,320	0	0	0
合計	7,442,069	3,692,887	3,749,182	846,519	2,902,663	201,577	2,701,086	1,968,921	732,165
(再掲)									
市場生産者	6,561,113	3,494,038	3,067,075	688,811	2,378,264	178,046	2,200,218	1,468,053	732,165
一般政府	715,375	167,638	547,737	149,057	398,680	1,238	397,442	397,442	0
対家計民間非営利団体	144,840	31,211	113,629	8,651	104,978	1,552	103,426	103,426	0
小計	7,421,328	3,692,887	3,728,441	846,519	2,881,922	180,836	2,701,086	1,968,921	732,165

平成24（2012）年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 （生産者価格表示）	中間投入	県内総生産 （生産者価格表示）	固定 資本減耗	県内純生産 （生産者価格表示）	生産・輸入 品に課され る税（控 除）補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	258,625	138,555	120,070	46,208	73,862	-11,415	85,277	40,774	44,503
2 鉱業	11,372	6,903	4,469	2,261	2,208	648	1,560	3,201	-1,641
3 製造業	2,431,572	1,673,955	757,617	163,560	594,057	69,222	524,835	446,645	78,190
（1）食料品	327,502	225,003	102,499	-	-	-	-	-	-
（2）繊維製品	53,037	29,929	23,108	-	-	-	-	-	-
（3）パルプ・紙・紙加工品	19,457	13,215	6,242	-	-	-	-	-	-
（4）化学	180,284	129,957	50,327	-	-	-	-	-	-
（5）石油・石炭製品	7,962	5,722	2,240	-	-	-	-	-	-
（6）窯業・土石製品	77,033	41,917	35,116	-	-	-	-	-	-
（7）一次金属	84,747	59,168	25,579	-	-	-	-	-	-
（8）金属製品	81,515	46,457	35,058	-	-	-	-	-	-
（9）はん用・生産用・業務用機械	287,751	175,251	112,500	-	-	-	-	-	-
（10）電子部品・デバイス	364,858	225,237	139,621	-	-	-	-	-	-
（11）電気機械	141,013	95,443	45,570	-	-	-	-	-	-
（12）情報・通信機器	373,680	322,642	51,038	-	-	-	-	-	-
（13）輸送用機械	120,124	68,686	51,438	-	-	-	-	-	-
（14）その他の製造業	312,609	235,328	77,281	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	232,397	118,341	114,056	49,047	65,009	10,466	54,543	26,568	27,975
5 建設業	401,791	225,212	176,579	18,273	158,306	9,025	149,281	143,929	5,352
6 卸売・小売業	674,982	275,657	399,325	46,277	353,048	27,222	325,826	217,244	108,582
7 運輸・郵便業	222,902	68,346	154,556	23,911	130,645	10,559	120,086	79,475	40,611
8 宿泊・飲食サービス業	211,634	126,684	84,950	14,508	70,442	5,478	64,964	40,924	24,040
9 情報通信業	191,580	94,232	97,348	38,282	59,066	5,239	53,827	24,289	29,538
10 金融・保険業	221,493	74,529	146,964	15,507	131,457	478	130,979	57,335	73,644
11 不動産業	598,971	98,073	500,898	203,704	297,194	37,235	259,959	7,752	252,207
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	258,048	81,518	176,530	25,150	151,380	9,222	142,158	72,338	69,820
13 公務	393,764	101,120	292,644	88,862	203,782	658	203,124	203,124	0
14 教育	202,765	28,732	174,033	37,735	136,298	893	135,405	168,328	-32,923
15 保健衛生・社会事業	579,346	198,830	380,516	42,753	337,763	-3,816	341,579	323,530	18,049
16 その他のサービス	293,810	126,491	167,319	33,759	133,560	13,430	120,130	75,920	44,210
小計	7,185,052	3,437,178	3,747,874	849,797	2,898,077	184,544	2,713,533	1,931,376	782,157
輸入品に課される税・関税	46,828	0	46,828	0	46,828	46,828	0	0	0
（控除）総資本形成に係る消費税	25,283	0	25,283	0	25,283	25,283	0	0	0
合計	7,206,597	3,437,178	3,769,419	849,797	2,919,622	206,089	2,713,533	1,931,376	782,157
（再掲）									
市場生産者	6,325,180	3,240,785	3,084,395	692,945	2,391,450	181,681	2,209,769	1,427,612	782,157
一般政府	707,623	163,001	544,622	148,254	396,368	1,189	395,179	395,179	0
対家計民間非営利団体	152,249	33,392	118,857	8,598	110,259	1,674	108,585	108,585	0
小計	7,185,052	3,437,178	3,747,874	849,797	2,898,077	184,544	2,713,533	1,931,376	782,157

平成25（2013）年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 （生産者価格表示）	中間投入	県内総生産 （生産者価格表示）	固定 資本減耗	県内純生産 （生産者価格表示）	生産・輸入 品に課され る税（控 除）補助金	県内 要素所得	県内 雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	250,383	140,152	110,231	43,271	66,960	-9,730	76,690	39,238	37,452
2 鉱業	12,499	7,123	5,376	2,300	3,076	696	2,380	3,362	-982
3 製造業	2,523,939	1,684,914	839,025	187,315	651,710	73,618	578,092	449,156	128,936
（1）食料品	337,351	234,688	102,663	-	-	-	-	-	-
（2）繊維製品	51,747	27,634	24,113	-	-	-	-	-	-
（3）パルプ・紙・紙加工品	15,613	9,973	5,640	-	-	-	-	-	-
（4）化学	204,534	148,242	56,292	-	-	-	-	-	-
（5）石油・石炭製品	9,689	6,465	3,224	-	-	-	-	-	-
（6）窯業・土石製品	87,650	44,713	42,937	-	-	-	-	-	-
（7）一次金属	75,942	52,522	23,420	-	-	-	-	-	-
（8）金属製品	87,026	49,249	37,777	-	-	-	-	-	-
（9）はん用・生産用・業務用機械	334,476	208,517	125,959	-	-	-	-	-	-
（10）電子部品・デバイス	417,320	242,711	174,609	-	-	-	-	-	-
（11）電気機械	138,218	88,998	49,220	-	-	-	-	-	-
（12）情報・通信機器	313,175	263,641	49,534	-	-	-	-	-	-
（13）輸送用機械	130,514	72,705	57,809	-	-	-	-	-	-
（14）その他の製造業	320,684	234,856	85,828	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	247,245	120,151	127,094	49,407	77,687	10,752	66,935	23,441	43,494
5 建設業	500,472	282,874	217,598	21,022	196,576	10,729	185,847	149,005	36,842
6 卸売・小売業	712,663	295,037	417,626	48,862	368,764	27,866	340,898	216,144	124,754
7 運輸・郵便業	226,761	71,612	155,149	24,516	130,633	10,827	119,806	75,678	44,128
8 宿泊・飲食サービス業	211,050	121,897	89,153	14,764	74,389	5,524	68,865	40,757	28,108
9 情報通信業	196,195	98,031	98,164	39,177	58,987	5,139	53,848	22,796	31,052
10 金融・保険業	233,462	79,051	154,411	15,773	138,638	728	137,910	49,999	87,911
11 不動産業	591,425	97,631	493,794	201,313	292,481	36,464	256,017	8,014	248,003
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	265,571	83,154	182,417	25,383	157,034	9,356	147,678	78,556	69,122
13 公務	377,415	95,260	282,155	84,390	197,765	634	197,131	197,131	0
14 教育	198,367	29,113	169,254	37,831	131,423	955	130,468	170,075	-39,607
15 保健衛生・社会事業	588,311	199,606	388,705	44,496	344,209	-3,124	347,333	310,088	37,245
16 その他のサービス	289,580	127,641	161,939	32,825	129,114	9,978	119,136	73,801	45,335
小計	7,425,338	3,533,247	3,892,091	872,645	3,019,446	190,412	2,829,034	1,907,241	921,793
輸入品に課される税・関税	52,893	0	52,893	0	52,893	52,893	0	0	0
（控除）総資本形成に係る消費税	28,929	0	28,929	0	28,929	28,929	0	0	0
合計	7,449,302	3,533,247	3,916,055	872,645	3,043,410	214,376	2,829,034	1,907,241	921,793
（再掲）									
市場生産者	6,587,480	3,339,900	3,247,580	720,387	2,527,193	187,256	2,339,937	1,418,144	921,793
一般政府	684,730	157,651	527,079	143,463	383,616	1,159	382,457	382,457	0
対家計民間非営利団体	153,128	35,696	117,432	8,795	108,637	1,997	106,640	106,640	0
小計	7,425,338	3,533,247	3,892,091	872,645	3,019,446	190,412	2,829,034	1,907,241	921,793

平成26（2014）年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定 資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控 除)補助金	県内 要素所得	県内 雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	242,154	141,529	100,625	42,049	58,576	-6,954	65,530	42,101	23,429
2 鉱業	13,825	7,617	6,208	2,511	3,697	807	2,890	3,506	-616
3 製造業	2,608,807	1,793,818	814,989	205,187	609,802	79,397	530,405	463,685	66,720
(1) 食料品	365,084	256,066	109,018	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	51,898	27,894	24,004	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	21,200	14,085	7,115	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	241,159	170,474	70,685	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	6,727	4,867	1,860	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	84,736	46,021	38,715	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	87,523	61,983	25,540	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	89,314	50,555	38,759	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	350,415	225,447	124,968	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	398,584	244,691	153,893	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	152,427	103,120	49,307	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	305,927	273,988	31,939	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	128,482	70,013	58,469	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	325,331	244,614	80,717	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	262,915	129,395	133,520	50,151	83,369	10,858	72,511	25,671	46,840
5 建設業	460,147	255,672	204,475	19,932	184,543	12,714	171,829	153,684	18,145
6 卸売・小売業	701,884	288,239	413,645	50,916	362,729	32,695	330,034	195,586	134,448
7 運輸・郵便業	237,973	74,850	163,123	25,717	137,406	12,970	124,436	83,146	41,290
8 宿泊・飲食サービス業	217,235	126,988	90,247	14,636	75,611	6,662	68,949	39,720	29,229
9 情報通信業	197,469	101,114	96,355	38,998	57,357	6,298	51,059	24,212	26,847
10 金融・保険業	224,656	77,071	147,585	15,890	131,695	758	130,937	53,062	77,875
11 不動産業	586,855	97,548	489,307	204,257	285,050	35,569	249,481	8,413	241,068
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	270,119	87,258	182,861	25,899	156,962	11,195	145,767	78,179	67,588
13 公務	382,553	95,260	287,293	87,382	199,911	688	199,223	199,223	0
14 教育	201,394	29,089	172,305	39,343	132,962	921	132,041	172,330	-40,289
15 保健衛生・社会事業	599,524	207,266	392,258	46,452	345,806	-3,263	349,069	331,273	17,796
16 その他のサービス	288,462	126,429	162,033	32,527	129,506	12,417	117,089	75,945	41,144
小計	7,495,972	3,639,143	3,856,829	901,847	2,954,982	213,732	2,741,250	1,949,736	791,514
輸入品に課される税・関税	68,664	0	68,664	0	68,664	68,664	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	42,529	0	42,529	0	42,529	42,529	0	0	0
合計	7,522,107	3,639,143	3,882,964	901,847	2,981,117	239,867	2,741,250	1,949,736	791,514
(再掲)									
市場生産者	6,635,479	3,445,673	3,189,806	743,890	2,445,916	210,622	2,235,294	1,443,780	791,514
一般政府	699,859	159,549	540,310	148,574	391,736	1,269	390,467	390,467	0
対家計民間非営利団体	160,634	33,921	126,713	9,383	117,330	1,841	115,489	115,489	0
小計	7,495,972	3,639,143	3,856,829	901,847	2,954,982	213,732	2,741,250	1,949,736	791,514

平成27(2015)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定 資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控 除)補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	256,889	144,184	112,705	43,489	69,216	-9,771	78,987	38,127	40,860
2 鉱業	12,845	6,671	6,174	2,554	3,620	849	2,771	3,636	-865
3 製造業	2,564,597	1,694,190	870,407	202,101	668,306	89,869	578,437	469,300	109,137
(1) 食料品	363,381	248,763	114,618	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	49,988	25,840	24,148	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	16,578	11,129	5,449	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	277,199	198,540	78,659	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	5,061	2,916	2,145	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	80,507	42,127	38,380	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	79,063	57,031	22,032	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	96,357	53,282	43,075	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	323,669	196,832	126,837	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	363,219	225,041	138,178	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	154,735	102,414	52,321	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	301,408	238,687	62,721	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	136,714	68,203	68,511	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	316,718	223,385	93,333	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	260,649	119,144	141,505	51,930	89,575	11,865	77,710	26,201	51,509
5 建設業	469,826	254,596	215,230	20,732	194,498	15,572	178,926	154,828	24,098
6 卸売・小売業	700,777	282,530	418,247	52,471	365,776	36,736	329,040	179,226	149,814
7 運輸・郵便業	241,858	74,291	167,567	26,461	141,106	14,830	126,276	90,379	35,897
8 宿泊・飲食サービス業	226,747	133,861	92,886	15,062	77,824	7,689	70,135	40,936	29,199
9 情報通信業	201,398	103,989	97,409	38,886	58,523	7,195	51,328	26,521	24,807
10 金融・保険業	236,193	83,516	152,677	17,063	135,614	855	134,759	53,545	81,214
11 不動産業	581,328	96,673	484,655	202,649	282,006	36,500	245,506	8,368	237,138
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	294,115	95,339	198,776	26,627	172,149	13,616	158,533	83,290	75,243
13 公務	386,473	93,960	292,513	89,576	202,937	714	202,223	202,223	0
14 教育	205,247	30,882	174,365	40,419	133,946	1,011	132,935	176,199	-43,264
15 保健衛生・社会事業	623,789	207,159	416,630	48,198	368,432	-2,574	371,006	350,225	20,781
16 その他のサービス	289,782	124,398	165,384	32,801	132,583	15,598	116,985	81,005	35,980
小計	7,552,513	3,545,383	4,007,130	911,019	3,096,111	240,554	2,855,557	1,984,009	871,548
輸入品に課される税・関税	69,193	0	69,193	0	69,193	69,193	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	53,044	0	53,044	0	53,044	53,044	0	0	0
合計	7,568,662	3,545,383	4,023,279	911,019	3,112,260	256,703	2,855,557	1,984,009	871,548
(再掲)									
市場生産者	6,671,941	3,350,231	3,321,710	749,326	2,572,384	237,157	2,335,227	1,463,679	871,548
一般政府	709,931	160,817	549,114	151,485	397,629	1,319	396,310	396,310	0
対家計民間非営利団体	170,641	34,335	136,306	10,208	126,098	2,078	124,020	124,020	0
小計	7,552,513	3,545,383	4,007,130	911,019	3,096,111	240,554	2,855,557	1,984,009	871,548

平成28（2016）年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 （生産者価格表示）	中間投入	県内総生産 （生産者価格表示）	固定 資本減耗	県内純生産 （生産者価格表示）	生産・輸入 品に課され る税（控 除）補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	266,499	142,730	123,769	43,033	80,736	-7,718	88,454	39,574	48,880
2 鉱業	11,455	6,160	5,295	2,477	2,818	796	2,022	3,711	-1,689
3 製造業	2,728,036	1,787,071	940,965	225,271	715,694	98,527	617,167	468,411	148,756
（1）食料品	393,736	266,812	126,924	-	-	-	-	-	-
（2）繊維製品	55,896	29,924	25,972	-	-	-	-	-	-
（3）パルプ・紙・紙加工品	19,164	12,937	6,227	-	-	-	-	-	-
（4）化学	284,463	196,804	87,659	-	-	-	-	-	-
（5）石油・石炭製品	5,853	3,880	1,973	-	-	-	-	-	-
（6）窯業・土石製品	83,031	43,204	39,827	-	-	-	-	-	-
（7）一次金属	77,558	51,333	26,225	-	-	-	-	-	-
（8）金属製品	100,196	57,298	42,898	-	-	-	-	-	-
（9）はん用・生産用・業務用機械	351,773	217,184	134,589	-	-	-	-	-	-
（10）電子部品・デバイス	476,885	261,704	215,181	-	-	-	-	-	-
（11）電気機械	155,500	99,709	55,791	-	-	-	-	-	-
（12）情報・通信機器	234,044	199,011	35,033	-	-	-	-	-	-
（13）輸送用機械	136,478	73,749	62,729	-	-	-	-	-	-
（14）その他の製造業	353,459	273,522	79,937	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	250,835	110,361	140,474	53,832	86,642	12,003	74,639	26,221	48,418
5 建設業	525,006	280,919	244,087	22,811	221,276	18,002	203,274	153,470	49,804
6 卸売・小売業	692,634	274,969	417,665	52,546	365,119	37,445	327,674	170,583	157,091
7 運輸・郵便業	237,703	73,226	164,477	25,697	138,780	14,842	123,938	100,201	23,737
8 宿泊・飲食サービス業	230,367	127,936	102,431	14,835	87,596	8,475	79,121	43,757	35,364
9 情報通信業	201,365	103,678	97,687	37,755	59,932	7,313	52,619	28,391	24,228
10 金融・保険業	228,413	82,432	145,981	17,018	128,963	1,995	126,968	55,658	71,310
11 不動産業	574,266	95,953	478,313	198,000	280,313	38,119	242,194	8,217	233,977
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	302,675	94,984	207,691	27,294	180,397	14,730	165,667	87,226	78,441
13 公務	395,874	101,862	294,012	91,921	202,091	751	201,340	201,340	0
14 教育	203,653	29,719	173,934	39,254	134,680	1,061	133,619	174,576	-40,957
15 保健衛生・社会事業	621,117	198,018	423,099	46,027	377,072	-2,265	379,337	375,923	3,414
16 その他のサービス	286,287	122,660	163,627	32,395	131,232	14,869	116,363	81,732	34,631
小計	7,756,185	3,632,678	4,123,507	930,166	3,193,341	258,945	2,934,396	2,018,991	915,405
輸入品に課される税・関税	62,133	0	62,133	0	62,133	62,133	0	0	0
（控除）総資本形成に係る消費税	52,694	0	52,694	0	52,694	52,694	0	0	0
合計	7,765,624	3,632,678	4,132,946	930,166	3,202,780	268,384	2,934,396	2,018,991	915,405
（再掲）									
市場生産者	6,862,317	3,432,601	3,429,716	769,584	2,660,132	255,457	2,404,675	1,489,270	915,405
一般政府	712,451	164,779	547,672	149,835	397,837	1,356	396,481	396,481	0
対家計民間非営利団体	181,417	35,298	146,119	10,747	135,372	2,132	133,240	133,240	0
小計	7,756,185	3,632,678	4,123,507	930,166	3,193,341	258,945	2,934,396	2,018,991	915,405

平成29（2017）年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 （生産者価格表示）	中間投入	県内総生産 （生産者価格表示）	固定 資本減耗	県内純生産 （生産者価格表示）	生産・輸入 品に課され る税（控 除）補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	270,899	144,142	126,757	42,031	84,726	-8,519	93,245	40,805	52,440
2 鉱業	11,889	6,282	5,607	2,483	3,124	802	2,322	3,824	-1,502
3 製造業	2,978,194	1,853,577	1,124,617	248,245	876,372	110,913	765,459	485,009	280,450
（1）食料品	403,820	274,040	129,780	-	-	-	-	-	-
（2）繊維製品	53,014	29,118	23,896	-	-	-	-	-	-
（3）パルプ・紙・紙加工品	20,506	13,827	6,679	-	-	-	-	-	-
（4）化学	275,279	187,075	88,204	-	-	-	-	-	-
（5）石油・石炭製品	6,929	4,521	2,408	-	-	-	-	-	-
（6）窯業・土石製品	85,401	40,620	44,781	-	-	-	-	-	-
（7）一次金属	88,210	54,783	33,427	-	-	-	-	-	-
（8）金属製品	107,611	61,374	46,237	-	-	-	-	-	-
（9）はん用・生産用・業務用機械	409,938	248,508	161,430	-	-	-	-	-	-
（10）電子部品・デバイス	550,679	259,762	290,917	-	-	-	-	-	-
（11）電気機械	156,978	103,393	53,585	-	-	-	-	-	-
（12）情報・通信機器	238,998	192,660	46,338	-	-	-	-	-	-
（13）輸送用機械	138,855	75,837	63,018	-	-	-	-	-	-
（14）その他の製造業	441,976	308,059	133,917	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	265,952	120,684	145,268	56,046	89,222	12,041	77,181	26,273	50,908
5 建設業	538,518	289,108	249,410	23,090	226,320	18,109	208,211	165,292	42,919
6 卸売・小売業	710,898	280,759	430,139	53,686	376,453	37,661	338,792	187,250	151,542
7 運輸・郵便業	240,768	74,668	166,100	25,683	140,417	14,664	125,753	97,716	28,037
8 宿泊・飲食サービス業	230,276	126,458	103,818	14,275	89,543	8,375	81,168	48,563	32,605
9 情報通信業	202,239	106,061	96,178	37,797	58,381	7,067	51,314	29,883	21,431
10 金融・保険業	231,292	84,198	147,094	17,162	129,932	2,598	127,334	57,583	69,751
11 不動産業	568,341	91,285	477,056	199,010	278,046	37,802	240,244	8,167	232,077
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	304,433	97,674	206,759	28,566	178,193	14,719	163,474	88,765	74,709
13 公務	417,052	112,074	304,978	101,805	203,173	796	202,377	202,377	0
14 教育	202,453	29,777	172,676	38,799	133,877	1,085	132,792	171,973	-39,181
15 保健衛生・社会事業	629,198	208,916	420,282	47,368	372,914	-2,697	375,611	370,039	5,572
16 その他のサービス	289,122	124,179	164,943	30,690	134,253	15,335	118,918	88,921	29,997
小計	8,091,524	3,749,842	4,341,682	966,736	3,374,946	270,751	3,104,195	2,072,440	1,031,755
輸入品に課される税・関税	71,588	0	71,588	0	71,588	71,588	0	0	0
（控除）総資本形成に係る消費税	56,881	0	56,881	0	56,881	56,881	0	0	0
合計	8,106,231	3,749,842	4,356,389	966,736	3,389,653	285,458	3,104,195	2,072,440	1,031,755
（再掲）									
市場生産者	7,173,817	3,536,667	3,637,150	794,778	2,842,372	267,076	2,575,296	1,543,541	1,031,755
一般政府	735,135	177,154	557,981	161,022	396,959	1,416	395,543	395,543	0
対家計民間非営利団体	182,572	36,021	146,551	10,936	135,615	2,259	133,356	133,356	0
小計	8,091,524	3,749,842	4,341,682	966,736	3,374,946	270,751	3,104,195	2,072,440	1,031,755

平成30（2018）年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 （生産者価格表示）	中間投入	県内総生産 （生産者価格表示）	固定 資本減耗	県内純生産 （生産者価格表示）	生産・輸入 品に課され る税（控 除）補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	274,778	154,042	120,736	43,623	77,113	-6,063	83,176	45,715	37,461
2 鉱業	12,083	6,503	5,580	2,609	2,971	777	2,194	3,943	-1,749
3 製造業	2,920,597	1,837,758	1,082,839	238,138	844,701	105,757	738,944	498,349	240,595
（1）食料品	390,341	265,769	124,572	-	-	-	-	-	-
（2）繊維製品	54,273	29,160	25,113	-	-	-	-	-	-
（3）パルプ・紙・紙加工品	19,483	13,060	6,423	-	-	-	-	-	-
（4）化学	257,684	171,900	85,784	-	-	-	-	-	-
（5）石油・石炭製品	6,757	4,429	2,328	-	-	-	-	-	-
（6）窯業・土石製品	114,111	55,251	58,860	-	-	-	-	-	-
（7）一次金属	90,137	54,553	35,584	-	-	-	-	-	-
（8）金属製品	115,098	67,599	47,499	-	-	-	-	-	-
（9）はん用・生産用・業務用機械	403,989	257,112	146,877	-	-	-	-	-	-
（10）電子部品・デバイス	491,643	263,627	228,016	-	-	-	-	-	-
（11）電気機械	165,490	107,493	57,997	-	-	-	-	-	-
（12）情報・通信機器	282,584	209,536	73,048	-	-	-	-	-	-
（13）輸送用機械	140,941	79,174	61,767	-	-	-	-	-	-
（14）その他の製造業	388,066	259,095	128,971	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	277,834	132,707	145,127	57,370	87,757	11,984	75,773	22,670	53,103
5 建設業	580,463	315,573	264,890	25,895	238,995	19,578	219,417	180,161	39,256
6 卸売・小売業	723,868	298,851	425,017	55,055	369,962	37,569	332,393	209,202	123,191
7 運輸・郵便業	235,426	72,598	162,828	25,290	137,538	14,635	122,903	90,606	32,297
8 宿泊・飲食サービス業	225,923	123,648	102,275	14,048	88,227	8,256	79,971	45,960	34,011
9 情報通信業	210,296	113,317	96,979	37,912	59,067	7,163	51,904	30,304	21,600
10 金融・保険業	236,845	87,384	149,461	17,396	132,065	2,472	129,593	57,412	72,181
11 不動産業	560,928	91,794	469,134	198,873	270,261	37,012	233,249	9,237	224,012
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	308,532	99,171	209,361	29,845	179,516	14,800	164,716	86,365	78,351
13 公務	414,209	109,485	304,724	102,879	201,845	729	201,116	201,116	0
14 教育	200,698	30,178	170,520	37,972	132,548	1,139	131,409	179,644	-48,235
15 保健衛生・社会事業	633,222	209,028	424,194	47,868	376,326	-2,525	378,851	355,148	23,703
16 その他のサービス	287,670	125,843	161,827	29,280	132,547	15,199	117,348	90,586	26,762
小計	8,103,372	3,807,880	4,295,492	964,053	3,331,439	268,482	3,062,957	2,106,418	956,539
輸入品に課される税・関税	75,914	0	75,914	0	75,914	75,914	0	0	0
（控除）総資本形成に係る消費税	57,563	0	57,563	0	57,563	57,563	0	0	0
合計	8,121,723	3,807,880	4,313,843	964,053	3,349,790	286,833	3,062,957	2,106,418	956,539
（再掲）									
市場生産者	7,189,898	3,594,251	3,595,647	790,959	2,804,688	264,597	2,540,091	1,583,552	956,539
一般政府	731,611	176,289	555,322	161,930	393,392	1,307	392,085	392,085	0
対家計民間非営利団体	181,863	37,340	144,523	11,164	133,359	2,578	130,781	130,781	0
小計	8,103,372	3,807,880	4,295,492	964,053	3,331,439	268,482	3,062,957	2,106,418	956,539

令和元（2019）年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 （生産者価格表示）	中間投入	県内総生産 （生産者価格表示）	固定 資本減耗	県内純生産 （生産者価格表示）	生産・輸入 品に課され る税（控 除）補助金	県内 要素所得	県内 雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	278,407	153,923	124,484	43,818	80,666	-6,601	87,267	47,616	39,651
2 鉱業	11,754	6,190	5,564	2,563	3,001	778	2,223	3,900	-1,677
3 製造業	2,886,573	1,779,666	1,106,907	233,917	872,990	110,735	762,255	480,847	281,408
（1）食料品	391,850	265,865	125,985	-	-	-	-	-	-
（2）繊維製品	47,601	25,358	22,243	-	-	-	-	-	-
（3）パルプ・紙・紙加工品	21,520	13,983	7,537	-	-	-	-	-	-
（4）化学	277,971	121,856	156,115	-	-	-	-	-	-
（5）石油・石炭製品	4,874	3,290	1,584	-	-	-	-	-	-
（6）窯業・土石製品	98,958	43,860	55,098	-	-	-	-	-	-
（7）一次金属	83,749	49,259	34,490	-	-	-	-	-	-
（8）金属製品	106,774	59,841	46,933	-	-	-	-	-	-
（9）はん用・生産用・業務用機械	358,564	220,787	137,777	-	-	-	-	-	-
（10）電子部品・デバイス	507,441	276,627	230,814	-	-	-	-	-	-
（11）電気機械	164,863	109,284	55,579	-	-	-	-	-	-
（12）情報・通信機器	338,729	282,782	55,947	-	-	-	-	-	-
（13）輸送用機械	130,676	70,817	59,859	-	-	-	-	-	-
（14）その他の製造業	353,003	236,057	116,946	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	287,210	133,337	153,873	60,384	93,489	12,832	80,657	25,327	55,330
5 建設業	564,202	307,705	256,497	25,451	231,046	19,532	211,514	179,158	32,356
6 卸売・小売業	720,244	299,286	420,958	55,405	365,553	38,254	327,299	217,809	109,490
7 運輸・郵便業	239,014	72,994	166,020	26,334	139,686	15,314	124,372	86,720	37,652
8 宿泊・飲食サービス業	216,461	122,251	94,210	13,254	80,956	7,855	73,101	40,234	32,867
9 情報通信業	208,958	114,947	94,011	37,441	56,570	7,175	49,395	29,531	19,864
10 金融・保険業	238,151	89,124	149,027	17,532	131,495	2,235	129,260	54,022	75,238
11 不動産業	553,873	91,826	462,047	197,320	264,727	37,299	227,428	9,474	217,954
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	313,271	101,050	212,221	30,776	181,445	15,596	165,849	85,827	80,022
13 公務	406,689	101,987	304,702	100,663	204,039	717	203,322	203,322	0
14 教育	199,262	28,231	171,031	37,621	133,410	1,081	132,329	183,007	-50,678
15 保健衛生・社会事業	641,727	212,942	428,785	47,303	381,482	-2,503	383,985	339,457	44,528
16 その他のサービス	283,678	122,171	161,507	28,089	133,418	15,206	118,212	84,348	33,864
小計	8,049,474	3,737,630	4,311,844	957,871	3,353,973	275,505	3,078,468	2,070,599	1,007,869
輸入品に課される税・関税	75,139	0	75,139	0	75,139	75,139	0	0	0
（控除）総資本形成に係る消費税	65,609	0	65,609	0	65,609	65,609	0	0	0
合計	8,059,004	3,737,630	4,321,374	957,871	3,363,503	285,035	3,078,468	2,070,599	1,007,869
（再掲）									
市場生産者	7,147,453	3,530,484	3,616,969	785,360	2,831,609	271,799	2,559,810	1,551,941	1,007,869
一般政府	723,216	168,761	554,455	161,458	392,997	1,303	391,694	391,694	0
対家計民間非営利団体	178,805	38,385	140,420	11,053	129,367	2,403	126,964	126,964	0
小計	8,049,474	3,737,630	4,311,844	957,871	3,353,973	275,505	3,078,468	2,070,599	1,007,869

令和2（2020）年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 （生産者価格表示）	中間投入	県内総生産 （生産者価格表示）	固定 資本減耗	県内純生産 （生産者価格表示）	生産・輸入 品に課され る税（控 除）補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	269,916	148,143	121,773	41,595	80,178	-4,640	84,818	49,462	35,356
2 鉱業	10,971	5,760	5,211	2,308	2,903	772	2,131	3,455	-1,324
3 製造業	2,916,056	1,800,790	1,115,266	244,830	870,436	121,052	749,384	464,180	285,204
（1）食料品	371,556	256,001	115,555	-	-	-	-	-	-
（2）繊維製品	40,317	19,814	20,503	-	-	-	-	-	-
（3）パルプ・紙・紙加工品	19,312	13,118	6,194	-	-	-	-	-	-
（4）化学	320,864	121,182	199,682	-	-	-	-	-	-
（5）石油・石炭製品	4,462	2,535	1,927	-	-	-	-	-	-
（6）窯業・土石製品	108,722	59,760	48,962	-	-	-	-	-	-
（7）一次金属	82,492	48,435	34,057	-	-	-	-	-	-
（8）金属製品	105,560	57,764	47,796	-	-	-	-	-	-
（9）はん用・生産用・業務用機械	301,491	176,770	124,721	-	-	-	-	-	-
（10）電子部品・デバイス	616,307	361,414	254,893	-	-	-	-	-	-
（11）電気機械	155,545	102,758	52,787	-	-	-	-	-	-
（12）情報・通信機器	348,208	290,968	57,240	-	-	-	-	-	-
（13）輸送用機械	113,681	70,471	43,210	-	-	-	-	-	-
（14）その他の製造業	327,539	219,800	107,739	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	269,482	126,765	142,717	59,927	82,790	12,628	70,162	25,800	44,362
5 建設業	583,062	311,188	271,874	27,022	244,852	23,513	221,339	181,923	39,416
6 卸売・小売業	760,996	317,071	443,925	59,248	384,677	45,091	339,586	218,694	120,892
7 運輸・郵便業	201,997	62,754	139,243	26,744	112,499	14,863	97,636	89,091	8,545
8 宿泊・飲食サービス業	138,453	86,382	52,071	10,944	41,127	5,196	35,931	34,231	1,700
9 情報通信業	205,478	110,219	95,259	36,382	58,877	8,254	50,623	27,151	23,472
10 金融・保険業	221,623	82,277	139,346	16,629	122,717	2,433	120,284	49,921	70,363
11 不動産業	551,169	90,220	460,949	198,692	262,257	37,266	224,991	10,611	214,380
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	273,767	80,730	193,037	28,932	164,105	15,752	148,353	81,956	66,397
13 公務	426,759	121,469	305,290	104,578	200,712	767	199,945	199,945	0
14 教育	204,562	33,924	170,638	38,987	131,651	1,176	130,475	184,471	-53,996
15 保健衛生・社会事業	639,455	216,790	422,665	47,146	375,519	-2,846	378,365	345,347	33,018
16 その他のサービス	247,987	105,981	142,006	27,319	114,687	15,110	99,577	79,524	20,053
小計	7,921,733	3,700,463	4,221,270	971,283	3,249,987	296,387	2,953,600	2,045,762	907,838
輸入品に課される税・関税	74,864	0	74,864	0	74,864	74,864	0	0	0
（控除）総資本形成に係る消費税	63,945	0	63,945	0	63,945	63,945	0	0	0
合計	7,932,652	3,700,463	4,232,189	971,283	3,260,906	307,306	2,953,600	2,045,762	907,838
（再掲）									
市場生産者	6,978,183	3,458,076	3,520,107	791,648	2,728,459	292,555	2,435,904	1,528,066	907,838
一般政府	756,194	205,843	550,351	167,464	382,887	1,395	381,492	381,492	0
対家計民間非営利団体	187,356	36,544	150,812	12,171	138,641	2,437	136,204	136,204	0
小計	7,921,733	3,700,463	4,221,270	971,283	3,249,987	296,387	2,953,600	2,045,762	907,838

令和3（2021）年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 （生産者価格表示）	中間投入	県内総生産 （生産者価格表示）	固定 資本減耗	県内純生産 （生産者価格表示）	生産・輸入 品に課され る税（控 除）補助金	県内 要素所得	県内 雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	258,563	145,626	112,937	38,937	74,000	-8,296	82,296	46,743	35,553
2 鉱業	10,769	5,809	4,960	2,219	2,741	739	2,002	3,563	-1,561
3 製造業	3,147,440	2,027,368	1,120,072	279,261	840,811	123,130	717,681	463,884	253,797
（1）食料品	380,614	248,983	131,631	-	-	-	-	-	-
（2）繊維製品	39,057	19,418	19,639	-	-	-	-	-	-
（3）パルプ・紙・紙加工品	20,735	13,327	7,408	-	-	-	-	-	-
（4）化学	333,005	241,131	91,874	-	-	-	-	-	-
（5）石油・石炭製品	4,502	3,307	1,195	-	-	-	-	-	-
（6）窯業・土石製品	127,221	75,760	51,461	-	-	-	-	-	-
（7）一次金属	100,789	67,934	32,855	-	-	-	-	-	-
（8）金属製品	109,234	66,229	43,005	-	-	-	-	-	-
（9）はん用・生産用・業務用機械	396,533	249,200	147,333	-	-	-	-	-	-
（10）電子部品・デバイス	772,259	420,597	351,662	-	-	-	-	-	-
（11）電気機械	154,110	108,384	45,726	-	-	-	-	-	-
（12）情報・通信機器	222,209	176,884	45,325	-	-	-	-	-	-
（13）輸送用機械	122,773	72,997	49,776	-	-	-	-	-	-
（14）その他の製造業	364,399	263,217	101,182	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	301,898	164,863	137,035	66,345	70,690	12,489	58,201	26,309	31,892
5 建設業	616,846	335,593	281,253	29,122	252,131	23,954	228,177	189,586	38,591
6 卸売・小売業	794,339	327,261	467,078	59,415	407,663	47,318	360,345	220,361	139,984
7 運輸・郵便業	214,699	66,138	148,561	29,319	119,242	15,625	103,617	81,250	22,367
8 宿泊・飲食サービス業	151,511	103,848	47,663	13,397	34,266	5,018	29,248	32,522	-3,274
9 情報通信業	205,831	113,338	92,493	36,316	56,177	8,152	48,025	27,118	20,907
10 金融・保険業	227,753	83,386	144,367	16,807	127,560	2,403	125,157	48,479	76,678
11 不動産業	553,176	94,097	459,079	209,355	249,724	36,409	213,315	9,869	203,446
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	291,137	86,606	204,531	28,777	175,754	17,763	157,991	78,358	79,633
13 公務	452,017	139,906	312,111	110,527	201,584	808	200,776	200,776	0
14 教育	200,257	30,924	169,333	39,015	130,318	1,186	129,132	173,863	-44,731
15 保健衛生・社会事業	656,799	227,302	429,497	46,796	382,701	-3,547	386,248	356,038	30,210
16 その他のサービス	260,087	109,004	151,083	27,658	123,425	16,280	107,145	77,125	30,020
小計	8,343,122	4,061,069	4,282,053	1,033,266	3,248,787	299,431	2,949,356	2,035,844	913,512
輸入品に課される税・関税	88,573	0	88,573	0	88,573	88,573	0	0	0
（控除）総資本形成に係る消費税	64,297	0	64,297	0	64,297	64,297	0	0	0
合計	8,367,398	4,061,069	4,306,329	1,033,266	3,273,063	323,707	2,949,356	2,035,844	913,512
（再掲）									
市場生産者	7,377,057	3,804,099	3,572,958	848,267	2,724,691	295,475	2,429,216	1,515,704	913,512
一般政府	774,733	220,568	554,165	172,461	381,704	1,417	380,287	380,287	0
対家計民間非営利団体	191,332	36,402	154,930	12,538	142,392	2,539	139,853	139,853	0
小計	8,343,122	4,061,069	4,282,053	1,033,266	3,248,787	299,431	2,949,356	2,035,844	913,512

令和4（2022）年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 （生産者価格表示）	中間投入	県内総生産 （生産者価格表示）	固定 資本減耗	県内純生産 （生産者価格表示）	生産・輸入 品に課され る税（控 除）補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	265,306	148,885	116,421	39,120	77,301	-4,383	81,684	47,030	34,654
2 鉱業	12,260	6,187	6,073	2,249	3,824	804	3,020	3,618	-598
3 製造業	3,251,569	2,109,780	1,141,789	284,927	856,862	121,774	735,088	483,789	251,299
（1）食料品	377,999	256,186	121,813	-	-	-	-	-	-
（2）繊維製品	40,244	22,086	18,158	-	-	-	-	-	-
（3）パルプ・紙・紙加工品	22,541	15,823	6,718	-	-	-	-	-	-
（4）化学	272,388	257,362	15,026	-	-	-	-	-	-
（5）石油・石炭製品	4,294	3,389	905	-	-	-	-	-	-
（6）窯業・土石製品	114,307	65,023	49,284	-	-	-	-	-	-
（7）一次金属	112,502	74,746	37,756	-	-	-	-	-	-
（8）金属製品	125,026	78,570	46,456	-	-	-	-	-	-
（9）はん用・生産用・業務用機械	450,459	291,273	159,186	-	-	-	-	-	-
（10）電子部品・デバイス	790,245	356,359	433,886	-	-	-	-	-	-
（11）電気機械	175,269	116,673	58,596	-	-	-	-	-	-
（12）情報・通信機器	250,792	213,351	37,441	-	-	-	-	-	-
（13）輸送用機械	136,568	83,669	52,899	-	-	-	-	-	-
（14）その他の製造業	378,935	275,270	103,665	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	312,611	213,663	98,948	58,246	40,702	7,656	33,046	22,758	10,288
5 建設業	543,148	311,498	231,650	27,215	204,435	19,396	185,039	190,197	-5,158
6 卸売・小売業	830,591	343,719	486,872	59,151	427,721	47,961	379,760	227,482	152,278
7 運輸・郵便業	227,455	68,782	158,673	29,165	129,508	16,183	113,325	99,026	14,299
8 宿泊・飲食サービス業	192,752	121,937	70,815	14,839	55,976	7,026	48,950	34,715	14,235
9 情報通信業	206,238	115,996	90,242	38,538	51,704	7,883	43,821	27,608	16,213
10 金融・保険業	226,766	80,140	146,626	15,963	130,663	2,743	127,920	46,261	81,659
11 不動産業	557,236	100,614	456,622	223,267	233,355	36,208	197,147	8,827	188,320
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	307,220	91,009	216,211	30,901	185,310	18,512	166,798	83,021	83,777
13 公務	477,035	154,658	322,377	121,105	201,272	794	200,478	200,478	0
14 教育	203,007	32,494	170,513	40,849	129,664	1,076	128,588	197,489	-68,901
15 保健衛生・社会事業	670,338	235,150	435,188	48,461	386,727	-1,574	388,301	373,408	14,893
16 その他のサービス	273,717	116,091	157,626	29,531	128,095	17,123	110,972	87,069	23,903
小計	8,557,249	4,250,603	4,306,646	1,063,527	3,243,119	299,182	2,943,937	2,132,776	811,161
輸入品に課される税・関税	114,415	0	114,415	0	114,415	114,415	0	0	0
（控除）総資本形成に係る消費税	80,634	0	80,634	0	80,634	80,634	0	0	0
合計	8,591,030	4,250,603	4,340,427	1,063,527	3,276,900	332,963	2,943,937	2,132,776	811,161
（再掲）									
市場生産者	7,544,706	3,970,503	3,574,203	864,970	2,709,233	295,570	2,413,663	1,602,502	811,161
一般政府	812,473	241,931	570,542	185,405	385,137	1,375	383,762	383,762	0
対家計民間非営利団体	200,070	38,169	161,901	13,152	148,749	2,237	146,512	146,512	0
小計	8,557,249	4,250,603	4,306,646	1,063,527	3,243,119	299,182	2,943,937	2,132,776	811,161

付2 経済活動別の就業者数及び雇用者数

1 就業者数(県内・就業地ベース)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 農林水産業	56,754	55,939	55,111	54,278	53,470
(1) 農業	55,055	54,262	53,459	52,650	51,860
(2) 林業	1,036	1,033	1,028	1,023	1,025
(3) 水産業	663	644	624	605	585
2 鉱業	820	843	872	914	929
3 製造業	119,142	116,104	114,621	116,163	115,511
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,590	5,374	5,027	5,448	5,755
5 建設業	48,796	46,765	47,848	49,128	50,672
6 卸売・小売業	95,281	94,714	95,169	92,693	89,521
7 運輸・郵便業	25,484	26,427	25,602	25,689	26,145
8 宿泊・飲食サービス業	30,729	30,864	31,003	30,482	30,648
9 情報通信業	4,514	4,467	4,404	4,585	4,886
10 金融・保険業	12,310	12,335	11,779	12,250	12,121
11 不動産業	3,631	3,594	3,759	4,051	4,235
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	25,807	24,696	25,135	25,278	28,007
13 公務	25,307	25,219	25,082	24,946	24,799
14 教育	20,841	20,609	21,400	20,566	20,653
15 保健衛生・社会事業	67,007	74,364	75,520	76,246	76,086
16 その他のサービス	41,716	41,651	41,810	41,328	41,698
合計	583,729	583,965	584,142	584,045	585,136
(再掲)					
市場生産者	500,902	498,966	496,943	494,652	493,920
一般政府	55,416	56,665	57,561	58,449	58,655
対家計民間非営利団体	27,411	28,334	29,638	30,944	32,561
(参) 合計(民ベース)	584,691	585,176	585,593	585,745	587,079

2 雇用者数(県内・就業地ベース)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 農林水産業	14,278	14,294	14,203	14,142	14,113
(1) 農業	13,126	13,153	13,079	13,032	13,010
(2) 林業	888	882	872	864	863
(3) 水産業	264	259	252	246	240
2 鉱業	781	801	825	864	877
3 製造業	112,668	109,803	108,492	110,207	109,722
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,370	5,151	4,803	5,221	5,526
5 建設業	38,831	36,818	37,919	39,217	40,779
6 卸売・小売業	81,360	81,352	82,367	80,449	77,838
7 運輸・郵便業	24,573	25,531	24,717	24,819	25,288
8 宿泊・飲食サービス業	22,823	23,151	23,484	23,156	23,515
9 情報通信業	4,226	4,165	4,088	4,255	4,542
10 金融・保険業	11,881	11,925	11,388	11,879	11,767
11 不動産業	2,751	2,691	2,833	3,102	3,261
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	22,379	21,215	21,601	21,693	24,336
13 公務	25,307	25,219	25,082	24,946	24,799
14 教育	20,746	20,516	21,309	20,477	20,566
15 保健衛生・社会事業	63,862	71,274	72,483	73,264	73,157
16 その他のサービス	29,743	29,694	29,868	29,402	29,849
合計	481,579	483,600	485,462	487,093	489,935
(再掲)					
市場生産者	403,320	403,365	403,266	402,965	404,433
一般政府	54,568	55,611	56,273	56,915	56,819
対家計民間非営利団体	23,691	24,624	25,923	27,213	28,683
(参) 合計(民ベース)	482,540	484,809	486,909	488,788	491,873

(注) 2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、1人の仕事を主なもの1つに限っている 国勢調査の数値とは一致しない。

(単位：人)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
52,706	51,949	51,122	50,123	49,771	50,005	50,203	1
51,103	50,361	49,562	48,597	48,219	48,451	48,647	(1)
1,032	1,030	1,014	991	1,030	1,030	1,029	(2)
571	558	546	535	522	524	527	(3)
936	938	935	919	812	798	792	2
113,952	115,649	116,852	115,786	112,124	110,600	110,517	3
5,766	5,699	5,228	5,682	5,772	5,622	5,131	4
50,334	50,065	50,448	48,907	48,742	49,022	48,149	5
87,907	87,584	89,152	88,586	85,694	85,899	85,946	6
27,104	26,832	25,383	25,192	25,459	22,390	25,455	7
31,099	32,000	32,031	31,630	29,144	28,443	29,045	8
4,954	4,968	4,927	4,974	5,063	5,080	5,127	9
12,303	12,208	11,987	11,753	11,272	11,252	9,756	10
4,313	4,287	4,341	4,209	4,584	4,548	4,356	11
29,122	28,936	28,207	29,062	28,718	27,846	28,511	12
24,881	25,018	25,131	25,245	25,265	25,383	25,493	13
20,224	19,774	21,070	21,595	21,781	20,177	24,073	14
77,639	77,833	78,564	80,238	81,624	82,426	82,853	15
40,845	41,108	41,983	40,908	39,303	38,751	39,371	16
584,085	584,848	587,361	584,809	575,128	568,242	574,778	
491,452	491,758	493,540	491,074	480,288	474,108	479,561	
58,631	58,732	59,002	58,706	57,770	57,107	57,796	
34,002	34,358	34,819	35,029	37,070	37,027	37,421	
585,909	586,547	588,936	586,257	576,456	569,570	576,106	(参)

(単位：人)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
14,244	14,381	14,360	14,199	14,473	14,665	14,796	1
13,128	13,262	13,248	13,106	13,335	13,526	13,656	(1)
878	886	881	867	915	915	913	(2)
238	233	231	226	223	224	227	(3)
885	887	886	870	770	756	750	2
108,315	110,163	111,518	110,604	107,087	105,563	105,480	3
5,541	5,477	5,007	5,464	5,581	5,431	4,940	4
40,617	40,523	41,083	39,717	39,728	40,008	39,135	5
76,717	76,884	78,945	78,870	76,477	76,682	76,729	6
26,244	25,968	24,515	24,320	24,587	21,518	24,583	7
24,140	25,214	25,418	25,190	22,878	22,177	22,779	8
4,593	4,591	4,534	4,565	4,637	4,654	4,701	9
11,961	11,880	11,670	11,449	10,974	10,954	9,458	10
3,334	3,305	3,355	3,220	3,566	3,530	3,338	11
25,442	25,269	24,549	25,416	25,083	24,211	24,876	12
24,881	25,018	25,131	25,245	25,265	25,383	25,493	13
20,138	19,689	20,986	21,511	21,699	20,095	23,991	14
74,749	74,985	75,755	77,471	78,896	79,698	80,125	15
29,060	29,367	30,284	29,253	27,934	27,382	28,002	16
490,861	493,601	497,996	497,364	489,635	482,707	489,176	
404,401	406,339	409,641	408,815	399,387	393,327	398,597	
56,488	56,827	57,351	57,238	57,064	56,285	57,072	
29,972	30,435	31,004	31,311	33,184	33,095	33,507	
492,680	495,295	499,567	498,808	490,959	484,031	490,500	(参)

関連指標

項目		単位	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
(1) 名目経済成長率	山形県	%	-	0.5	3.9	-0.8	3.6
	国	%	-1.0	-0.1	2.7	2.1	3.3
(2) 実質経済成長率 (平成27暦年連鎖価格)	山形県	%	-	1.0	4.1	-2.0	2.0
	国	%	0.5	0.6	2.7	-0.4	1.7
(3) 名目県内総生産		百万円	3,749,182	3,769,419	3,916,055	3,882,964	4,023,279
	A	%	-	(0.5)	(3.9)	(-0.8)	(3.6)
(4) 実質県内総生産 (平成27暦年連鎖価格)		百万円	3,829,441	3,868,192	4,027,307	3,945,671	4,024,153
	B	%	-	(1.0)	(4.1)	(-2.0)	(2.0)
(5) 県民所得 (要素費用表示)		百万円	2,844,522	2,823,691	2,959,108	2,850,519	2,974,103
	C	%	-	(-0.7)	(4.8)	(-3.7)	(4.3)
(6) 県民可処分所得		百万円	3,627,734	3,567,380	3,707,624	3,571,001	3,712,928
	D	%	-	(-1.7)	(3.9)	(-3.7)	(4.0)
(7) 名目家計最終消費支出		百万円	2,309,524	2,337,014	2,383,579	2,349,164	2,363,543
	E	%	-	(1.2)	(2.0)	(-1.4)	(0.6)
(8) 一人当たり名目県内総生産 (生産側=支出側)		千円	3,226	3,268	3,424	3,424	3,580
	A/J=F	%	-	(1.3)	(4.8)	(0.0)	(4.6)
(9) 一人当たり県民所得		千円	2,448	2,448	2,587	2,513	2,646
	C/J=G	%	-	(0.0)	(5.7)	(-2.8)	(5.3)
(10) 一人当たり名目家計最終消費支出		千円	1,987	2,026	2,084	2,071	2,103
	E/J=H	%	-	(2.0)	(2.8)	(-0.6)	(1.5)
(11) 一人当たり雇業者報酬		千円	4,088	3,995	3,928	4,003	4,048
	I	%	-	(-2.3)	(-1.7)	(1.9)	(1.1)
(12) 総人口(山形県)		人	1,162,055	1,153,347	1,143,807	1,134,097	1,123,891
	J	%	-	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.9)
(13) 県内就業者数		人	583,729	583,965	584,142	584,045	585,136
	K	%	-	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.2)
(14) 県民雇業者数		人	482,540	484,809	486,909	488,788	491,873
	L	%	-	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.6)
(15) 労働分配率	M	%	69.4	68.6	64.6	68.6	67.0
参考							
① 名目国内総生産(支出側)		十億円	500,046.2	499,420.6	512,677.5	523,422.8	540,740.8
② 実質国内総生産(支出側)		十億円	514,686.7	517,919.3	532,072.3	530,195.3	539,413.5
③ 国民所得(要素費用表示)		十億円	357,473.5	358,156.2	372,570.0	376,677.6	392,629.3
		%	(-2.0)	(0.2)	(4.0)	(1.1)	(4.2)
④ 一人当たり国民所得		千円	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089
		%	(-1.8)	(0.3)	(4.2)	(1.2)	(4.3)
⑤ 総人口(国)		千人	127,771	127,571	127,393	127,217	127,086
		%	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)

(注1) ()内は対前年度増加率を示す。

(注2) 国の計数は、内閣府経済社会総合研究所「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」による。

また、総人口(国)は、総務省統計局「人口推計月報」中の、月初人口の単純平均による。

(注3) 実質経済成長率は、連鎖方式(基準年=前年、参照年=平成27暦年)により算出したデフレーターによる推計。

(注4) 一人当たり雇業者報酬=雇業者報酬÷県民雇業者数

(注5) 労働分配率=雇業者報酬÷県民所得(要素費用表示)×100

(注6) 総人口(山形県)は、総務省統計局「国勢調査」及び「10月1日現在推計人口」による。

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
2.7	5.4	-1.0	0.2	-2.1	1.8	0.8	(1)
0.8	2.0	0.2	0.0	-3.2	2.7	2.3	
2.2	5.5	-0.7	0.3	-2.4	2.8	0.7	(2)
0.8	1.8	0.2	-0.8	-3.9	2.8	1.5	
4,132,946	4,356,389	4,313,843	4,321,374	4,232,189	4,306,329	4,340,427	(3)
(2.7)	(5.4)	(-1.0)	(0.2)	(-2.1)	(1.8)	(0.8)	
4,112,267	4,336,694	4,306,312	4,317,856	4,213,911	4,330,149	4,360,041	(4)
(2.2)	(5.5)	(-0.7)	(0.3)	(-2.4)	(2.8)	(0.7)	
3,032,542	3,192,524	3,154,713	3,169,946	3,022,240	3,035,240	3,116,927	(5)
(2.0)	(5.3)	(-1.2)	(0.5)	(-4.7)	(0.4)	(2.7)	
3,788,732	3,932,788	3,926,469	3,974,045	4,168,989	4,020,649	4,113,155	(6)
(2.0)	(3.8)	(-0.2)	(1.2)	(4.9)	(-3.6)	(2.3)	
2,359,623	2,404,403	2,441,179	2,432,575	2,290,806	2,387,965	2,543,966	(7)
(-0.2)	(1.9)	(1.5)	(-0.4)	(-5.8)	(4.2)	(6.5)	
3,711	3,950	3,951	4,002	3,963	4,082	4,169	(8)
(3.7)	(6.4)	(0.0)	(1.3)	(-1.0)	(3.0)	(2.1)	
2,723	2,895	2,889	2,936	2,830	2,877	2,994	(9)
(2.9)	(6.3)	(-0.2)	(1.6)	(-3.6)	(1.7)	(4.1)	
2,119	2,180	2,236	2,253	2,145	2,264	2,444	(10)
(0.7)	(2.9)	(2.5)	(0.8)	(-4.8)	(5.5)	(8.0)	
4,113	4,198	4,230	4,163	4,179	4,219	4,359	(11)
(1.6)	(2.0)	(0.8)	(-1.6)	(0.4)	(0.9)	(3.3)	
1,113,694	1,102,811	1,091,888	1,079,751	1,068,027	1,054,890	1,041,025	(12)
(-0.9)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.3)	
584,085	584,848	587,361	584,809	575,128	568,242	574,778	(13)
(-0.2)	(0.1)	(0.4)	(-0.4)	(-1.7)	(-1.2)	(1.2)	
492,680	495,295	499,567	498,808	490,959	484,031	490,500	(14)
(0.2)	(0.5)	(0.9)	(-0.2)	(-1.6)	(-1.4)	(1.3)	
66.8	65.1	67.0	65.5	67.9	67.3	68.6	(15)
544,829.9	555,712.5	556,570.5	556,845.4	539,009.1	553,642.3	566,489.7	①
543,479.1	553,173.5	554,533.8	550,160.8	528,797.7	543,649.3	551,813.9	②
392,293.9	400,621.5	403,099.1	402,479.2	375,998.0	395,772.3	408,953.8	③
(-0.1)	(2.1)	(0.6)	(-0.2)	(-6.6)	(5.3)	(3.3)	
3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,153	3,274	④
(-0.0)	(2.2)	(0.8)	(0.0)	(-6.3)	(5.8)	(3.8)	
127,012	126,896	126,727	126,525	126,161	125,513	124,925	⑤
(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.5)	

第3 参 考 资 料

1 県民経済計算の概念

基本 概念

◆経済成長率

1年間の経済活動規模が前年度に比べてどれだけ成長したかを示す指標です。「名目経済成長率」と「実質経済成長率」の2つの表示方法があります。

○名目経済成長率

当該年度の時価により評価した値であり、当該年度の経済状況を実感に近い感覚で把握することができます。産業構造の分析や他県との経済規模の比較を行う際に適切とされる指標です。

○実質経済成長率

特定年（＝平成 27 暦年）を参照年として、価格上昇や下落などの物価変動の影響を取り除いたものです。異なる年度間で比較を行う際に適切とされる指標です。

なお、実質化には「連鎖方式」という手法を採用しており、常に前年を基準年とし、それらを毎年積み上げていく方法で、基準年が毎年改定されます。

◆一人当たり県民所得

生産活動で生み出された付加価値は、生産活動に参加した経済主体に「雇用者報酬」、「財産所得」、「企業所得」として分配されます。通常、「県民所得」とは、雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計値として記録されます。

「一人当たり県民所得」とは、県民所得をその年の10月1日現在の県内総人口で割ったものです。したがって、一人当たり県民所得は、企業の利潤なども含んだ県民経済全体の水準を示す指標であり、県民個人の給与や実収入などとの比較はできません。

なお、一人当たり県民所得と一人当たり国民所得は推計上の概念が異なるため、両者を比較することはできません。具体的には、「県民所得」には中央政府等の財産所得が含まれていないといった違いがあります。

◆基準改定

国民経済計算に準拠して、おおよそ5年に1回、「基準改定」を行っています。平成 27 年基準改定では、最新の「平成 27 年産業連関表」等の取り込みに加え、表章形式や概念、推計方法の変更が行われました。このため、過去の推計値（平成 22 年度以前の推計値）と本資料における推計値は接続しません。

◆「県内」と「県民」の違い

県民経済計算では、「県内」ベースと「県民」ベースの2つが使い分けられています。

○「県内」ベース（属地主義）

山形県という行政区域内の生産活動を、その生産に携わった人の就業地に着目してとらえるものです。

○「県民」ベース（属人主義）

山形県内に居住する人の生産活動を、その生産に携わった人の居住地に着目してとらえるものです。

県民経済計算では、県内総生産は「県内」ベースで、県民所得は「県民」ベースで記録されます。したがって、山形県民が他県で生産活動に携わり、その報酬を受けている場合、その人の生産活動は、県内総生産には含まれませんが、報酬は県民所得に含まれることになります。

◆「市場価格表示」と「要素費用表示」

付加価値を表す場合、「市場価格表示」と「要素費用表示」の2つがあります。

○市場価格表示

市場で取引される価格による評価方法であり、「生産・輸入品に課される税」及び「(控除) 補助金」を差し引く前の値です。

○要素費用表示

生産のために必要とされる生産要素（労働及び資本）に対して支払われた額による評価方法であり、市場価格表示から「生産・輸入品に課される税」及び「(控除) 補助金」を差し引いた後の値です。

県民経済計算では、県内総生産（生産側及び支出側）は「市場価格表示」、県民所得は「要素費用表示」で表すのが一般的です。

◆「経済活動別分類」と「制度部門別分類」

○経済活動別分類（生産単位）

事業所ごとに、その事業所の主要な生産物に着目して、同じ生産物を生産する事業所を1つの産業としてまとめたものです。大分類では、「1. 農林水産業」から「16. その他のサービス」までの16種類に分類されます。

○制度部門別分類（制度単位）

所得の受取や処分、資金の調達や資産の運用を行う主体ごとにまとめたものです。「非金融法人企業」、「金融機関」、「一般政府」、「家計（個人企業を含む）」及び「対家計民間非営利団体」の5種類に分類されます。

2 県民経済計算の用語

あ

域外（準地域を含む）

他県の制度部門及び中央政府等（中央政府、全国社会保障基金）が所在するとする概念上の地域。そのうち、中央政府等が位置する地理的には存在しない地域を「準地域」という。

域外勘定

財貨・サービスの移出入に加えて、雇用者報酬、生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府）、財産所得及び経常移転の受払が記録され、支払側の経常収支（域外）がバランス項目である。

域外勘定は、域外部門の視点から見た当該域内との取引が記録されている。そのため、域内における記録と域外勘定における記録では符号が逆になる。

域内

自県の制度部門（地方政府等、非金融法人企業、金融機関、家計、対家計民間非営利団体）が所在するとする概念上の地域。

一般政府

一般政府には、中央政府、地方政府及びそれらによって設定及び管理されている社会保障基金が含まれる。財貨・サービスの生産者という観点では非市場生産者であり、かつ公的部門に属する機関から成り、政府により支配、資金供給され、非市場生産に携わる非営利団体も含まれる。

営業余剰・混合所得

生産活動から発生した付加価値のうち、資本を提供した企業部門の貢献分を指すもので、制度部門としては、非金融法人企業、金融機関及び家計（個人企業を含む）の3つの部門にのみ発生する。一般政府と対家計民間非営利団体は非市場生産者であり、定義上その産出額を生産費用の合計として計測していることから、営業余剰・混合所得は存在しない。

「営業余剰」は、生産活動への貢献分として、法人企業部門（非金融法人企業と金融機関）の取り分を含む。一方、「混合所得」は、家計部門のうち持ち家を除く個人企業の取り分であり、その中に事業主等の労働報酬の要素を含むことから、営業余剰と区別して「混合所得」として記録される。

SNA (System of National Accounts)

一国の経済を構成する諸側面を系統的・組織的にとらえ、それを記録するための国際的な基準のこと。2009年（平成21年）に国連統計委員会が採択、勧告した現行国際標準方式「2008SNA」が最新の基準である。

国際基準である国民経済計算体系はSNA、それに準拠した日本の国民経済計算体系はJSNAとして区別される。なお、県民経済計算は国民経済計算に準拠しているが、県民経済計算と対比させる場合にも、国民経済計算をJSNAという。

か

家計（個人企業を含む）

家計には、生計を共にする全ての我が国の居住者である人々の小集団が含まれる。自営の個人企業（非法人企業）も含まれる。なお、個人企業の中には、自営農家等のほか、住宅の自己所有者（持ち家）分も含まれ、不動産業（住宅賃貸業）を営むものとして記録される。

家計最終消費支出

家計（個人企業を除いた消費主体としての家計）の財貨・サービスに対する支出。土地と建物は含まれない。また、農家における農産物の自家消費、自己所有住宅の帰属家賃、賃金・俸給における現物給与等も計上される。

家計の現実社会負担

社会保障制度やその他の社会保険制度に対して家計自身が支払う保険料、掛金等の負担を指す。具体的には、社会保障制度の年金、医療、介護、雇用保険等に係る保険料や、企業年金に係る掛金の被保険者本人負担分が記録される。

家計の追加社会負担

社会負担の一部。年金基金の年金受給権に係る投資所得と同額が計上される。

企業

家計・一般政府・対家計民間非営利団体に対する概念。法人企業と個人企業からなり、公的企業も含まれる。

企業所得

主要系列表2「県民所得・県民可処分所得の分配」で記録される県民所得の内訳項目の一つであり、非金融法人企業、金融機関及び個人企業(家計に含まれる)の営業余剰・混合所得に受け取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したもの。企業所得は、民間法人企業所得、公的企業所得及び個人企業所得に分類される。

帰属計算

国民・県民経済計算上の特殊な概念であり、財貨・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市場でその対価の受払が行われなかったのにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的に取引計算すること。例えば、家計最終消費支出における持ち家に係る住宅賃貸料である帰属家賃や、農家における農産物の自家消費等。

帰属家賃

実際には家賃の支払いを伴わない自己所有住宅(持ち家住宅)について、通常の借家や借間と同様のサービスが生産、消費されると擬制して、それを市場価格

で評価したもの。生産系列では不動産業(住宅賃貸業)に、分配系列では個人企業の持ち家に、支出系列では家計最終消費支出(住居・電気・ガス・水道)に計上される。

寄与度

全体の増加率に対して各項目がどの程度影響を与えているかを示すもの。各項目の寄与度の合計は全体の増加率に等しくなる。

金融機関

主要な活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業(海外の企業の国内支店や、国の特別会計の一部等)。非金融法人企業の場合と同様、金融機関には、金融的性格を持つ市場生産に従事する非営利団体も含まれる。また、政府の所有・支配に応じて、民間金融機関か公的金融機関に分かれる。

経常移転

一般に移転とは、ある制度単位が、直接の対応物としてその見返りにいかなる財貨・サービスまたは資産も受け取ることなしに、財貨・サービス又は資産を他の単位に対して供給する取引を指す。

このうち、経常移転は、支払側の資産や貯蓄ではなく経常的な収入の中から充てられ、また受取側の投資の源泉とならないもので、資本移転と区別される移転であり、所得支出勘定に計上される。

研究開発(R&D)

研究開発(R&D)は、2008SNAにおいて、「知識ストックを増加させ、それを活用して新たな応用を生む創造的活動」と位置づけられた。これに伴い、JSNAにおいても、1993SNA(旧基準)では中間投入(中間消費)として扱っていたが、2008SNAではR&D産出額を新たに記録し、総固定資本形成として記録することとなった。

現金による社会保障給付

現金による社会保障給付には、一般政府（社会保障基金）の運営する社会保障制度から支払われる社会給付のうち、医療や介護の保険給付分（現物社会移転に記録される）を除いた、現金の形で支払われる給付が記録される。具体的には、国民年金保険や厚生年金保険、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合等の公的年金給付のほか、雇用保険給付、児童手当が含まれる。

県内純生産

市場価格表示の県内総生産から固定資本減耗を控除したもの。さらに「生産・輸入に課される税（控除）補助金」を控除すると要素費用表示の県内純生産となる。

県内総生産（支出側）

県内で生み出された付加価値を支出側（消費及び投資）からとらえたものであり、県内総生産（生産側）と等しくなる。最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）、統計上の不突合からなる。

県内総生産（生産側）

県内で生み出された付加価値を生産（供給）側からとらえたものであり、この県内総生産を経済活動別にみたものが経済活動別県内総生産となり、県内総生産（支出側）と等しくなる。

現物社会移転

一般政府又は対家計民間非営利団体の個々の家計に対する現物の形での財貨・サービスの支給を指すもの。一般政府または対家計民間非営利団体が、当該財貨・サービスを市場で購入したか（市場産出の購入）、非市場産出として生産したかで分かれる。

このうち、「現物社会移転（市場産出の購入）」の例としては①社会保障制度の医療保険や介護保険における医療費、介護費のうち保険給付分（社会保障基金が家計に対して払い戻しを行う分も含まれる）や②公

費負担医療給付のほか、③義務教育に係る政府による教科書の購入費等がある。

一方、「現物社会移転（非市場産出）」は一般政府や対家計民間非営利団体といった非市場生産者が、個々の家計に対して供給する財貨・サービスのうち、経済的に意味のない価格に基づく財貨・サービスの販売による収入分を除いた部分を指す。

県民可処分所得

県民所得（第1次所得バランス）に経常移転の受取（純）を加えたもの。統合勘定の「県民可処分所得と使用勘定」の受取項目の合計値と一致する。

県民所得

分配された付加価値を県民ベースで評価したもの。雇業者報酬、財産所得、企業所得を合計した「要素費用表示」と、これに生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）を加えた「第1次所得バランス」により把握される。

「第1次所得バランス」とは、平成27年基準から用いている表示であり、平成23年基準（旧基準）まで用いていた「県民所得（市場価格表示）」で含まれていた「生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府）」は、当該表示には含まれない。

主要指標としては、通常、要素費用表示の値を用いる。なお、概念の違いから要素費用表示の国民所得との比較には適さない。

県民総所得（市場価格表示）

県民所得（要素費用表示）に固定資本減耗と生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）を加えたもの。

県民貯蓄

県民可処分所得から最終消費支出を控除した後に手元に残った所得。資本蓄積（投資）のための原資となる。

公的企業

制度部門のうち非金融法人企業と金融機関は、それが政府による所有又は支配があるか否かによって、公的か民間に区分される。具体的には、非金融法人企業や金融機関のうち、①政府が議決権の過半数を保有している、又は、②取締役会等の統治機関を支配している（過半数の任免権を持つ）、のいずれかを満たす場合に公的企業に分類される。

個人企業

個人が企業の主体となり、家族の労働等を使用して企業を運営しているもの。農林水産業とその他（農林水産業以外の産業）、持ち家（帰属家賃）からなる。

統計上、個人企業と家計を分離するのが困難な場合、家計と合わせて家計（個人企業含む）としている。

固定資本減耗

建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等からなる固定資産について、これを所有する生産者の生産活動の中で、物的劣化、陳腐化、通常の破損・損傷、予見される滅失、通常生じる程度の事故による損害等から生じる減耗分の評価額を指す。

固定資本減耗は、企業会計における減価償却費が簿価で記録されるのとは異なり、全て時価（再調達価格）で評価される。

雇用者

あらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従事者を除く全ての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれる。

雇用者報酬

生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者（県民）への分配額を指すもので、家計部門の受取にのみ計上される。

内訳として、「賃金・俸給」と「雇主の社会負担」に分かれ、後者はさらに「雇主の現実社会負担」と「雇主の帰属社会負担」に分かれる。

財貨・サービスの移出入

県内居住者と県外居住者との間の財貨・サービスの受払や、県内居住者（非居住者）による域外（内）での直接購入（域外での消費）からなる。

在庫品評価調整

在庫品について、期中に評価価格の変動により生じる利益や損失は付加価値ではない。そこで、在庫品増加のうち評価価格の変動により増減した価格変動分を調整するために在庫品評価調整を行う。

在庫変動

会計期間中における在庫への繰入額から引出額を差し引き、さらに在庫品として保有中の財貨に対して当該会計期間内に生じた反復性のある損失額（通常予想される範囲の劣化、紛失等）を差し引いたフローの概念。主要系列表では、在庫変動は民間と公的に分けて表章される。

財産所得

金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得」と、土地等の所有者である制度単位が他の制度単位に対してこれを提供する見返りに受け取る「賃貸料」からなる。財産所得の受払は、全ての制度部門に記録する。内訳として、「利子」、「法人企業の分配所得」、「その他の投資所得」及び「賃貸料」に分かれる。

最終消費支出

各制度単位が財貨・サービスを使い尽くす活動と定義される「消費」のうち、個々の家計あるいは社会全体によってそれらの個別的ないし集会的な必要性と欲求を満足させるために費消される財貨・サービスの価額。最終消費支出は「県民可処分所得の使用勘定」の支払側に記録される。

産出額

産出には、最終生産物の産出だけでなく、他の財貨・サービスの生産過程に投入される中間生産物の産出も含まれる。産出額は、消費税等の生産に課される税を含む生産者価格で評価され、産出額から中間投入を控除すると付加価値（総生産）になる。

なお、非市場生産者である一般政府、対家計民間非営利団体については、コスト（雇用者報酬、中間投入、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税）の積上げにより算出する。

市場生産者と非市場生産者

財貨・サービスの生産者について、これらを経済的に意味のある価格で供給する場合を「市場生産者」に、これらを無料ないし経済的に意味のない価格で供給する場合を「非市場生産者」に区分する。具体的には、市場性の判断の基準としては、原則として、売上高が生産費用の50%以上であれば市場性があるとし、50%未満であれば市場性がない（非市場である）とする（いわゆる「50%基準」）。

制度部門別にみると、非金融法人企業、金融機関及び家計（個人企業）は市場生産者、一般政府及び対家計民間非営利団体は非市場生産者として扱われる。

資本移転

受取側の資本形成やその他の資本蓄積あるいは長期的な支出の資金源泉となり、支払側の資産又は貯蓄から賄われるような移転。

具体的には、相続税や贈与税という「資本税」や、投資に対する補助金や助成金等の交付金のほか、保険契約によってカバーされない大規模な損害や重篤な障害に対する補償金の支払い、複数年にわたり蓄積された多額の営業赤字を埋め合わせるための政府単位が行う公的ないし私的企業に対する移転等が含まれる。

資本勘定

基本勘定の1つであり、非金融面の資本蓄積（投資）

及び資本調達（貯蓄）の状況を記録する勘定。

社会扶助給付

一般政府又は対家計民間非営利団体によって家計に支払われる経常移転。

社会保険による給付と同様のニーズに応じるものであるが、社会負担によって参加が求められる社会保険制度の下で支払われるものではない。

具体的には、一般政府分には生活保護費（公費負担医療給付は現物社会移転に含まれるため除く）、恩給等が含まれ、対家計民間非営利団体分には無償の奨学金等が含まれる。

社会負担

経常移転の一部。雇主の現実社会負担、雇主の帰属社会負担、家計の現実社会負担、家計の追加社会負担からなる。なお、社会負担から、年金基金の運営費用を示す「年金制度の手数料」を控除したものを「純社会負担」という。

社会保障基金

社会保障基金は、①政府により賦課・支配され、②社会の全体ないし大部分をカバーし、③強制的な加入・負担がなされる、という基準を全て満たすものと定義される。

具体的には、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち医療、介護事業、公務員年金を運営する共済組合の一部、独立行政法人の一部が含まれる。

就業者

あらゆる生産活動に常用雇用・日雇を問わず従事する者をいい、個人事業主と無給の家族従事者を含む。

純貸出（＋）／純借入（－）

貯蓄及び資本移転による正味資産の変動（県民貯蓄、域外からの資本移転（純）、（控除）統計上の不突合の合計）と、非金融資産の純取得（純固定資本形成、在庫変動の合計）の差額。資本勘定のバランス項目。値が正であれば純貸出（いわゆる貯蓄超過、黒字）であり、負であれば純借入（いわゆる投資超過、赤字）を表す。

所得支出勘定

5つの制度部門別に所得の受取と使用を記録する勘定。制度部門別勘定を集計したものは、統合勘定における「県民可処分所得と使用勘定」として表章される。

所得・富等に課される経常税

所得・富等に課される経常税は、「所得に課される税」と「その他の経常税」に分かれる。

「所得に課される税」には、源泉所得税、申告所得税、法人税、道府県民税（所得割・法人税割、配当割、利子割）、市町村民税（所得割・法人税割）、日銀納付金等が含まれる。

「その他の経常税」には、家計の負担する自動車関連諸税、事業税（地方法人特別税を含む）、道府県民税や市町村民税の個人・均等割等が含まれる。

生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税は、原則として、①財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課される租税で、②税法上損金算入が認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指す。これは、生産者にとっては生産コストの一部を構成するものとみなされるという点で、「所得・富等に課される経常税」や「資本税」とは区別される。

総固定資本形成

総資本形成の一部であり、建物、機械、知的財産生産物等の有形または無形の資産の取得や価値の増大

のために支出された額。原則として1年を超えて繰り返し生産過程に使用されるような資産である。

具体的には、①住宅、②その他の建物・構築物、③機械・設備、④育成生物資源（果樹、乳牛等）、⑤知的財産生産物からなる。

総資本形成

総固定資本形成と在庫変動の合計。

総資本形成に係る消費税

消費税は事業者を納税義務者としているが、税金分は事業者の販売する財・サービスの価格に上乗せされ、最終的には消費者が負担する税であり、生産・輸入に課される税に分類される。

課税業者の投資に係る消費税は、他の仕入れに係る消費税とともに事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できる（仕入税額控除）。

しかし、この分を経済活動別に分割することは統計上困難なため、総資本形成については、仕入税額控除できる消費税額を含めず、総資本形成に係る消費税額を一括して控除している。

その他の経常移転

経常移転のうち、所得・富等に課される経常税や社会負担、社会給付以外のもの。非生命保険金や非生命純保険料、一般政府内の経常移転、他に分類されない経常移転からなる。

その他の投資所得

財産所得における投資所得のうち、「保険契約者に帰属する投資所得」、「年金受給権に係る投資所得」及び「投資信託投資者に帰属する投資所得」からなり、金融機関において留保される。

た

対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体は、政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する全ての我が国の居住者である非営利団体を含む。具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が含まれる。

対家計民間非営利団体最終消費支出

非市場生産者としての対家計民間非営利団体による財貨・サービスの産出額のうち、家計への財貨・サービスの販売収入で賄われる部分や、対家計民間非営利団体自身の総固定資本形成に充てられる部分を控除した価額からなる。

地方政府等最終消費支出

地方政府等（地方政府及び地方社会保障基金）の最終消費支出であり、①無料ないし経済的に意味のない価格で家計に提供することを目的に、市場生産者から購入する財貨・サービス（「現物社会移転（市場産出の購入）」）と、②非市場生産者としての地方政府等による財貨・サービスの産出額のうち、家計や法人企業への財貨・サービスの販売収入で賄われる部分や、地方政府等自身の総固定資本形成に充てられる部分を控除した価額からなる。

中間投入

生産者による財貨・サービスの生産の過程で原材料費・光熱費・間接費等として投入された財貨やサービス。生産者によるFISIMの消費も中間投入に計上される。一方、中間投入には、機械設備や建物等の固定資産の減価償却分や人件費は含まれず、それぞれ固定資本減耗、雇用人報酬として付加価値に含まれる。産出額から中間投入を控除したものが付加価値である。

賃金・俸給

雇用人報酬の一部。賃金に近い概念。現物給与、企

業の役員給与、議員歳費等も含む。現物給与には差額家賃（社宅等の市中家賃より安く住宅を提供する際の市中家賃との差額）を含む。

賃貸料

財産所得の一部であり、土地等の非生産資産の所有者である制度単位（賃貸人）が、他の制度単位（賃借人）にこれを賃貸し、生産活動に使わせる見返りとして受け取る所得。

なお、構築物（住宅含む）、設備、機械等の賃貸に関するものは、商品としてのサービスの購入、販売として扱われるため、企業所得に含まれる。

デフレーター

物価の総合的な変動を表す指標で、名目値から実質値を算出する際に用いられる。国民・県民経済計算では価格指数にパーシェ型指数を採用している。

統計上の不突合

本来一致するはずの県内総生産（支出側）と県内総生産（生産側）の間で、基礎資料の制約や推計方法の違いから生じる不一致を調整するために計上する。

なお、県民経済計算では支出系列に計上するが、国民経済計算では生産側に計上する。これは都道府県単位では、生産側の基礎資料が充実しており、精度が高いとされているためである。

な

年金受給権に係る投資所得

財産所得のうち、その他の投資所得の一部。雇用関係をベースとする退職後所得保障について、制度を運営する年金基金（金融機関）に対して、受給者である家計が保有する年金受給権に関する投資所得を指す。

年金受給権の変動調整

社会保険のうち雇用関係をベースとする退職後所得保障制度（企業年金や退職一時金）に係る純社会負担と社会給付の差額。所得支出勘定において、家計の受取及び金融機関の支払にのみ記録される。同じ年金制度であっても社会保障制度（公的年金制度）に係る負担と給付の差額は本項目には含まれない。

は

発生主義

国民・県民経済計算では、取引の記録時点として、当該取引が実際に発生した時点を適用することとしており、これを発生主義の原則という。

具体的に各取引についてみると、生産活動においては、財貨の生産やサービスの提供がなされた時点、消費支出及び資本形成については、財貨・サービスが購入された時点又は所有権が移転した時点がとられる。また、輸出入取引は、居住者と非居住者間で所有権が移転した時点で記録される。さらに、所得の受払は、その支払義務が発生した時点がとられる。

非金融法人企業

市場生産者のうち、金融機関以外の法人企業や準法人企業（海外企業の国内支店、国の特別会計の一部等）からなるもの。

FISIM（フィジウム：Financial Intermediation Services Indirectly Measured）

間接的に計測される金融仲介サービス。金融サービスの一形態。

金融仲介機関では、預金に対する利子と貸出に対する利子について異なる利子率（預金金利より貸出金利の方が高い利子率）を課すことで、明示的には料金を課さずにサービスを提供している。このサービスの価額を間接的な方法を用いて推計したものが「FISIM」である。FISIMは金融仲介機関の財貨・サービスの販売として記録される。

国民・県民経済計算における財産所得の利子額は、現実に観測される利子額とは異なり「FISIM調整後」の利子額となっている。「FISIM調整後」の利子額は、現実に観測される利子額に「FISIM消費額」を加算あるいは減算することで推計している。なお、「FISIM消費額」は、貸出（預金）利子率と参照利子率（市場でのリスクフリーの利子率）との差額に、貸出（預金）残高を乗じることで推計している。

付加価値

県内における各経済主体が生産活動により新たに生み出した価値。県民経済計算ではこれらの流れを「生産」、「分配」、「支出」の三面から把握し、これらは概念上一致する（「三面等価の原則」）。

法人企業

企業の一部で、政府による支配の有無により、民間企業と公的企業に区分される。制度単位としては非金融法人企業と金融機関に区分される。

法人企業の分配所得

財産所得の項目の一つであり、「配当」と「準法人企業所得からの引き出し」に分かれる。「配当」は、株式の配当や、投資信託から実際に支払われた分配金を指す。「準法人企業所得からの引き出し」は、海外支店から本店に配分される収益や、公的企業から一般政府への支払い（公営住宅の賃貸料等）を指す。

保険契約者に帰属する投資所得

財産所得のうち、その他の投資所得の一部。保険契約者配当及び保険帰属収益からなる。このうち、保険帰属収益は保険契約者から受託された資産を元手に保険会社が投資することにより得られた所得であり、保険会社から保険契約者に支払われるべきものであるが、実際には保険会社に留保されるものであることを考慮し、帰属計算により保険会社（金融機関）から家計に支払われ、この財産所得分を追加保険料として保険会社に払い戻されるものとしている。

補助金

補助金とは、一般的に、①一般政府から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、③財貨・サービスの市場価格を低下させるものであると考えられるものであること、という3つの条件を満たす経常交付金である。

市場生産者に対する支払であっても、投資を支援するための支払や運転資産の損失補填のための支払については補助金には含まれず、資本移転に含まれる。

また、一般政府内や対家計民間非営利団体に対する支払（公共事業負担金や私学助成金等）も、上記①を満たさないことから補助金には記録されない。

ま

民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計。

や

雇主の帰属社会負担

「雇主の帰属年金負担」と「雇主の帰属非年金負担」からなるもの。

「雇主の帰属年金負担」は、企業年金のような雇主企業においてその雇用者を対象とした社会保険制度のうち確定給付型の退職後所得保障制度（年金と退職一時金を含む）に関してのみ記録される概念である。

一方、「雇主の帰属非年金負担」には、発生主義での記録を行わない退職一時金の支給額や、その他無基金により雇主が雇用者に支払う福祉的な給付（私的保険への拠出金や公務災害補償）が含まれる。

雇主の現実社会負担

「雇主の現実年金負担」と「雇主の現実非年金負担」からなるもの。

「雇主の現実年金負担」は、社会保障制度を含む社会保険制度のうち年金制度に係る雇主の実際の負担

金を指し、社会保障基金のうち公的年金制度への雇主の負担金とともに、厚生年金基金や確定給付企業年金、確定拠出企業年金等の年金基金への雇主の負担金が含まれる。

一方、「雇主の現実非年金負担」には、社会保障制度のうち、医療や介護保険、雇用保険、児童手当に関わる雇主の負担金等が含まれる。

輸入品に課される税・関税

財貨を輸入したときに課される関税。産出額と中間投入には同額が含まれるため、産出額から中間投入を差し引いて得られる県内総生産（生産側）には含まれていない。しかし県内総生産（支出側）には市場価格として含まれるため、総生産（付加価値の合計）に輸入品に課される税・関税を加えて生産面と支出面を一致させている。

要素所得

生産要素の対価として支払われる所得。具体的には、雇用者報酬、営業余剰・混合所得からなる。

ら

利子

財産所得の一部で、特定の種類の金融資産（例えば、預金、債務証券、貸出等）の所有者である制度単位が、それを他の制度単位の自由な使用に委ねることにより受け取る所得。ただし、国民・県民経済計算上に記録される利子のうち、預金や貸出・借入に係る利子は、「FISIM調整後」の概念である。

連鎖方式と固定基準年方式

固定基準年方式の指数は、相対価格の変化が大きい場合、経年変化するにつれて、「指数バイアス」がかかることが知られている。

一方、連鎖指数は隣接する2時点間の比較に着目した指数であり、常に前年を基準年とし、それらを毎年積み重ねて接続する方法である。つまり每期基準改定しているのと同じになるため、指数バイアスはほとんど生じないこととなる。このため、2008SNAでは実質値及びデフレーター指数算式においては、連鎖方式を採用することが勧奨されており、国民・県民経済計算において連鎖方式が採用されている。

3 経済活動別分類（2008SNA）と日本標準産業分類（JSIC）対応表

JSNA経済活動分類 (2015年(平成27年)基準)	日本標準産業分類 (2013年(平成25年)10月改定)
1 農林水産業 1 農業 2 林業 3 水産業	1 農業 (0113野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014園芸サービス業→その他のサービス) 2 林業 113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」 3 漁業(水産養殖業を除く) 4 水産養殖業
2 鉱業 4 鉱業	5 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製造業 5 食料品 6 繊維製品 7 パルプ・紙・紙加工品 8 化学 9 石油・石炭製品 10 窯業・土石製品 11 一次金属 12 金属製品 13 はん用・生産用・業務用機械 14 電子部品・デバイス 15 電気機械 16 情報・通信機器 17 輸送用機械 18 印刷業 19 その他の製造業	9 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場 11 繊維工業 (1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品) 17 石油製品・石炭製品製造業 21 窯業・土石製品製造業 (2181砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 15 印刷・関連業 12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業

JSNA経済活動分類 (2015年(平成27年)基準)	日本標準産業分類 (2013年(平成25年)10月改定)
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 20 電気業 21 ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業 22 建設業	6 総合工事業 7 職別工事業(設備工事業を除く) 8 設備工事業
6 卸売・小売業 23 卸売業 24 小売業	50 各種商品卸売業 \ 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 \ 58 飲食料品小売業 (5895料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) \ 60 その他の小売業 (6033調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業 25 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 \ 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局 862 郵便局受託業 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業

JSNA経済活動分類 (2015年(平成27年)基準)	日本標準産業分類 (2013年(平成25年)10月改定)
8 宿泊・飲食サービス業 26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業(うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)
9 情報通信業 27 通信・放送業 28 情報サービス・映像音声文字情報制作業	37 通信業 38 放送業 40 インターネット附随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業 29 金融・保険業	62 銀行業 () 64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関 (6421質屋→小売業) 65 金融商品取引業, 商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)
11 不動産業 30 住宅賃貸業 31 その他の不動産業	692 貸家業, 貸間業, 帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業(貸家業, 貸間業を除く) (6912土地賃貸業を除く) 693 駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場(所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、業務支援サービス業 32 専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業(他に分類されないもの) (727著述家・芸術家→その他のサービス) 73 広告業 74 技術サービス業(他に分類されないもの) (746写真業→その他のサービス) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業

JSNA経済活動分類 (2015年(平成27年)基準)	日本標準産業分類 (2013年(平成25年)10月改定)
13 公務 33 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14 教育 34 教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 (821社会教育、823学習塾、824教養・技能教授業→その他のサービス) (8229その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)
15 保健衛生・社会事業 35 保健衛生・社会事業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511社会保険事業団体→公務)
16 その他のサービス 36 その他のサービス	14 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (うち791旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合(他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械等修理業(別掲を除く) (901機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス業 (952と畜場→食料品製造業)

4 推計方法概略と元資料

推計項目	推計方法	推計元資料
<p>生産系列</p> <p>1. 農林水産業</p> <p>(1) 農業</p> <p>① 農業</p> <p>② 農業サービス業</p> <p>(2) 林業</p> <p>(3) 水産業</p>	<p>県内総生産 = ア.産出額 - イ.中間投入額</p> <p>下記で求めた産出額に、「19.企業内研究開発のR&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額」を加算する。</p> <p>ア.産出額 耕種、畜産、農家が行う農産加工の品目別合計額</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p> <p>ア.産出額 全国値×従業者数の対全国比</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p> <p>ア.産出額 ○育林業 県産業連関表の「育林」の生産額×(民有林の林野面積/全林野面積)</p> <p>○素材生産業 「木材生産」の産出額×(民有林の林野面積/全林野面積) + (「薪炭生産」産出額 + 「栽培きのこ類生産」産出額 + 「林野副産物採取」産出額)</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p> <p>ア.産出額 ○海面漁業、海面養殖業 漁業産出額</p> <p>○内水面漁業・養殖業 数量×販売単価</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	<p>農林水産省「生産農業所得統計」 内閣府資料</p> <p>総務省「経済センサス」 内閣府資料</p> <p>県統計企画課「山形県産業連関表」 農林水産省「林業産出額(旧生産林業所得統計)」 農林水産省「農林業センサス」 内閣府資料 関係機関資料</p> <p>農林水産省「漁業産出額」 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」 県水産振興課資料 内閣府資料</p>
2. 鉱業	<p>ア.産出額 全国値×従業者数の対全国比</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	<p>総務省「経済センサス」 内閣府資料</p>
3. 製造業	<p>下記で求めた産出額に、「19.企業内研究開発のR&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額」を加算する。</p> <p>○「工業統計」による推計</p> <p>ア.産出額 (販売電力収入を除く製造品出荷額等一転売商品の仕入額+製造品及び半製品・仕掛品在庫純増)×年度転換比率</p>	<p>経済産業省「工業統計」 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」 総務省「経済センサス」 県統計企画課「山形県の工業」 県統計企画課「山形県鉱工業指数」</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
	<p>年度転換比率＝ $(\text{生産指数の年度値} \times \text{産出物価指数の年度値}) / (\text{生産指数の暦年値} \times \text{産出物価指数の暦年値})$ イ.中間投入額 (原材料使用額等－製造等に関連した外注費－転売商品の仕入額) × 年度転換比率＋政府手数料＋間接費＋FISIM消費額 年度転換比率＝ $(\text{生産指数の年度値} \times \text{投入物価指数の年度値}) / (\text{生産指数の暦年値} \times \text{投入物価指数の暦年値})$ 間接費＝産出額×間接費比率 ○と畜業の推計 決算書等による積み上げ</p>	<p>日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」 県会計課「県歳入歳出決算事項明細書」 内閣府「国民経済計算」 内閣府資料 関係機関資料</p>
<p>4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業</p> <p>(1) 電気業</p> <p>(2) ガス・熱供給業</p> <p>(3) 水道業</p> <p>(4) 廃棄物処理業</p> <p>(5) (政府)下水道、 (6) (政府)廃棄物処理</p>	<p>下記で求めた産出額に、「19.企業内研究開発のR&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額」を加算する（電気業、廃棄物処理業を除く）。</p> <p>ア.産出額 ○発電部門 全国発電部門産出額×発電金額の対全国比 ○送配電部門 全国送配電部門産出額×消費電力金額の対全国比 イ.中間投入額 ○発電部門 発電部門産出額×発電部門中間投入比率 ○送配電部門 送配電部門産出額×送配電部門中間投入比率</p> <p>ア.産出額 営業収入額 イ.中間投入額 直接照会による積み上げ</p> <p>ア.産出額 営業収入総額－受託工事収益－受水費 イ.中間投入額 決算書等による積み上げ</p> <p>ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p> <p>17.非市場生産者（政府）参照</p>	<p>資源エネルギー庁「電力調査統計」 電力会社財務諸表 総務省「地方財政状況調査」 内閣府資料</p> <p>関係機関資料 県市町村課資料 総務省「地方財政状況調査」 内閣府資料</p> <p>県公営企業決算書 県市町村課資料 内閣府資料</p> <p>経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料</p>
<p>5.建設業</p>	<p>下記で求めた産出額に、「19.企業内研究開発のR&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額」を加算する（補修工事を除く）。</p> <p>ア.産出額 ○建築工事・土木工事 建設投資推計額×出来高ベース工事高県分比率 ○補修工事 建築工事・土木工事の産出額×建設補修率</p>	<p>国土交通省「建設投資見通し」 国土交通省「建設総合統計」 国土交通省「建設工事施工統計調査」</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
	$\text{建設補修率} = \left(\frac{\text{「建設」の中の「建設補修」}}{\text{「建設」} - \text{「建設補修」}} \right) \div \text{イ.中間投入額}$ 産出額×中間投入比率	県統計企画課「山形県産業連関表」 内閣府資料
6.卸売・小売業 (1) 卸売業 (2) 小売業	ア.産出額 全国値×卸売業年間販売額等の対全国比 $\text{卸売業年間販売額等} = (\text{卸売業年間販売額} - \text{本支店間移動} - \text{製造業の販売事業所分}) \times \text{卸売業マージン率} + \text{その他の収入額}$ $\text{卸売業マージン率} = \frac{\text{商業企業の年間商品販売額} - \text{商業企業の年間商品仕入額}}{\text{商業企業の年間商品販売額}}$ イ.中間投入額 産出額×中間投入比率 ア.産出額 全国値×小売業年間販売額等の対全国比 $\text{小売業年間販売額等} = (\text{小売業年間販売額} - \text{本支店間移動}) \times \text{小売業マージン率} + \text{その他の収入額}$ $\text{小売業マージン率} = \frac{\text{商業企業の年間商品販売額} - \text{商業企業の年間商品仕入額}}{\text{商業企業の年間商品販売額}}$ イ.中間投入額 産出額×中間投入比率	経済産業省「商業統計表（平成19年、26年）」 経済産業省「商業動態統計」 財務省「四半期別法人企業統計」 内閣府資料
7.運輸・郵便業 (1) 鉄道業 (2) 道路運送業 (3) 水運業	下記で求めた産出額に、「19.企業内研究開発のR&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額」を加算する（鉄道業、道路旅客業）。 ア.産出額 営業収益額 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率 ア.産出額 ○道路旅客業 営業収益額 ○道路貨物輸送業 全国値×年度転換比率×自動車貨物輸送トン数の対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率 ア.産出額 ○外洋輸送業 全国値×年度転換比率×外国貿易貨物量（輸出）の対全国比 ○沿海・内水面輸送業 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 ○港湾運送業	国土交通省「鉄道統計」 国土交通省「貨物地域流動統計」 国土交通省「鉄道輸送統計」 内閣府資料 国土交通省「自動車輸送統計」 東北運輸局資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 内閣府資料 国土交通省「港湾統計年報」 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料

推計項目	推計方法	推計元資料
(4) 航空運輸業	<p>全国値×年度転換比率×海上出入貨物量（輸移出＋輸移入）の対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p> <p>ア.産出額 ○国内線 全国値×年度転換比率×「空港間旅客数×空港間キ口数」対全国比 ○国際線 全国値×年度転換比率×乗客数（発便）の対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	<p>国土交通省「航空輸送統計」 国土交通省「空港管理状況」 経済産業省「第3次産業活動指数」 内閣府資料</p>
(5) その他の運輸業	<p>ア.産出額 ○貨物運送取扱業 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 ○倉庫業 全国値×年度転換比率×普通倉庫の年度平均月末在庫量の対全国比 ○こん包業 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 ○道路輸送施設提供業 料金収入 ○水運施設管理・その他の水運附帯サービス業 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 ○航空施設管理・その他の航空附帯サービス業 全国値×年度転換比率×航空運輸業産出額の対全国比 ○旅行・その他の運輸附帯サービス業 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 ※仲介業者（プラットフォーム）への支払（仲介手数料）を控除 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	<p>経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 国土交通省「倉庫統計季報」 国土交通省「自動車駐車場年報」 関係機関決算書等 内閣府資料</p>
(6) 郵便業	<p>ア.産出額 全国値×年度転換比率×従業者数の対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	<p>経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 内閣府資料</p>
(7) (政府)水運施設管理、 (8) (政府)航空施設管理	17.非市場生産者（政府）参照	
8.宿泊・飲食サービス業 (1) 飲食サービス業	<p>ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 イ.中間投入額</p>	<p>経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
(2) 旅館・その他の宿泊所	<p>産出額×中間投入比率</p> <p>ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	<p>厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料</p>
<p>9.情報通信業</p> <p>(1) 電信・電話業</p> <p>(2) 放送業</p> <p>(3) 情報サービス業</p> <p>(4) 映像・音声・文字情報制作業</p>	<p>ア.産出額</p> <p>○電信・電話業 全国値×年度転換比率×電話発信回数の対全国比</p> <p>○インターネット附随サービス業 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p> <p>ア.産出額</p> <p>○公共放送業 受信料収入+交付金収入</p> <p>○民間放送業 放送収入+制作収入+番組販売収入-代理店手数料</p> <p>○有線放送業 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p> <p>ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p> <p>ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	<p>経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 電気通信事業者協会「テレコムデータブック」 内閣府資料 日本放送協会「NHK年鑑」 関係機関資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料</p> <p>経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料</p> <p>経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料</p>
10.金融・保険業	<p>ア.産出額</p> <p>○日本銀行 受取手数料</p> <p>○預金取扱機関 FISIM産出額+受取手数料 FISIM産出額=全国値×金融機関の貸出金又は預金残高の対全国比 受取手数料=全国値×金融機関の貸出金又は預金残高の対全国比</p>	<p>内閣府資料 日本銀行統計 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」 関係機関資料 総務省「経済センサス」 総務省「地方財政状況調査」</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
(2) 保険業	<p>○その他の金融機関 受取手数料＝全国値×従業者数の対全国比</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p> <p>ア.産出額</p> <p>○生命保険 受取保険料＋財産運用純益－支払保険金－準備金純増額</p> <p>○年金基金 全国値×事業所管轄区域加入者数の対全国比</p> <p>○非生命保険 民間・公的：受取保険料＋財産運用純益－支払保険金－準備金純増額 定型保証：受取保証料＋財産運用純益－純債務肩代わり</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	内閣府資料 関係機関資料
11.不動産業 (1) 住宅賃貸業	<p>ア.産出額 家賃（支出系列推計値から民泊部分を除いた値）＋民泊総産出額のうち自県分の「住宅宿泊サービス支払額」＋自社開発ソフトウェア 民泊総産出額＝民泊産出額（宿泊事業法）＋民泊産出額（特区分） 住宅宿泊サービス支払額＝民泊総産出額×0.9 民泊仲介業者支払額（仲介手数料）＝民泊総産出額×0.1 ※運輸業（その他の運輸業）の「旅行・その他の運輸附帯サービス業」に加算</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	内閣府「国民経済計算」 観光庁資料 内閣府資料
(2) 不動産仲介業	<p>ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料
(3) 不動産賃貸業	<p>ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料
12. 専門・科学技術、 業務支援サービス業 (1) 研究開発サービス	<p>ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」

推計項目	推計方法	推計元資料
<p>(2) 広告業</p> <p>(3) 物品賃貸サービス業</p> <p>(4) その他の対事業所サービス業</p> <p>(5) 獣医業</p> <p>(7) (政府)学術研究</p> <p>(8) (非営利)自然・人文科学研究機関</p>	<p>ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p> <p>ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p> <p>ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p> <p>ア.産出額 全国値×獣医業従事者の対全国比</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p> <p>17.非市場生産者（政府）参照</p> <p>18.非市場生産者（非営利）参照</p>	<p>内閣府資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料 農林水産省「獣医師の届出状況（獣医師数）」 内閣府資料</p>
13.公務	17.非市場生産者（政府）参照	
<p>14.教育</p> <p>(1) 教育</p> <p>(2) (政府)教育</p> <p>(3) (非営利)教育</p>	<p>ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p> <p>17.非市場生産者（政府）参照</p> <p>18.非市場生産者（非営利）参照</p>	<p>経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料</p>
<p>15.保健衛生・社会事業</p> <p>(1) 医療・保健</p>	<p>下記で求めた産出額に、「19.企業内研究開発のR&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額」を加算する（医療業）。</p> <p>ア.産出額</p> <p>○医療業 保険適用となる傷病治療費×（1+保険外診療比率） 保険適用となる傷病治療費＝公費負担分+保険者等負担分+後期高齢者医療給付分（旧老人保健分）+患者負担分 保険外診療比率＝保険外診療収入／保険診療収入</p> <p>○保健衛生業</p>	<p>厚生労働省「国民医療費」 厚生労働省「国民健康保険事業年報」 厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告」 社会保険診療報酬支払基金「年度統計」 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
<p>(2) 介護</p> <p>(3) (政府)保健衛生、社会福祉</p> <p>(4) (非営利)社会福祉</p>	<p>全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比</p> <p>○社会福祉業</p> <p>全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比</p> <p>イ.中間投入額</p> <p>産出額×中間投入比率</p> <p>ア.産出額</p> <p>介護給付・予防給付費用額+市町村特別給付費用額+自社開発ソフトウェア産出額</p> <p>イ.中間投入額</p> <p>産出額×中間投入比率</p> <p>17.非市場生産者(政府)参照</p> <p>18.非市場生産者(非営利)参照</p>	<p>厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」内閣府資料</p> <p>厚生労働省「介護保険事業状況報告」内閣府資料</p>
<p>16.その他のサービス</p> <p>(1) 自動車整備・機械修理業</p> <p>(2) 会員制企業団体</p> <p>(3) 娯楽業</p> <p>(4) 洗濯・理容・美容・浴場業</p> <p>(5) その他の対個人サービス業(分類不明を含む)</p> <p>(6) (政府)社会教育</p>	<p>ア.産出額</p> <p>○自動車整備業</p> <p>全国値×年度転換比率×自動車保有車両数の対全国比</p> <p>○機械修理業</p> <p>全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比</p> <p>イ.中間投入額</p> <p>産出額×中間投入比率</p> <p>ア.産出額</p> <p>全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比</p> <p>イ.中間投入額</p> <p>産出額×中間投入比率</p> <p>ア.産出額</p> <p>全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比</p> <p>イ.中間投入額</p> <p>産出額×中間投入比率</p> <p>ア.産出額</p> <p>全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比</p> <p>イ.中間投入額</p> <p>産出額×中間投入比率</p> <p>ア.産出額</p> <p>全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比</p> <p>イ.中間投入額</p> <p>産出額×中間投入比率</p> <p>17.非市場生産者(政府)参照</p>	<p>経済産業省「第3次産業活動指数」</p> <p>国土交通省「自動車保有車両数」</p> <p>東北運輸局資料</p> <p>総務省「経済センサス」</p> <p>厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」内閣府資料</p> <p>経済産業省「第3次産業活動指数」</p> <p>総務省「経済センサス」</p> <p>厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」内閣府資料</p> <p>経済産業省「第3次産業活動指数」</p> <p>総務省「経済センサス」</p> <p>厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」内閣府資料</p> <p>経済産業省「第3次産業活動指数」</p> <p>総務省「経済センサス」</p> <p>厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」内閣府資料</p> <p>経済産業省「第3次産業活動指数」</p> <p>総務省「経済センサス」</p> <p>厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」内閣府資料</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
(7) (非営利)社会教育、 (8) (非営利)その他	18.非市場生産者 (非営利) 参照	
17.非市場生産者 (政府)	ア.産出額 ①雇用者報酬+②中間投入額+③固定資本減耗 +④生産・輸入品に課される税 ①雇用者報酬=賃金・俸給+社会保障基金その他 に対する雇主の拠出金+公務員住宅賃貸の差額家賃 ②中間投入額=「決算書」の中間投入該当項目+ FISIM消費額-ソフトウェア(受注型、パッケージ型 のみ) ③固定資本減耗=経済活動別産出額(固定資本減 耗を除く)×全国の経済活動別固定資本減耗比率 ④生産・輸入品に課される税=決算書等より積み 上げ イ.中間投入額 ア.②中間投入額を計上	総務省「地方財政状況調査」 県会計課「県歳入歳出決 算事項明細書」 県市町村課資料 総務省「住宅・土地統計 調査」 関係機関資料 内閣府「国民経済計算」 内閣府資料
18.非市場生産者 (非営利)	ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり 現金給与」対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率	総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画 課「毎月勤労統計」 内閣府資料
19.企業内研究開発の R&D産出額及び自社 開発ソフトウェア産 出額 (1) 企業内研究開発 のR&D産出額 (2) 自社開発ソフト ウェア	全国の経済活動別企業内研究開発のR&D産出額× 経済活動別「研究者・技術者」数の対全国比 自県の経済活動別産出額(自社開発ソフトウェア を除く)×(経済活動別自社開発ソフトウェア産出 額(全国値)÷経済活動別産出額(自社開発ソフト ウェアを除く、全国値))	総務省「国勢調査」 内閣府資料 内閣府資料
20.輸入品に課される 税・関税	全国値×経済活動別県内総生産の「小計(経済活 動の計)」の対全国比	
21.(控除)総資本形成 に係る消費税	支出系列の税額控除額の推計で求める総固定資本 形成及び在庫変動の仕入税額控除できる消費税額の 合計値	
22.固定資本減耗 (1) 市場生産者 (2) 非市場生産者 (政府) (3) 非市場生産者 (非営利)	県別経済活動別産出額 ×経済活動別固定資本減耗比率 17.非市場生産者(政府)参照 県別経済活動別産出額 ×全国の経済活動別固定資本減耗比率	内閣府資料 県統計企画課「山形県産業 連関表」 内閣府資料
23.生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 (1) 生産・輸入品に課 される税 (2) (控除)補助金	全国値(経済活動別)を総生産の自県分の対全国 比により分割 全国値(経済活動別補助金)を総生産の自県分の 対全国比により分割	内閣府資料 内閣府資料

推計項目	推計方法	推計元資料
<p style="text-align: center;">分配系列</p> <p>1.雇用者報酬</p> <p>(1)賃金・俸給</p> <p>①現金給与</p> <p> ①雇用者給与</p> <p> ア.農林水産業</p> <p> イ.農林水産業以外の産業</p>	<p>※県民所得（第1次所得の発生と配分）の推計方法のみ掲載。経常移転（純）は省略。</p> <p>a.農業</p> <p>○農家 販売農家1戸当たり農業雇人費×販売農家戸数</p> <p>○その他 1人当たり雇用者報酬（全国平均） ×1人当たり現金給与の自県分の対全国比 ×都道府県別農業法人雇用者数</p> <p>b.林業</p> <p>○林家 林業の県内純生産×林野面積の県別個人分割合 ×雇用労賃率</p> <p>○その他 1人当たり雇用者報酬（全国平均） ×1人当たり現金給与の自県分の対全国比 ×都道府県別林業法人雇用者数</p> <p>c.水産業 水産業の県内純生産×雇用労賃率</p> <p>d.有給家族従業者 有給家族従業者1人当たり年間平均給与 ×有給家族従業者数</p> <p>「常用雇用者」と「臨時・日雇従業者」に分けて推計（教育のうち教職員、非市場生産者（政府）のうち公務の常用雇用者は別途推計）。</p> <p>a.常用雇用者 常用雇用者数×常用雇用者1人当たり賃金・俸給 常用雇用者数＝（雇用者数×二重雇用比率） －臨時・日雇従業者数 常用雇用者1人当たり賃金・俸給＝ （30人以上の1人当たり現金給与額 ×30人以上の常用雇用者数 ＋29人以下の1人当たり現金給与額 ×29人以下の常用雇用者数） ／（30人以上の常用雇用者数 ＋29人以下の常用雇用者数）</p> <p>b.臨時・日雇従業者 臨時・日雇の産業別雇用者数 ×臨時・日雇の産業別1人当たり年間現金給与額</p>	<p>農林水産省「農業経営統計調査」 農林水産省「農業構造動態調査」 農林水産省「農林業センサス」 財務省「法人企業統計」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 総務省「経済センサス」 農林水産省「農林業センサス」 農林水産省「林業経営統計調査」 財務省「法人企業統計」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 総務省「経済センサス」 農林水産省「漁業経営統計調査」 総務省「国勢調査」 内閣府資料</p> <p>総務省「国勢調査」 県統計企画課「毎月勤労統計」 国税庁「民間給与実態統計調査」 総務省「経済センサス」 内閣府資料</p> <p>総務省「国勢調査」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
<p>②役員報酬 (給与・賞与)</p> <p>③議員歳費等</p> <p>②現金給与以外の賃金・俸給</p> <p>①現物給与</p> <p>②給与住宅差額家賃</p>	<p>c.教育のうち教職員、非市場生産者(政府)のうち公務の常用雇用者 決算書等より積み上げ 1人当たり役員給与・賞与×役員数</p> <p>決算書等より積み上げ</p> <p>現金給与所得×現物給与比率 {1か月1㎡当たり市中平均家賃(民営借家)－1か月1㎡当たり給与住宅家賃}×(給与住宅数×給与住宅の1住宅当たり延べ床面積)×12か月</p>	<p>県教育政策課「学校名鑑」 総務省「地方財政状況調査」 関係機関資料 総務省「国勢調査」 内閣府資料 財務省「国会所管歳出決算報告書」</p> <p>内閣府資料 総務省「住宅・土地統計調査」</p>
<p>(2)雇主の社会負担</p> <p>①雇主の現実社会負担</p> <p>①社会保障基金に係る雇主の現実社会負担</p> <p>②その他の社会保険制度に係る現実社会負担</p> <p>②雇主の帰属社会負担</p> <p>①雇主の帰属年金負担</p> <p>②雇主の帰属非年金負担</p>	<p>以下のうち、雇主負担分を計上。</p> <p>a.全国社会保障基金に対する支払 特別会計(健康保険、厚生年金、国民年金、労災保険、雇用保険、船員保険)、共済組合(国家公務員共済組合等)、組管掌健康保険、全国健康保険協会、児童手当及び子ども手当、農業者年金</p> <p>b.地方社会保障基金に対する支払 国民健康保険、後期高齢者医療保険、共済組合(地方公務員共済組合等)、災害補償基金、介護保険</p> <p>確定給付型制度(確定給付型企业年金、退職一時金)、確定拠出型年金(勤労者退職金共済機構等)</p> <p>現在勤務増分ー確定給付型年金に係る雇主の現実年金負担</p> <p>ア.退職一時金(政府等) 直接照会又は決算書等より積み上げ イ.公務災害補償費 ○国家公務員 公務災害補償費、特別弔慰金、弔慰金 ○地方公務員 決算書等より積み上げ ウ.その他 現金給与×国の推計における現金給与に対する「その他」の「雇主の帰属非年金負担」の比率</p>	<p>全国健康保険協会「事業年報(全国健康保険協会管掌健康保険)」 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」 厚生労働省「労働者災害補償保険事業年報」 厚生労働省「介護保険事業状況報告」 厚生労働省「国民健康保険事業年報」 総務省「地方財政統計調査」 内閣府(厚生労働省)「児童(子ども)手当事業年報」 内閣府「国民経済計算」 労働基準局資料 内閣府資料 関係機関資料 内閣府資料</p> <p>厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」 内閣府資料 総務省「地方財政状況調査」 関係機関資料 総務省「地方財政状況調査」 関係機関資料</p> <p>内閣府資料</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
<p>2.財産所得</p> <p>(1) 利子</p> <p>①非金融法人企業</p> <p>②金融機関</p>	<p>①非金融法人企業、②金融機関、③地方政府等、④家計（個人企業を含む）、⑤対家計民間非営利団体の5つの制度部門に分け、受取・支払別に推計。</p> <p>FISIM調整前の受取・支払利子（市場の預金・貸出平均利回りから直接計算される実際の受取・支払利子）から、財貨・サービスの取引となるFISIM分（貸し手側・借り手側）を加算あるいは減算して、FISIM調整後の受取・支払利子を推計。</p> <p>ア.民間企業 全国値（FISIM調整後）×営業余剰の対全国比</p> <p>イ.公的企業 全国値（FISIM調整後）×営業余剰の対全国比</p> <p>FISIM調整後受取利子＝FISIM調整前受取利子＋FISIM消費額（貸し手側）－FISIM産出額（借り手側） FISIM調整後支払利子＝FISIM調整前支払利子－FISIM消費額（借り手側）＋FISIM産出額（貸し手側）</p> <p>ア.民間金融機関 ○金融機関 全国値（FISIM調整前）×預金（貸出金）残高の対全国比 ○生命保険 該当機関ごとに積み上げ又は全国値を按分 ○非生命保険 全国値（FISIM調整前）×（火災保険＋自動車保険＋自賠償保険の「保険料収入－支払保険金」の対全国比） ※FISIM消費額 FISIM消費額（借り手側）＝ 全国値×県の金融・保険業産出額／全国の金融・保険業産出額×借り手側の公民分割比率 借り手側の公民分割比率＝ 民間金融機関の支払利子額／（民間金融機関の支払利子額＋公的金融機関の支払利子額） FISIM消費額（貸し手側）＝ 全国値×県の金融・保険業産出額／全国の金融・保険業産出額×貸し手側の公民分割比率 貸し手側の公民分割比率＝ 民間金融機関の受取利子額／（民間金融機関の受取利子額＋公的金融機関の受取利子額）</p> <p>イ.公的金融機関 ○金融機関 県内所在の公的金融機関を計上 ○生命保険 全国値を按分 ○非生命保険 農業共済事業と交通災害共済事業分を計上</p>	<p>内閣府資料</p> <p>関係機関資料</p> <p>内閣府資料</p> <p>日本銀行統計</p> <p>関係機関資料</p> <p>内閣府資料</p> <p>損害保険料率算定会編「火災保険統計」</p> <p>自動車保険料率算定会編「自動車保険統計」、</p> <p>「自動車損害賠償責任保険統計」</p> <p>内閣府資料</p> <p>総務省「地方財政状況調査」</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
<p>③ 地方政府等</p>	<p>※FISIM消費額 FISIM消費額（借り手側）＝ 全国値×県の金融・保険業産出額／全国の金融・ 保険業産出額×（1－借り手側の公民分割比率） FISIM消費額（貸し手側）＝ 全国値×県の金融・保険業産出額／全国の金融・ 保険業産出額×（1－貸し手側の公民分割比率）</p> <p>FISIM調整後受取利子＝FISIM調整前受取利子＋ FISIM消費額（貸し手側） FISIM調整後支払利子＝FISIM調整前支払利子－ FISIM消費額（借り手側） 「県・市町村」、「地方社会保障基金」ごとに積 み上げ又は全国値を按分</p> <p>※FISIM消費額 ○ 地方政府 FISIM消費額（借り手側）＝全国値×財政投融资特 別会計、地方公共団体金融機構の地方公共団体への 貸付金残高の対全国比 FISIM消費額（貸し手側）＝全国値×県歳出額総額 の対全国比 ○ 地方社会保障基金 FISIM消費額（借り手側）＝FISIM調整前支払利子額 －FISIM調整後支払利子額 FISIM消費額（貸し手側）＝FISIM調整後受取利子額 －FISIM調整前受取利子額</p>	<p>総務省「地方財政状況調査」 内閣府「国民経済計算」 内閣府資料</p>
<p>④ 家計</p> <p>① 支払利子</p>	<p>FISIM調整後受取利子＝FISIM調整前受取利子＋ FISIM消費額（貸し手側） FISIM調整後支払利子＝FISIM調整前支払利子－ FISIM消費額（借り手側）</p> <p>ア. 消費者負債利子 ○ 全国銀行（銀行勘定） 全国値（FISIM調整前）×負債現在高（住宅・土地 のための負債を除く）の対全国比 ○ 生命保険会社 全国値（FISIM調整前）×保有契約高（個人保険・ 団体保険）の対全国比 ○ その他 全国値（FISIM調整前）×負債現在高（住宅・土地 のための負債を除く）の対全国比</p> <p>イ. 持ち家の支払利子（住宅支払利子） 全国値（FISIM調整前）×負債現在高（住宅・土地の ための負債を除く）の対全国比</p> <p>ウ. 農林水産業の支払利子 全国値（FISIM調整後）×貸付金残高の対全国比</p> <p>エ. 非農林水産業の支払利子 全国値（FISIM調整後）×個人企業数（非農林水） の対全国比</p>	<p>総務省「全国消費実態（家 計構造）調査」 総務省「国勢調査」 生命保険協会「生命保険 事業概況」 内閣府資料</p> <p>総務省「全国消費実態（家 計構造）調査」 総務省「国勢調査」 内閣府資料 農林中金総合研究所「農 林金融」 内閣府資料 総務省「国勢調査」 内閣府資料</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
<p>②受取利子</p>	<p>ア.預貯金利子 ○一般預貯金利子 全国値（FISIM調整前）×預金残高の個人割合×個人預金残高の対全国比 ○社内預金利子 直接照会による積み上げ イ.有価証券利子 全国値（FISIM調整前）×個人預金残高の対全国比 ウ.信託利子 〔家計の受取利子総額－一般預貯金利子（家計分）－社内預金利子－有価証券利子（家計分）〕×個人預金残高の対全国比 ※FISIM消費額 「消費者としての家計」、個人企業のうちの「農林水産業」、「その他の産業（非農林水産、非金融）」、「持ち家」に分けて推計。</p>	<p>日本銀行統計 労働基準局資料 内閣府資料</p> <p>日本銀行統計 内閣府資料 日本銀行統計 内閣府資料</p>
<p>⑤対家計民間非営利団体</p>	<p>FISIM調整後受取利子＝FISIM調整前受取利子＋FISIM消費額（貸し手側） FISIM調整後支払利子＝FISIM調整前支払利子－FISIM消費額（借り手側） 全国値（FISIM調整前）×対家計民間非営利団体の従業者数の対全国比 ※FISIM消費額 全国値×対家計民間非営利団体従業者の対全国比</p>	<p>総務省「経済センサス」 内閣府資料</p>
<p>(2) 法人企業の分配所得</p>		
<p>①非金融法人企業</p>	<p>ア.民間企業 全国値×民間非金融法人企業営業余剰の対全国比 イ.公的企業 全国値×公的非金融法人企業営業余剰の対全国比</p>	<p>内閣府資料 内閣府資料</p>
<p>②金融機関</p>	<p>ア.民間企業 全国値×民間金融機関営業余剰の対全国比 イ.公的企業 全国値×公的非金融機関営業余剰の対全国比</p>	<p>内閣府資料 内閣府資料</p>
<p>③地方政府等</p>	<p>ア.県・市町村 公営住宅貸付収入 イ.地方社会保障基金 宿舍貸付料</p>	<p>総務省「地方財政状況調査」</p>
<p>④家計</p>	<p>全国値×配当所得の対全国比</p>	<p>国税庁「国税庁統計年報」 内閣府資料</p>
<p>⑤対家計民間非営利団体</p>	<p>全国値×対家計民間非営利団体の従業者数の対全国比</p>	<p>総務省「経済センサス」 内閣府資料</p>
<p>(3) その他の投資所得</p>		
<p>①保険契約者に帰属する投資所得</p>	<p>支払は金融機関に、受取は全制度部門に計上（全国値の制度部門別比率で按分）する。 ア.生命保険の帰属収益 該当機関の全国値×保険契約高の対全国比</p>	<p>内閣府資料 関係機関資料</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
<p>②年金受給権に係る投資所得</p> <p>③投資信託投資者に帰属する投資所得</p> <p>(4) 賃貸料</p> <p>①制度部門別土地の総賃貸料</p> <p>①非金融法人企業</p> <p>②金融機関</p> <p>③地方政府等</p> <p>④家計</p> <p>⑤対家計民間非営利団体</p> <p>②制度部門別土地税</p>	<p>イ.非生命保険の帰属収益 該当機関の全国値×火災保険+自動車保険+自賠責保険の(保険料収入-支払保険金)の対全国比</p> <p>ウ.定型保障の帰属収益 定型保証機関の運用資産の財産運用純益</p> <p>エ.保険契約者配当 該当機関の全国値×保険契約高の対全国比 支払は金融機関に、受取は家計に計上する。 全国値×厚生年金保険の保険料収納済額の対全国比×内民転換比率 支払は金融機関に、受取は家計又は民間金融機関に計上(全国値の制度部門別比率で按分)する。 全国値×預金残高の対全国比</p> <p>土地の賃貸料=制度部門別土地の総賃貸料-制度部門別土地税 支払は家計(非企業部門)を除いた全部門に、受取は金融機関、家計(個人企業)を除いた全部門に計上する。 全国値×法人決定価格の対全国比</p> <p>全国値×法人決定価格の対全国比</p> <p>決算書等より積み上げ</p> <p>ア.農林水産業 田畑賃貸料=(田の10アール当たり賃貸料×田の県別借入耕地面積)+(畑の10アール当たり賃貸料×畑の県別借入耕地面積)</p> <p>イ.非農林水産業 土地賃貸料=持ち家のうち店舗その他併用住宅で敷地が借地の戸数×1世帯当たり地代×修正倍率</p> <p>ウ.持ち家 土地賃貸料=持ち家のうち専用住宅で敷地が借地の戸数×1世帯当たり地代×修正倍率 全国値×対家計民間非営利団体の従業者数の対全国比</p> <p>支払は全部門に、受取は金融機関以外の全部門に計上する。 ア.土地の所有に伴う税(交付金を除く) 土地税×借地割合 イ.国有資産等所在市町村交付金(土地分) 直接照会による</p>	<p>内閣府資料 関係機関資料</p> <p>内閣府資料 関係機関資料</p> <p>内閣府資料 関係機関資料</p> <p>内閣府「国民経済計算」 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」 日本銀行統計 内閣府「国民経済計算」</p> <p>総務省「固定資産の価格等の概要調書」 内閣府資料 総務省「固定資産の価格等の概要調書」 内閣府資料 総務省「地方財政状況調査」 日本不動産研究所「田畑価格及び賃貸料調」 農林水産省「農林業センサス」 総務省「住宅・土地統計調査」 総務省「家計調査」 総務省「全国消費実態(家計構造)調査」</p> <p>総務省「経済センサス」 内閣府資料</p> <p>総務省「地方財政状況調査」 総務省「住宅・土地統計調査」 県市町村課資料</p>
<p>3. 企業所得</p> <p>(1) 金融機関</p> <p>(2) 家計</p>	<p>生産系列で推計した営業余剰・混合所得に財産所得の受取(純)を加えたものを計上(金融機関、家計、非金融法人企業に配分)する。 生産系列で推計した金融・保険業の営業余剰</p> <p>ア.営業余剰(住宅賃貸業(持ち家)) 持ち家帰属家賃×全国の営業余剰率</p>	<p>内閣府資料</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
(3) 非金融法人企業	<p>イ.混合所得</p> <p>○農林水産業 生産系列で推計した農林水産業純生産（要素費用表示）－雇用者報酬（県内ベース）－民間法人企業営業余剰</p> <p>民間法人企業営業余剰＝民間法人企業所得×農林水産業割合×営業余剰への転換比率</p> <p>○その他の産業 （一企業あたり本業混合所得×個人企業数）＋内職混合所得＋兼業混合所得の各経済活動別合計 一企業あたり本業混合所得＝全国の経済活動別個人企業の一個人企業あたり本業混合所得×所得格差 内職混合所得＝一企業あたり本業混合所得×内職所得比率（全国値）×内職者数 兼業混合所得＝一企業あたり本業混合所得×兼業比率（全国値）×個人企業数</p> <p>ア.公的非金融法人企業 決算書等により直接推計した営業余剰の合計から中間投入としてのFISIM消費額を控除して推計</p> <p>イ.民間非金融法人企業 生産系列で推計した営業余剰から、上記（1）（2）（3）ア.の推計値を控除</p>	<p>総務省「国勢調査」 内閣府資料 県税政課資料</p> <p>総務省「地方財政状況調査」 総務省「地方公営企業決算」 県公営企業決算書等</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
<p style="text-align: center;">支出系列</p> <p>1.民間最終消費支出</p> <p>(1)家計最終消費支出</p> <p>①「全国消費実態(家計構造)調査」による推計</p> <p>②直接推計項目</p>	<p>①「全国消費実態(家計構造)調査」に基づく推計値と②直接推計項目の推計値を13目的分類別に合算し、県の対全国比を算出し、国民経済計算の13目的分類別家計最終消費支出に乗じて推計する。</p> <p>一世帯当たり消費支出額×世帯数</p> <p>ア.一世帯当たり消費支出額</p> <p>「全国消費実態(家計構造)調査」の調査年の一世帯当たり消費支出額を13目的別最終消費支出別に推計する。</p> <p>二人以上の世帯及び単身世帯別に13目的別消費額の一世代当たり消費支出額について、自県分及び全県計について推計することを基本とする。</p> <p>※13目的別分類</p> <p>食料・非アルコール、アルコール飲料・たばこ、被服・履物、住宅・電気・ガス・水道、家具・家庭用機器・家事サービス、保健・医療、交通、情報・通信、娯楽・スポーツ・文化、教育サービス、外食・宿泊サービス、保険・金融サービス、個別ケア・社会保護・その他</p> <p>イ.世帯数</p> <p>○二人以上の世帯</p> <p>「国勢調査」の実施年は「一般世帯総数」から「一般世帯のうち世帯人員が一人の世帯」を控除して算出し、それ以外の年は住民基本台帳人口移動報告により補間・補外推計する。</p> <p>○単身世帯</p> <p>「国勢調査」の実施年は「一般世帯のうち世帯人員が一人の世帯数」+「施設等の人員総数」により算出し、それ以外の年は補間・補外推計する。</p> <p>「全国消費実態(家計構造)調査」では捕捉されない項目については別途推計する。</p> <p>ア.新規に加算する項目</p> <p>○生命保険サービス</p> <p>生産系列で推計した生命保険の産出額</p> <p>○年金基金サービス</p> <p>生産系列で推計した年金基金の産出額</p> <p>○証券手数料</p> <p>全国値×(貯蓄現在高のうち有価証券×世帯数)の対全国比</p> <p>○FISIM消費額</p> <p>分配系列で推計した消費者家計FISIM消費額</p> <p>イ.「全国消費実態調査」の推計からは控除後、別途推計加算する項目</p> <p>○家賃(持ち家の帰属家賃を含む)</p> <p>借家、持ち家、給与住宅別および構造(木造、非木造)別に推計したものを合算</p> <p>住宅総床面積×単価(1㎡当たり家賃)</p>	<p>総務省「全国消費実態(家計構造)調査」</p> <p>総務省「国勢調査」</p> <p>総務省「住民基本台帳人口移動報告」</p> <p>内閣府「国民経済計算」</p> <p>総務省「全国消費実態(家計構造)調査」</p> <p>総務省「国勢調査」</p> <p>総務省「住宅・土地統計調査報告」</p> <p>総務省「消費者物価指数」</p> <p>総務省「小売物価統計調査」</p> <p>国土交通省「建築着工統計調査報告」</p> <p>総務省「産業連関表」</p> <p>県統計企画課「山形県産業連関表」</p> <p>全国軽自動車協会連合会資料</p> <p>内閣府資料</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	<p>中間年次は、住宅床面積については「建築着工統計調査報告」、単価については「消費者物価指数」で補間、補外推計する。</p> <p>なお、民泊産出額の中の「住宅宿泊サービス」分を持ち家の帰属家賃から控除する。</p> <p>○非生命保険のサービス料 生産系列で推計した非生命保険の産出額×家計分割合</p> <p>○自動車購入額 全国の自動車の家計消費支出額×自動車購入額の対全国比</p> <p>○医療費（自己負担分） 生産系列で推計した保険適用となる傷病治療費のうちの患者負担分及び保険適用外の支払分</p> <p>○介護費（自己負担分） 生産系列で推計した総介護費のうちの自己負担分</p> <p>非市場生産者（非営利）部門の産出額</p> <p>－財貨・サービスの販売</p> <p>－自己勘定総固定資本形成（R&D）</p>	内閣府「国民経済計算」 内閣府資料
2. 地方政府等最終消費支出	<p>一般政府最終消費支出のうち、中央政府等最終消費支出とならないものを推計する。</p> <p>非市場生産者（政府）部門の産出額（地方政府等）</p> <p>－財貨・サービスの販売（地方政府等）</p> <p>－自己勘定総固定資本形成(R&D)（地方政府等）</p> <p>＋現物社会移転(市場産出の購入)（地方政府等）</p>	内閣府「国民経済計算」 内閣府資料 総務省「地方財政状況調査」 関係機関資料
3. 県内総資本形成 (1) 総固定資本形成 ①住宅投資 ②民間企業設備	<p>ア.民間住宅 民間住宅投資額＝住宅投資総額（グロス表示） －公的住宅（グロス表示） 住宅投資総額＝（民間住宅（改装・改修以外） ＋公的住宅）×居住用年度計工事費の対全国比 ＋民間住宅（改装・改修）×民間建築住宅維持・修繕工事費の対全国比</p> <p>イ.公的住宅 決算書等による積み上げ</p> <p>JSNAの固定資本マトリックスに従い資産分類別に分け、そのうち「その他の建物・構築物」及び「機械・設備」を「製造業」と「製造業以外」に分けて推計する。</p> <p>ア.「その他の建物・構築物」及び「機械・設備」の「製造業」分 「工業統計」の「有形固定資産取得額＋建設仮勘定」の対全国比で按分</p> <p>イ.「その他の建物・構築物」及び「機械・設備」の「製造業以外」分 県の総生産額を「国民経済計算」の総生産に占める当該投資額の比率で按分</p>	国土交通省「建設総合統計」 国土交通省「建設工事施工統計」 総務省「地方財政状況調査」 内閣府「国民経済計算」 関係機関資料 経済産業省「工業統計」 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」 農林水産省「生産農業所得統計」 総務省「経済センサス」 内閣府「国民経済計算」

推計項目	推計方法	推計元資料
<p>③公的企業設備 ④一般政府</p> <p>(2) 在庫変動</p>	<p>ウ.「育成生物資源」分 「生産農業所得統計」の「果実（果樹）＋乳牛＋その他の畜産」の産出額の対全国比で按分 エ.研究・開発」及び「コンピュータ・ソフトウェア」分 県の総生産額を「国民経済計算」の総生産に当該投資額の比率で按分 オ.「娯楽作品原本」分 「経済センサス」における「放送業＋映像・音声・文字情報制作業」売上額合計から「NHKの受信料収入＋交付金収入（放送受信契約数で県別按分）」を控除した額の対全国比で按分 決算書等による積み上げ 決算書等による積み上げ</p> <p>名目在庫変動＝（年度末実質在庫残高－前年度末実質在庫残）× 在庫変動デフレーター（全国値、年度平均） 年度末実質在庫残高＝名目在庫残高／在庫残高デフレーター（全国値、年度末） 名目在庫残高＝県の名目産出額×全国の名目在庫残高比率 全国の名目在庫残高比率＝全国の名目在庫残高／全国の名目産出額</p>	<p>関係機関資料 総務省「地方財政状況調査」 関係機関資料 内閣府「国民経済計算」 内閣府資料</p>
<p>4.財貨・サービスの移出入</p>	<p>財貨・サービスの移出（FISIMを除く） －財貨・サービスの移入（FISIMを除く） ＋著作権等サービスの移出入（純） ＋FISIMの移出入（純） ア.財貨・サービスの移出（FISIMを除く） 産業連関表により推計した移出額に、準地域で消費される中央政府等最終消費支出相当分の移出額等を別途加算して推計する。 ○産業連関表による移出額推計 生産系列で推計した経済活動別産出額×県産業連関表から算出した移出率（移出額／生産額） ○準地域への移出額の推計 非市場生産者（政府）の産出額（中央政府等） －財貨・サービスの販売（中央政府等） －自己勘定総固定資本形成（R&D）（中央政府等） イ.財貨・サービスの移入（FISIMを除く） （生産系列で推計した経済活動別中間投入額と支出系列で推計した民間最終消費支出額、一般政府最終消費支出額、総資本形成額）×経済活動別移入率 経済活動別移入率は、県産業連関表より（関税および輸入商品税を除く移入額）／（中間需要額＋移出額を除く最終需要額）を算出する。 ウ.著作権等サービスの移出入（純） ア及びイの推計過程に内包 エ. FISIMの移出入（純） FISIM県内産出額（生産系列で推計）－FISIM県内消費額の合計（分配系列で推計）</p>	<p>県統計企画課「山形県産業連関表」</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
5.統計上の不突合	県内総生産（生産側） －（民間最終消費支出＋地方政府等最終消費支出 ＋県内総資本形成＋財貨・サービスの移出入（純））	
6.域外からの要素所得（純）	県民所得－県内所得 ＝県民純生産（要素費用表示） －県内純生産（要素所得表示）	

令和7年3月 発行

県民経済計算 令和4年度

発行 山形県みらい企画創造部統計企画課
住所 〒990-8570 山形市松波二丁目8番1号
電話 TEL023(630)2180・2179
